

平成25年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 青森県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

青森市	2	大間町	32
弘前市	3	東通村	33
八戸市	4	風間浦村	34
黒石市	5	佐井村	35
五所川原市	6	三戸町	36
十和田市	7	五戸町	37
三沢市	8	田子町	38
むつ市	9	南部町	39
つがる市	10	階上町	40
平川市	11	新郷村	41
平内町	12		
今別町	13		
蓬田村	14		
外ヶ浜町	15		
鱒ヶ沢町	16		
深浦町	17		
西目屋村	18		
藤崎町	19		
大鰐町	20		
田舎館村	21		
板柳町	22		
鶴田町	23		
中泊町	24		
野辺地町	25		
七戸町	26		
六戸町	27		
横浜町	28		
東北町	29		
六ヶ所村	30		
おいらせ町	31		

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	299,520人 311,379人 -3.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市	
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	298,416人	297,576人	区 分	22年国調	17年国調	02	2012			
区 分					25.3.31	298,462人	297,637人	第1次	4,382 3.4	5,724 4.0	青森県	青森市	地方交付税種地	1-5	
区 分					増減率	-0.0%	-0.0%	第2次	19,341 15.2	23,147 16.2	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区 分					区 分			収入済額		構成比		超過課税分		歳入歳出 差引	
地方税					普通税			旧新産		×		135,119,816		123,191,397	
地方譲与税					法定普通税			旧工特		×		132,961,041		121,188,446	
利子割交付金					市町村民税			低開発		×		2,158,775		2,002,951	
配当割交付金					個人均等割			旧産炭		×		563,359		448,635	
株式等譲渡所得割交付金					所得割			山振		×		1,595,416		1,554,316	
地方消費税交付金					法人均等割			過疎		×		41,100		-218,425	
ゴルフ場利用税交付金					法人税割			首都		×		7,129		6,799	
特別地方消費税交付金					固定資産税			近畿		×		-		-	
自動車取得税交付金					うち純固定資産税			中		×		1,341,960		-	
軽油引取税交付金					軽自動車税			財政健全化等		×		-		-	
地方特例交付金					市町村たばこ税			指数表選定		×		-1,293,731		-211,626	
地方交付税					鉦産税			財源超過		×		-		-	
普通交付税					特別土地保有税			-		-		-		-	
特別交付税					法定外普通税			-		-		-		-	
震災復興特別交付税					目的税			-		-		-		-	
(一般財源計)					法定目的税			-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金					入湯税			-		-		-		-	
分担金・負担金					事業所税			-		-		-		-	
使用料					都市計画税			-		-		-		-	
手数料					水利地益税等			-		-		-		-	
国庫支出金					法定外目的税			-		-		-		-	
国庫提供交付金					旧法による税			-		-		-		-	
特別区財調交付金					合 計			-		-		-		-	
都道府県支出金					合 計			-		-		-		-	
財産収入					合 計			-		-		-		-	
附入金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰越金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	
繰下金					合 計			-		-		-		-	
繰入金					合 計			-		-		-		-	
繰上金					合 計			-		-		-		-	

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	183,473人 189,043人 -2.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 度	524.12 km ² 350人	26.1.1	180,370人	179,772人	区 分	22年国調	17年国調	02	2021	地方交付税種地	1-5
					25.3.31	180,607人	180,070人	第1次	12,670 15.5	15,853 17.2	青森県	弘前市		
								第2次	13,609 16.7	15,330 16.7				
								第3次	55,357 67.8	58,644 63.7				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地方税	20,149,240	23.7	19,304,404	46.2	普 通 税	19,293,257	95.8	1,276,622	旧新産	×	歳入総額	85,124,222	76,521,803	
地方譲与税	581,530	0.7	581,530	1.4	法 定 普 通 税	19,293,257	95.8	1,276,622	旧工特	×	歳出総額	83,593,871	75,507,403	
利子割交付金	39,324	0.0	39,324	0.1	市 町 村 民 税	8,076,877	40.1	155,862	低開発	×	歳入歳出差引	1,530,351	1,014,400	
配当割交付金	40,736	0.0	40,736	0.1	個 人 均 等 割	229,661	1.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	902,288	520,478	
株式等譲渡所得割交付金	44,167	0.1	44,167	0.1	所 得 割	6,505,257	32.3	-	山振	×	実質収支	628,063	493,922	
地方消費税交付金	1,836,575	2.2	1,836,575	4.4	法 人 均 等 割	383,987	1.9	-	過疎	×	単年度収支	134,141	-117,653	
ゴルフ場利用税交付金	7,741	0.0	7,741	0.0	法 人 税 割	957,972	4.8	155,862	首都	×	積立金	362,808	368,773	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	9,240,199	45.9	1,120,760	近畿	×	繰上償還金	-	127	
自動車取得税交付金	173,304	0.2	173,304	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	9,188,773	45.6	1,120,760	中	×	積立金取崩し額	800,000	300,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	379,133	1.9	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-303,051	-48,753	
地方特例交付金	61,740	0.1	61,740	0.1	市 町 村 た ば こ 税	1,597,048	7.9	-	指数表選定	×				
地方交付税	21,347,026	25.1	19,584,239	46.9	鉦 産 税	-	-	-	財政健全化等	×				
普通交付税	19,584,239	23.0	19,584,239	46.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指数表選定	×				
特別交付税	1,762,509	2.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財政健全化等	×				
震災復興特別交付税	278	0.0	-	-	目 的 税	855,983	4.2	-	財政健全化等	×				
(一般財源計)	44,281,383	52.0	41,673,760	99.8	法 定 目 的 税	855,983	4.2	-	財政健全化等	×				
交通安全対策特別交付金	33,770	0.0	33,770	0.1	入 湯 税	11,147	0.1	-	財政健全化等	×				
分担金・負担金	1,185,040	1.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	財政健全化等	×				
使用料	1,106,591	1.3	49,098	0.1	都 市 計 画 税	844,836	4.2	-	財政健全化等	×				
手数料	142,258	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	財政健全化等	×				
国庫支出金	15,570,254	18.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	財政健全化等	×				
国庫提供交付金	300	0.0	300	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	財政健全化等	×				
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	20,149,240	100.0	1,276,622	財政健全化等	×				
都道府県支出金	5,154,695	6.1	-	-	目 的 税	855,983	4.2	-	財政健全化等	×				
財産収入	172,197	0.2	1,436	0.0	法 定 目 的 税	855,983	4.2	-	財政健全化等	×				
寄附金	20,656	0.0	-	-	入 湯 税	11,147	0.1	-	財政健全化等	×				
繰入金	1,609,988	1.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	財政健全化等	×				
繰越金	1,014,400	1.2	-	-	都 市 計 画 税	844,836	4.2	-	財政健全化等	×				
繰上収入	2,883,090	3.4	573	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	財政健全化等	×				
地方債	11,949,600	14.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	財政健全化等	×				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	財政健全化等	×				
うち臨時財政対策債	3,060,700	3.6	-	-	合 計	20,149,240	100.0	1,276,622	財政健全化等	×				
歳入合計	85,124,222	100.0	41,758,937	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
人件費	9,388,038	11.2	8,916,283	8,544,340	19.1	議 会 費	488,792	0.6	-	488,792	基準財政収入額	15,970,141	15,576,768	
うち職員給	5,481,465	6.6	5,241,563	-	-	総 務 費	10,939,942	13.1	3,600,792	6,766,809	基準財政需要額	34,318,599	34,391,790	
扶助費	19,997,396	23.9	5,788,734	5,229,396	11.7	民 生 費	29,153,717	34.9	158,668	12,933,182	標準税収入額等	20,723,609	20,221,973	
公債費	8,576,904	10.3	8,044,187	8,044,187	17.9	衛 生 費	6,518,023	7.8	151,958	6,000,813	標準財政規模	43,368,631	43,162,109	
元金	7,484,123	9.0	7,013,448	7,013,448	15.6	労 働 費	207,324	0.2	-	49,246	財政力指数	0.46	0.45	
元利	1,089,085	1.3	1,027,043	1,027,043	2.3	農 林 水 産 業 費	1,428,252	1.7	348,701	969,728	実質収支比率(%)	1.4	1.1	
元金	3,696	0.0	3,696	3,696	0.0	商 工 費	2,861,973	3.4	37,065	1,343,752	公債費負担比率(%)	15.6	17.1	
元利	1,089,085	1.3	1,027,043	1,027,043	2.3	土 木 費	10,088,652	12.1	4,733,854	5,761,152	健全化判断比率	-	-	
元金	3,696	0.0	3,696	3,696	0.0	消 防 費	2,960,632	3.5	377,431	2,122,320	連結実質赤字比率(%)	-	-	
元利	1,089,085	1.3	1,027,043	1,027,043	2.3	教 育 費	9,649,253	11.5	4,091,082	5,135,367	実質公債費比率(%)	10.1	11.2	
元金	3,696	0.0	3,696	3,696	0.0	災 害 復 旧 費	720,407	0.9	-	337,528	将来負担比率(%)	60.3	63.4	
元利	1,089,085	1.3	1,027,043	1,027,043	2.3	公 債 費	8,576,904	10.3	-	8,044,187	積立金	2,526,508	2,963,700	
元金	3,696	0.0	3,696	3,696	0.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	1,466,209	1,851,331	
元利	1,089,085	1.3	1,027,043	1,027,043	2.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特定目的	7,091,948	5,301,690	
元金	3,696	0.0	3,696	3,696	0.0	歳 出 合 計	83,593,871	100.0	13,499,551	49,952,876	地方債現在高	83,181,814	78,716,337	
元利	1,089,085	1.3	1,027,043	1,027,043	2.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,563,409	国会	実 質 収 支	-653,515	(支出予定額)	13,785,604	4,370,131	
元金	3,696	0.0	3,696	3,696	0.0	42,091,872千円	2,113,326	国民健康保険	再 差 引 収 支	-968,056	額)	-	-	
元利	1,089,085	1.3	1,027,043	1,027,043	2.3	93.9%	753,702	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	30,843	額)	-	-	
元金	3,696	0.0	3,696	3,696	0.0	100.8%	235,485	保険	被 保 険 者 数 (人)	54,228	額)	-	-	
元利	1,089,085	1.3	1,027,043	1,027,043	2.3	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	178,900	状況	保 険 税 (料) 収 入 額	89	額)	-	-	
元金	3,696	0.0	3,696	3,696	0.0	歳入一般財源等	1,445,601	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	111	額)	-	-	
元利	1,089,085	1.3	1,027,043	1,027,043	2.3	51,483,227千円	4,836,395	その他	保 険 給 付 費	263	額)	-	-	
元金	3,696	0.0	3,696	3,696	0.0				徴 収 率 (%)	97.8	額)	97.6	87.9	
元利	1,089,085	1.3	1,027,043	1,027,043	2.3				現 年 計	98.0	額)	98.1	91.7	
元金	3,696	0.0	3,696	3,696	0.0				計	97.4	額)	96.8	83.7	
元利	1,089,085	1.3	1,027,043	1,027,043	2.3				市 町 村 民 税	98.0	額)	98.1	91.7	
元金	3,696	0.0	3,696	3,696	0.0				純 固 定 資 産 税	97.4	額)	96.8	83.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	237,615人 244,700人 -2.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特例市			
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	238,867人	238,124人	区 分	22年国調	17年国調	02	2039	地方交付税種地	1-5			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	25.3.31	239,172人	238,481人	第1次	3,926 3.7	4,723 4.2	青森県	八戸市					
歳入の状況 (単位千円・%)					増 減 率	-0.1%	-0.1%	第2次	24,456 23.1	26,991 23.8	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	77,412 73.2	81,178 71.6	第3次	77,412 73.2	81,178 71.6	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
地方税	30,180,841	30.7	30,180,841	62.4	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入総額		98,398,119	104,819,716				
地方譲与税	716,941	0.7	716,941	1.5	指定団体等の指定状況					歳出総額		94,966,606	100,763,406				
利子割交付金	57,601	0.1	57,601	0.1	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	一般職員等		歳入歳出差引		3,431,513	4,056,310			
配当割交付金	59,453	0.1	59,453	0.1	普通税	30,180,841	100.0	2,304,259	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		1,386,566	1,368,181			
株式等譲渡所得割交付金	64,363	0.1	64,363	0.1	法定普通税	30,180,841	100.0	2,304,259	旧工特	×	実質収支		2,044,947	2,688,129			
地方消費税交付金	2,447,659	2.5	2,447,659	5.1	市町村民税	12,332,786	40.9	428,078	低開発	×	単年度収支		-643,182	-45,928			
ゴルフ場利用税交付金	2,805	0.0	2,805	0.0	個人均等割	325,556	1.1	-	旧産炭	×	積立金		1,201,789	1,351,446			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	9,396,042	31.1	-	山振	×	繰上償還金		53,400	-			
自動車取得税交付金	196,340	0.2	196,340	0.4	法人均等割	800,370	2.7	133,177	過疎	×	積立金取崩し額		750,000	750,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,810,818	6.0	294,901	首都	×	実質単年度収支		-137,993	555,518			
地方特例交付金	96,017	0.1	96,017	0.2	固定資産税	15,272,519	50.6	1,876,181	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	17,256,573	17.5	13,922,260	28.8	うち純固定資産税	15,206,711	50.4	1,876,181	中部	×	一般職員	1,124	3,497,888	3,112			
普通交付税	13,922,260	14.1	13,922,260	28.8	軽自動車税	423,975	1.4	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-			
特別交付税	2,056,096	2.1	-	-	市町村たばこ税	2,144,352	7.1	-	指数表選定	×	うち技能労務員	145	514,895	3,551			
震災復興特別交付税	1,278,217	1.3	-	-	鉱産税	7,209	0.0	-	財源超過	×	教育公務員	19	72,694	3,826			
(一般財源計)	51,078,593	51.9	47,744,280	98.7	特別土地保有税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	41,158	0.0	41,158	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	等	合計	1,143	3,570,582	3,124		
分担金・負担金	1,312,432	1.3	-	-	目的税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	857,935	0.9	74,887	0.2	法定目的税	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	10,210
手数料	543,749	0.6	2,005	0.0	入湯税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	18.04.01	8,230
国庫支出金	17,460,061	17.7	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	18.04.01	7,010
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	465,591	0.5	465,591	1.0	都市計画税	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	25.04.01	6,570
都道府県支出金	6,790,910	6.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	25.04.01	5,990
財産収入	240,979	0.2	27,079	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	34	25.04.01	5,710
繰入金	44,562	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-
繰越金	4,056,310	4.1	-	-	合計	30,180,841	100.0	2,304,259	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
繰上収入	4,112,190	4.2	2,845	0.0	合	30,180,841	100.0	2,304,259	-	-	基準財政収入額	24,975,463	24,212,978				
地方債	8,846,400	9.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	38,143,080	38,102,585				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常収支比率	標準税収入額等	32,408,899	31,366,553				
うち臨時財政対策債	4,653,800	4.7	-	-	人 件 費	9,632,433	10.1	9,177,121	8,906,516	16.8	標準財政規模	50,984,964	50,144,673				
歳入合計	98,398,119	100.0	48,357,845	100.0	うち職員給	5,900,239	6.2	5,609,309	-	-	財政力指数	0.64	0.64				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	実質収支比率(%)	4.0	5.4				
人 件 費	9,632,433	10.1	9,177,121	8,906,516	16.8	議会費	638,664	0.7	-	638,525	公債費負担比率(%)	15.6	15.5				
うち職員給	5,900,239	6.2	5,609,309	-	-	総務費	10,497,091	11.1	447,885	7,439,118	健全化判断比率	-	-				
扶助費	23,556,024	24.8	6,355,047	6,354,767	12.0	民生費	33,766,331	35.6	418,137	14,105,721	実質赤字比率(%)	-	-				
公債費	10,074,510	10.6	9,653,757	9,493,524	17.9	衛生費	8,704,391	9.2	518,619	6,995,957	連結実質赤字比率(%)	-	-				
元金	8,839,947	9.3	8,419,194	8,258,961	15.6	労働費	885,323	0.9	13,148	113,406	実質公債費比率(%)	14.2	15.1				
元利	1,234,537	1.3	1,234,537	1,234,537	2.3	農林水産業費	2,269,377	2.4	1,115,104	1,093,737	将来負担比率(%)	118.9	129.5				
一時借入金	26	0.0	26	26	0.0	商工費	2,923,443	3.1	490,111	1,300,854	積立金	3,589,414	3,137,625				
(義務的経費計)	43,262,967	45.6	25,185,925	24,754,807	46.7	土木費	12,576,794	13.2	5,756,753	7,981,274	現在高	3,877,426	3,276,089				
物件費	10,881,541	11.5	7,427,970	6,393,934	12.1	消防費	2,890,131	3.0	140,998	2,649,249	特定目的	7,232,332	6,285,522				
維持補修費	1,263,045	1.3	1,253,431	1,243,920	2.3	教育費	9,248,038	9.7	2,472,208	5,962,277	地方債現在高	95,767,765	95,761,312				
補助費等	10,491,971	11.0	9,606,732	7,076,659	13.3	災害復旧費	1,508	0.0	-	1,508	（支）債務負担行為額	2,365,604	1,792,680				
うち一部事務組合負担金	4,369,014	4.6	4,345,754	4,225,214	8.0	公債費	10,074,510	10.6	-	9,653,757	（現）現行額	6,490,458	2,452,650				
繰出金	10,624,568	11.2	9,430,620	7,200,190	13.6	諸支出費	491,005	0.5	-	491,005	（予）予定額	-	-				
積立金	4,489,523	4.7	2,583,379	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	（決）決算額	-	-				
投資・出資金・貸付金	2,578,520	2.7	491,880	-	-	歳出合計	94,966,606	100.0	11,372,963	58,427,088	（計）合計	98.3	93.4				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	13,618,018	国会	実質収支	642,410	（計）市町村民税	98.2	94.0				
投資的経費	11,374,471	12.0	2,447,151	46,669,510千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	46,669,510千円	3,560,528	国民健康保険	再差引収支	262,664	（計）純固定資産税	98.1	92.0				
うち人件費	427,930	0.5	427,930	経常収支比率	88.0%	96.5%	2,332,500	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	39,053	（計）市町村民税	98.2	94.0				
普通建設事業費	11,372,963	12.0	2,445,643	88.0%	96.5%	491,005	195,311	国民健康保険	被保険者数(人)	64,669	（計）市町村民税	98.2	94.0				
うち補助	5,721,206	6.0	395,513	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	61,858,601千円	1,861,764	国民健康保険	被保険者1人当り	86	（計）市町村民税	98.2	94.0				
うち単独	5,459,764	5.7	1,954,337	歳入一般財源等	61,858,601千円	5,176,910	5,176,910	国民健康保険	被保険者1人当り	109	（計）市町村民税	98.1	92.0				
災害復旧事業費	1,508	0.0	1,508	歳入一般財源等	61,858,601千円	5,176,910	5,176,910	国民健康保険	被保険者1人当り	277	（計）市町村民税	98.1	92.0				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	61,858,601千円	5,176,910	5,176,910	国民健康保険	被保険者1人当り	277	（計）市町村民税	98.1	92.0				
歳出合計	94,966,606	100.0	58,427,088	歳入一般財源等	61,858,601千円	5,176,910	5,176,910	国民健康保険	被保険者1人当り	277	（計）市町村民税	98.1	92.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	36,132人 38,455人 -6.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	216.96km ² 167人	26.1.1	35,841人	35,786人	区 分	22年国調	17年国調	02	2047	地方交付税種地	1-2	
		増 減 率	増 減 率	-0.6%	25.3.31	36,075人	36,012人	第1次	2,840 16.2	3,355 17.3	青森県	黒石市			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,246 24.2	5,073 26.2	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	10,486 59.7	10,845 56.0	歳 入 総 額		17,274,859	16,664,202	
					市町村税の状況 (単位千円・%)					歳 出 総 額		16,629,542	16,298,763		
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 歳 出 差 引		645,317	365,439	
					普 通 税			191,627	旧 新 産 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		13,777	28,083		
					法 定 普 通 税			191,627	旧 工 特 ×	実 質 収 支		631,540	337,356		
					市 町 村 民 税			27,863	低 開 発 ×	単 年 度 収 支		294,184	-78,514		
					個 人 均 等 割 所 得 税			-	旧 産 炭 ×	積 立 金		200,153	215		
					法 人 均 等 割 法 人 税			12,371	山 振 ×	繰 上 償 還 金		62	259,384		
					固 定 資 産 税			15,492	過 疎 ×	積 立 金 取 崩 し 額		250,000	250,000		
					うち純固定資産税			163,764	首 都 ×	実 質 単 年 度 収 支		244,399	-68,915		
					軽自動車税			-	近 畿 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
					市町村たばこ税			-	中 部 ×	一 般 職 員		244	708,576	2,904	
					鉱産税			-	財 政 健 全 化 等 ×	うち消防職員		-	-	-	
					特別土地保有税			-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	うち技能労務員		18	53,316	2,962	
					法定外普通税			-	-	教育公務員		8	32,068	4,009	
					目的税			4,925	-	臨時職員		-	-	-	
					法定目的税			4,925	-	員 等 合 計		252	740,644	2,939	
					入湯税			4,925	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
					事業所税			-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	5,950
					都市計画税			-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	4,830
					水利地益税等			-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	20.04.01	4,088
					法定外目的税			-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	25.04.01	3,726
					旧法による税			-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	25.04.01	3,438
					合 計			2,983,323	100.0	老人福祉	中学校	議会議員	14	25.04.01	3,105
					伝染病			191,627	-	その他	その他				
					区 分					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
					基準財政収入額			2,526,798		基準財政需要額		2,531,362	8,014,454		
					基準財政需要額			7,931,466		標準税収入額等		3,238,134	3,238,661		
					標準税収入額等			3,238,134		標準財政規模		9,234,924	9,289,629		
					財政力指数			0.32		財政力指数		0.32	0.32		
					実質収支比率(%)			6.8		実質収支比率(%)		6.8	3.6		
					公債費負担比率(%)			18.4		公債費負担比率(%)		18.4	19.9		
					健全化判断比率			-		健全化判断比率		-	-		
					実質赤字比率(%)			-		実質赤字比率(%)		-	-		
					連結実質赤字比率(%)			-		連結実質赤字比率(%)		-	-		
					実質公債費比率(%)			22.5		実質公債費比率(%)		22.5	23.5		
					将来負担比率(%)			178.2		将来負担比率(%)		178.2	184.4		
					積立金			601,344		財調		601,344	651,191		
					現在高			54,396		減債		54,396	54,384		
					地方債現在高			213,299		特定目的		213,299	214,976		
					（支出予定額）			16,884,446		地方債現在高		16,884,446	16,839,935		
					債務負担行為額			374,957		物件等購入		374,957	382,909		
					（償還）			-		保証・補償		-	-		
					償還率(%)			-		その他		61,816	69,410		
					徴収率(%)			-		収益事業収入		-	-		
					（現年）			-		土地開発基金現在高		2,140	2,139		
					合計			97.7		合計		97.7	90.8		
					市町村民税			97.9		市町村民税		97.9	92.2		
					純固定資産税			96.8		純固定資産税		96.8	87.3		
					歳入一般財源等			11,577,624千円		歳入一般財源等		11,577,624千円	11,577,624千円		
					経常収支比率			96.6%		経常収支比率		96.6%	102.8%		
					（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)										
					経常経費充当一般財源等計			9,184,238千円		経常経費充当一般財源等計		9,184,238千円	9,184,238千円		
					公営事業等への繰上			8,515		公営事業等への繰上		8,515	8,515		
					うち人員費			12,229		うち人員費		12,229	12,229		
					普通建設事業費			818,359		普通建設事業費		818,359	818,359		
					うち補助			298,253		うち補助		298,253	298,253		
					うち単独			478,936		うち単独		478,936	478,936		
					災害復旧事業費			72,729		災害復旧事業費		72,729	72,729		
					失業対策事業費			-		失業対策事業費		-	-		
					歳出合計			16,629,542		歳出合計		16,629,542	16,629,542		
					経常経費充当一般財源等計			9,184,238千円		経常経費充当一般財源等計		9,184,238千円	9,184,238千円		
					公営事業等への繰上			8,515		公営事業等への繰上		8,515	8,515		
					うち人員費			12,229		うち人員費		12,229	12,229		
					普通建設事業費			818,359		普通建設事業費		818,359	818,359		
					うち補助			298,253		うち補助		298,253	298,253		
					うち単独			478,936		うち単独		478,936	478,936		
					災害復旧事業費			72,729		災害復旧事業費		72,729	72,729		
					失業対策事業費			-		失業対策事業費		-	-		
					歳出合計			16,629,542		歳出合計		16,629,542	16,629,542		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	58,421人 62,181人 -6.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積	積 度	404.56km ² 144人	26.1.1	59,043人	58,942人	区 分	22年国調	17年国調	02	2055			
		人 口 密 度			25.3.31	59,253人	59,140人	第1次	3,833 15.0	4,596 16.5	青森県	五所川原市	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	5,231 20.5	6,196 22.2	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次	16,501 64.5	16,922 60.7	歳入総額		36,050,407	33,475,816	
地方税	5,262,531	14.6	5,176,768	31.0	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		35,375,402	32,734,240	
地方譲与税	221,647	0.6	221,647	1.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入歳出差引		675,005	741,576	
利子割交付金	10,088	0.0	10,088	0.1	普 通 税	5,175,558	98.3	342,159	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		38,361	137,175	
配当割交付金	10,436	0.0	10,436	0.1	法 定 普 通 税	5,175,558	98.3	342,159	旧工特	×	実質収支		636,644	604,401	
株式等譲渡所得割交付金	11,308	0.0	11,308	0.1	市 町 村 民 税	2,161,493	41.1	67,693	低開発	×	単年度収支		32,243	-333,094	
地方消費税交付金	551,825	1.5	551,825	3.3	個 人 均 等 割	70,374	1.3	-	旧産炭	×	積立金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	1,678,596	31.9	-	山振	×	繰上償還金		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	170,812	3.2	28,369	過疎	×	積立金取崩し額		674,010	705,964	
自動車取得税交付金	66,165	0.2	66,165	0.4	法 人 税 割	241,711	4.6	39,324	首都	×	実質単年度収支		-641,767	-1,039,058	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,264,190	43.0	274,466	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	14,497	0.0	14,497	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	2,237,128	42.5	274,466	中	×	一 般 職 員	406	1,303,260	3,210	
地方交付税	11,646,228	32.3	10,537,571	63.2	軽自動車税	143,312	2.7	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-	
普通交付税	10,537,571	29.2	10,537,571	63.2	市町村たばこ税	606,563	11.5	-	指数表選定	×	うち技能労務員	32	103,104	3,222	
特別交付税	1,107,533	3.1	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	6	25,254	4,209	
震災復興特別交付税	1,124	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	17,794,725	49.4	16,600,305	99.6	法定外普通税	-	-	-			等	412	1,328,514	3,225	
交通安全対策特別交付金	8,913	0.0	8,913	0.1	目的税	86,973	1.7	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	339,643	0.9	-	-	法定目的税	86,973	1.7	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	8,340	
使用料	375,671	1.0	22,553	0.1	入湯税	1,210	0.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,810	
手数料	40,368	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	6,080	
国庫支出金	4,472,805	12.4	-	-	都市計画税	85,763	1.6	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	26.04.01	4,250	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	26.04.01	3,810	
都道府県支出金	1,853,179	5.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	24	26.04.01	3,520	
財産収入	90,440	0.3	22,596	0.1	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他					
寄附金	9,109	0.0	-	-	合 計	5,262,531	100.0	342,159							
繰入金	725,150	2.0	-	-											
繰越金	143,295	0.4	-	-											
繰上収入	482,261	1.3	18,093	0.1											
地方債	9,714,848	26.9	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,067,248	3.0	-	-											
歳入合計	36,050,407	100.0	16,672,460	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,416,492	4,338,998		
人件費	3,595,570	10.2	3,501,085	3,480,287	19.6	議会費	253,752	0.7	-	-	基準財政需要額	13,722,296	13,866,569		
うち職員給料	2,269,855	6.4	2,203,222	-	-	総務費	3,415,956	9.7	181,581	2,177,731	標準財政収入額等	5,693,625	5,576,398		
扶助費	6,777,569	19.2	1,852,346	1,852,346	10.4	民生費	10,204,356	28.8	344,016	4,357,915	標準財政規模	17,299,441	17,370,573		
公債費	4,641,990	13.1	4,396,755	4,396,755	24.8	衛生費	8,074,617	22.8	91,171	2,482,986	財政力指数	0.32	0.32		
元金	4,074,016	11.5	3,828,781	3,828,781	21.6	労働費	113,531	0.3	32,131	41,969	実質収支比率(%)	3.7	3.5		
元利子	562,137	1.6	562,137	562,137	3.2	農林水産業費	937,222	2.6	149,837	673,429	公債費負担比率(%)	22.2	22.7		
一時借入金	5,837	0.0	5,837	5,837	0.0	商工費	321,688	0.9	-	207,633	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	15,015,129	42.4	9,750,186	9,729,388	54.8	土木費	2,156,294	6.1	767,618	1,374,513	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	2,985,209	8.4	2,333,572	1,778,921	10.0	消防費	2,034,809	5.8	200,280	1,441,100	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	614,153	1.7	557,563	557,563	3.1	教育費	3,184,651	9.0	1,260,776	1,694,816	実質公債費比率(%)	15.6	16.5		
補助費等	5,363,665	15.2	3,619,421	3,163,926	17.8	災害復旧費	36,536	0.1	-	35,289	将来負担比率(%)	151.9	142.8		
うち一部事務組合負担金	2,295,876	6.5	1,896,759	1,780,462	10.0	公債費	4,641,990	13.1	-	4,396,755	積立金	572,326	648,055		
繰出金	2,320,006	6.6	1,937,804	1,824,670	10.3	諸支出費	-	-	-	-	財調減債特定目的	10,128	10,128		
積立金	106,138	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,379,120	2,272,982		
投資・出資金・貸付金	5,907,156	16.7	630,882	-	-	歳出合計	35,375,402	100.0	3,027,410	19,137,888	地方債現在高	51,005,099	45,364,267		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	9,424,735				(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	3,063,946	8.7	308,460	17,054,468千円		公営事業等への繰出	6,530,980				物件等購入保証・補償その他実質的なもの	654,718	1,078,516		
うち人件費	83,176	0.2	83,176			下水道	514,473				収益事業収入	-	-		
普通建設事業費	3,027,410	8.6	273,171	96.1%	102.3%	上水道	45,886				土地開発基金現在高	-	-		
うち補助	1,295,904	3.7	93,154	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	13,390				徴収率(%)	97.7	89.3		
うち単独	1,631,177	4.6	166,343	歳入一般財源等		国民健康保険	773,058				現・計	98.0	90.9		
災害復旧事業費	36,536	0.1	35,289	19,812,893千円		その他	1,546,948				年	97.7	88.0		
失業対策事業費	-	-	-								合計	98.0	89.7		
歳出合計	35,375,402	100.0	19,137,888								純固定資産税	97.0	85.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	66,110人 68,359人 -3.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 度	725.67km ² 91人	26.1.1	64,708人	64,498人	区 分	22年国調	17年国調	02	2063			
					25.3.31	64,523人	64,319人	第1次	3,657 12.2	4,740 13.7	青森県	十和田市	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	6,898 23.0	8,467 24.4					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地 方 税	6,797,621	21.6	6,543,962	37.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化	一 般 職 員 等
地方譲与税	348,985	1.1	348,985	2.0	普 通 税	6,509,756	95.8	52,478	旧 新 産 業	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化	一 般 職 員 等
利子割交付金	13,594	0.0	13,594	0.1	法 定 普 通 税	6,509,756	95.8	52,478	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
配当割交付金	14,025	0.0	14,025	0.1	市 町 村 民 税	2,826,022	41.6	52,478	低 開 発	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
株式等譲渡所得割交付金	15,183	0.0	15,183	0.1	個 人 均 等 割	87,700	1.3	-	旧 産 炭	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
地方消費税交付金	659,524	2.1	659,524	3.7	所 得 割	2,245,446	33.0	-	山 振 興	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
ゴルフ場利用税交付金	18,849	0.1	18,849	0.1	法 人 均 等 割	171,282	2.5	-	過 疎 化	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	321,594	4.7	52,478	過 疎 化	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
自動車取得税交付金	103,907	0.3	103,907	0.6	固 定 資 産 税	2,950,541	43.4	-	首 都 都 市	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,927,535	43.1	-	近 畿 中 部	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
地方特例交付金	20,089	0.1	20,089	0.1	軽 自 動 車 税	149,535	2.2	-	財 政 健 全 化 等	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
地方交付税	10,939,791	34.8	9,871,776	55.9	市 町 村 た ば こ 税	583,658	8.6	-	指 数 表 選 定	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
普通交付税	9,871,776	31.4	9,871,776	55.9	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
特別交付税	1,066,138	3.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
震災復興特別交付税	1,877	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
(一般財源計)	18,931,568	60.2	17,609,894	99.8	目 的 税	287,865	4.2	-	-	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
交通安全対策特別交付金	11,430	0.0	11,430	0.1	法 定 目 的 税	287,865	4.2	-	-	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
分担金・負担金	416,353	1.3	-	-	入 湯 税	34,206	0.5	-	-	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
使用料	183,880	0.6	29,482	0.2	事 業 所 税	-	-	-	-	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
手数料	48,462	0.2	-	-	都 市 計 画 税	253,659	3.7	-	-	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
国庫支出金	4,834,411	15.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
都道府県支出金	3,344,212	10.6	-	-	合 計	6,797,621	100.0	52,478	-	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
財産収入	50,132	0.2	-	-						旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
寄附金	3,065	0.0	-	-						旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
繰入金	317,781	1.0	-	-						旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
繰越金	543,976	1.7	-	-						旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
繰上り収入	308,841	1.0	1,537	0.0						旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
地方債	2,476,200	7.9	-	-						旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-						旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
うち臨時財政対策債	1,150,000	3.7	-	-						旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
歳入合計	31,470,311	100.0	17,652,343	100.0						旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	一 般 職 員 等	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			平成25年度(千円)		平成24年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
人件費	3,374,388	11.2	3,261,125	3,239,703	17.2	議 会 費	246,445	0.8	-	246,445	基 準 財 政 収 入 額	5,896,940	5,786,101		
うち職員給	1,992,222	6.6	1,916,218	-	-	総 務 費	4,595,798	15.3	638,902	3,708,807	基 準 財 政 需 要 額	15,033,258	15,020,352		
扶助費	6,327,801	21.1	1,606,196	1,606,067	8.5	民 生 費	9,399,231	31.3	62,120	4,074,949	標 準 税 収 入 額 等	7,577,135	7,428,139		
公債費	3,765,339	12.5	3,755,519	3,755,519	20.0	衛 生 費	2,707,212	9.0	18,728	2,600,993	標 準 財 政 規 模	18,690,976	18,614,784		
元金	3,298,161	11.0	3,288,341	3,288,341	17.5	労 働 費	106,570	0.4	-	17,003	財 政 力 指 数	0.39	0.39		
元利子	466,863	1.6	466,863	466,863	2.5	農 林 水 産 業 費	1,185,597	3.9	240,102	853,428	実 質 収 支 比 率(%)	6.7	6.3		
一時借入金	315	0.0	315	315	0.0	商 工 費	650,712	2.2	83,105	486,359	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.7	17.2		
(義務的経費計)	13,467,528	44.8	8,622,840	8,601,289	45.7	土 木 費	3,015,082	10.0	1,369,354	1,923,126	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物件費	2,302,301	7.7	1,886,348	1,580,516	8.4	消 防 費	1,269,424	4.2	53,974	1,209,273	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
維持補修費	754,239	2.5	520,808	520,808	2.8	教 育 費	2,657,107	8.8	740,201	2,136,012	実 質 公 債 費 比 率(%)	12.7	13.4		
補助費等	5,234,680	17.4	4,890,819	4,132,135	22.0	災 害 復 旧 費	461,685	1.5	-	10,784	実 質 収 支 比 率(%)	6.7	6.3		
うち一部事務組合負担金	2,122,256	7.1	2,122,256	2,122,256	11.3	公 債 費	3,765,339	12.5	-	3,755,519	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.7	17.2		
繰出金	2,131,563	7.1	1,811,254	1,771,254	9.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	5,766,820	4,416,086		
積立金	1,817,889	6.0	1,710,420	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 債 償 特 定 目 的	2,305,633	2,003,963		
投資・出資金・貸付金	683,831	2.3	535,484	-	-	歳 出 合 計	30,060,202	100.0	3,206,486	21,022,698	地 方 債 現 在 高	32,088,326	32,910,287		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	1,202,950	-		
投資的経費	3,668,171	12.2	1,044,725	1,044,725	12.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,728,949	14.8	256,083	256,083	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1,493,005	1,334,481		
うち人件費	85,909	0.3	71,709	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	1,337,403	4.1	206,594	206,594	積 立 金 財 調 債 償 特 定 目 的	2,305,633	2,003,963		
普通建設事業費	3,206,486	10.7	1,033,941	1,033,941	10.7	経 常 収 支 比 率	88.3%	94.1%	11,272	11,272	地 方 債 現 在 高	32,088,326	32,910,287		
うち補助	1,347,350	4.5	19,363	19,363	4.5	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	88.3%	94.1%	18,479	18,479	徴 収 率 (%)	97.6	89.0		
うち単独	1,816,063	6.0	1,010,805	1,010,805	6.0	歳 入 一 般 財 源 等	22,432,807	70.0	256,083	256,083	現 ・ 計	98.0	92.9		
災害復旧事業費	461,685	1.5	10,784	10,784	1.5	合 計	4,728,949	14.8	256,083	256,083	市 町 村 民 税	98.0	92.9		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 病 院 下 水 道 上 水 道 と 畜 場 の 繰 上 充 用 金	1,337,403	4.1	206,594	206,594	純 固 定 資 産 税	96.7	83.9		
歳出合計	30,060,202	100.0	21,022,698	21,022,698	70.0	そ の 他	1,615,998	5.1	263	263					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	41,258人 42,425人 -2.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	120.09 km ² 344人	26.1.1 25.3.31 増減率	41,931人 41,834人 0.2%	41,601人 41,517人 0.2%	区 分	22年国調	17年国調	02	2071	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	1,496 7.8	1,652 8.0	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	4,014 21.0	4,459 21.5	歳入総額		21,168,269	23,398,929		
地 方 税	4,334,614	20.5	4,294,194	36.7	区 分			第3次	13,601 71.2	14,439 69.7	歳出総額		20,600,284	22,887,025		
地 方 譲 与 税	135,858	0.6	135,858	1.2	普 通 税			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入歳出差引		567,985	511,904			
利 子 割 交 付 金	11,624	0.1	11,624	0.1	法 定 普 通 税			旧 新 産 業		翌年度に繰越すべき財源		460,821	53,477			
配 当 割 交 付 金	12,024	0.1	12,024	0.1	市 町 村 民 税			旧 工 特 ×		実 質 収 支		107,164	458,427			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,029	0.1	13,029	0.1	個 人 均 等 割 所 得 税			低 開 発 ×		単 年 度 収 支		-351,263	7,698			
地 方 消 費 税 交 付 金	418,358	2.0	418,358	3.6	所 得 税			旧 産 炭 ×		積 立 金		593	113,634			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 法 人 税			山 振 ×		繰 上 償 還 金		295,966	151,744			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税			過 疎 ×		積 立 金 取 崩 し 額		-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,208	0.2	41,208	0.4	固 定 資 産 税			首 都 ×		実 質 単 年 度 収 支		-54,704	273,076			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			近 畿 ×		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地 方 特 例 交 付 金	12,164	0.1	12,164	0.1	軽 自 動 車 税			中 部 ×		一 般 職 員		412	1,295,740	3,145		
地 方 交 付 税	5,688,304	26.9	4,678,571	39.9	市 町 村 た ば こ 税			財 政 健 全 化 等 ×		う ち 消 防 職 員		108	353,592	3,274		
普 通 交 付 税	4,678,571	22.1	4,678,571	39.9	鉦 産 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		う ち 技 能 労 務 員		22	69,696	3,168		
特 別 交 付 税	929,192	4.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税			一 般 職 員 等		教 育 公 務 員		3	11,418	3,806		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	80,541	0.4	-	-	法 定 外 普 通 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		臨 時 職 員		-	-	-		
(一 般 財 源 計)	10,667,183	50.4	9,617,030	82.1	目 的 税			特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一人当たり平均給料月額(百円)		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,172	0.0	7,172	0.1	法 定 目 的 税			議 員 公 務 災 害		市 区 町 村 長		1	26.04.01	7,785		
分 担 金 ・ 負 担 金	244,235	1.2	-	-	入 湯 税			非 常 勤 公 務 災 害		副 市 区 町 村 長		1	26.04.01	6,698		
使 用 料	200,727	0.9	7,566	0.1	事 業 所 税			退 職 手 当		教 育 長		1	26.04.01	5,675		
手 数 料	94,258	0.4	-	-	都 市 計 画 税			事 務 機 共 同		議 会 議 長		1	9.04.01	4,320		
国 庫 支 出 金	3,809,973	18.0	-	-	水 利 地 益 税 等			税 務 事 務		小 学 校		1	9.04.01	3,920		
国 有 提 供 交 付 金	2,052,653	9.7	2,052,653	17.5	法 定 外 目 的 税			老 人 福 祉		中 学 校		16	9.04.01	3,570		
(特 別 区 財 政 交 付 金)	1,793,795	8.5	-	-	旧 法 に よ る 税			伝 染 病		そ の 他						
都 道 府 県 支 出 金	46,731	0.2	16,414	0.1	合 計											
財 産 収 入 金	2,814	0.0	-	-												
寄 附 入 金	344,387	1.6	-	-												
繰 越 金	281,904	1.3	-	-												
繰 上 金	634,237	3.0	15,571	0.1												
地 方 債	988,200	4.7	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	784,100	3.7	-	-												
歳 入 合 計	21,168,269	100.0	11,716,406	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			平 成 25年 度(千 円)			平 成 24年 度(千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,932,842	3,861,345			
人 件 費	3,495,815	17.0	3,433,692	3,433,635	27.5	議 会 費	200,845	1.0	-	200,845	基 準 財 政 需 要 額	8,609,941	8,609,872			
うち職員給	2,313,597	11.2	2,281,455	-	-	総 務 費	2,409,557	11.7	75,078	2,045,610	標 準 税 収 入 額 等	5,063,305	4,956,592			
扶 助 費	3,946,170	19.2	1,141,958	1,141,868	9.1	民 生 費	5,988,562	29.1	83,391	2,785,960	標 準 財 政 規 模	10,526,025	10,456,404			
公 債 費	2,129,997	10.3	2,099,535	1,803,569	14.4	衛 生 費	1,517,882	7.4	117,093	1,411,882	財 政 力 指 数	0.45	0.45			
内 元 利 子 金 利 子	1,890,700	9.2	1,860,238	1,564,272	12.5	農 林 水 産 業 費	52,154	0.3	2,792	19,730	実 質 収 支 比 率(%)	1.0	4.4			
元 利 子 金 利 子	239,286	1.2	239,286	239,286	1.9	商 工 費	821,792	4.0	116,042	586,935	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.9	12.6			
一 時 借 入 金 利 子	11	0.0	11	11	0.0	土 木 費	3,146,137	15.3	2,045,043	2,158,230	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	9,571,982	46.5	6,675,185	6,379,072	51.0	消 防 費	1,152,479	5.6	220,797	1,045,361	実 質 公 債 費 比 率(%)	13.6	14.3			
物 件 費	3,086,682	15.0	2,430,484	2,145,176	17.2	教 育 費	2,089,713	10.1	358,066	1,635,269	将 来 負 担 比 率(%)	97.0	111.3			
維 持 補 修 費	266,091	1.3	261,659	261,659	2.1	災 害 復 旧 費	272,548	1.3	-	32,750	積 立 金	2,130,452	1,899,859			
補 助 費 等	1,426,393	6.9	1,214,243	883,900	7.1	公 債 費	2,129,997	10.3	-	2,099,535	財 調 減 債 特 定 目 的	1,465,396	1,464,827			
うち一部事務組合負担金	133,422	0.6	132,585	126,186	1.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	2,639,233	2,598,661			
繰 出 金	1,911,399	9.3	1,721,212	1,524,630	12.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	15,790,529	16,693,029			
積 立 金	354,923	1.7	209,270	-	-	歳 出 合 計	20,600,284	100.0	3,376,250	14,527,347	支 出 予 定 額	196,520	162,922			
投資・出資金・貸付金	334,016	1.6	121,516	115,748	0.9	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,389,623	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	-59,473	再 差 引 収 支	-107,426	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	11,310,185千円	723,569	723,569	加 入 世 帯 数(世 帯)	6,603	被 保 険 者 数(人)	11,468	-			
投 資 的 経 費	3,648,798	17.7	1,893,778	58,384	0.3	経 常 収 支 比 率	478,224	478,224	保 険 税(料)収 入 額	86	被 保 険 者 1人 当 り	86	-			
うち人件費	63,892	0.3	58,384	-	-	90.5%	-	-	国 庫 支 出 金	101	徴 収 率(%)	101	-			
普 通 建 設 事 業 費	3,376,250	16.4	1,861,028	-	-	96.5%	-	-	保 険 給 付 費	233	合 計	98.6	93.9			
うち補助	1,575,083	7.6	275,834	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	市 町 村 民 税	98.5	市 町 村 民 税	98.4	93.8			
うち単独	1,464,220	7.1	1,409,810	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	316,544	316,544	純 固 定 資 産 税	98.6	純 固 定 資 産 税	98.1	91.9			
災 害 復 旧 事 業 費	272,548	1.3	32,750	-	-	15,095,332千円	871,286	871,286	合 計	98.6	合 計	98.4	93.6			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	-	-	市 町 村 民 税	98.5	市 町 村 民 税	98.4	94.0			
歳 出 合 計	20,600,284	100.0	14,527,347	-	-	90.5%	-	-	純 固 定 資 産 税	98.6	純 固 定 資 産 税	98.1	91.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	61,066人 64,052人 -4.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		面積	積密度	863.80km ² 71人	26.1.1	62,402人	62,273人	区分	22年国調	17年国調	02	2080	地方交付税種地	1-2
		増減率		-0.4%	25.3.31	62,652人	62,519人	第1次	1,521 5.6	1,900 6.6	青森県	むつ市		
								第2次	5,831 21.5	6,293 21.8				
								第3次	19,757 72.9	20,365 70.6				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地方税	5,820,107	17.2	5,657,920	33.3	普通税	5,652,309	97.1	65,405	旧新産	×	歳入総額	33,760,676	34,745,271	
地方譲与税	181,906	0.5	181,906	1.1	法定普通税	5,652,309	97.1	65,405	旧工特	×	歳出総額	33,418,695	34,310,007	
利子割交付金	14,191	0.0	14,191	0.1	市町村民税	2,750,486	47.3	65,405	低開発	×	歳入歳出差引	341,981	435,264	
配当割交付金	14,700	0.0	14,700	0.1	個人均等割	81,042	1.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	23,386	19,410	
株式等譲渡所得割交付金	15,939	0.0	15,939	0.1	所得割	2,271,662	39.0	-	山振	×	実質収支	318,595	415,854	
地方消費税交付金	581,865	1.7	581,865	3.4	法人均等割	158,168	2.7	26,274	過疎	×	単年度収支	-97,259	305,153	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	239,614	4.1	39,131	首都	×	積立金	573,752	320,585	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,145,317	36.9	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	54,259	0.2	54,259	0.3	うち純固定資産税	2,081,576	35.8	-	中部	×	積立金取崩し額	493,173	304,516	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,519	2.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-16,680	321,222	
地方特例交付金	21,092	0.1	21,092	0.1	市町村たばこ税	636,987	10.9	-	指数表選定	×				
地方交付税	11,919,521	35.3	10,336,293	60.8	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
普通交付税	10,336,293	30.6	10,336,293	60.8	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	1,583,228	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	167,798	2.9	-						
(一般財源計)	18,623,580	55.2	16,878,165	99.3	法定目的税	167,798	2.9	-						
交通安全対策特別交付金	7,133	0.0	7,133	0.0	入湯税	5,611	0.1	-						
分担金・負担金	242,500	0.7	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	157,548	0.5	11,062	0.1	都市計画税	162,187	2.8	-						
手数料	147,482	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	5,853,084	17.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	89,179	0.3	89,179	0.5	旧法による税	-	-	-						
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	5,820,107	100.0	65,405						
都道府県支出金	3,222,712	9.5	-	-										
財産収入	37,186	0.1	5,239	0.0										
寄附金	25,379	0.1	-	-										
繰入金	609,014	1.8	-	-										
繰越金	435,178	1.3	-	-										
繰上収入	1,837,306	5.4	106	0.0										
地方債	2,473,395	7.3	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,166,395	3.5	-	-										
歳入合計	33,760,676	100.0	16,990,884	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
人件費	4,238,923	12.7	3,842,221	3,714,253	20.5	議会費	260,261	0.8	-	260,261	基準財政収入額	5,075,584	4,953,000	
うち職員給	2,528,959	7.6	2,524,227	-	-	総務費	4,709,796	14.1	177,068	4,104,168	基準財政需要額	13,502,850	13,483,964	
扶助費	5,936,367	17.8	1,760,126	1,737,497	9.6	民生費	9,305,804	27.8	121,152	4,414,395	標準税収入額等	6,540,627	6,362,320	
公債費	3,588,555	10.7	3,560,966	3,560,966	19.6	衛生費	6,597,229	19.7	181,995	4,862,836	標準財政規模	18,043,315	17,797,104	
元金	3,115,212	9.3	3,087,623	3,087,623	17.0	労働費	6,693	0.0	-	4,693	財政力指数	0.38	0.37	
元利	449,315	1.3	449,315	449,315	2.5	農林水産業費	1,114,379	3.3	569,006	506,677	実質収支比率(%)	1.8	2.3	
元子	24,028	0.1	24,028	24,028	0.1	商工費	714,021	2.1	43,231	359,968	公債費負担比率(%)	14.8	15.4	
元金	13,763,845	41.2	9,163,313	9,012,716	49.6	土木費	3,033,046	9.1	1,159,601	1,975,585	健全化判断比率	-	-	
元子	3,399,597	10.2	3,003,638	1,226,533	6.8	消防費	1,735,362	5.2	110,288	1,618,662	連結実質赤字比率(%)	-	-	
元金	987,678	3.0	952,950	850,443	4.7	教育費	2,353,549	7.0	257,253	2,101,917	実質公債費比率(%)	17.8	18.7	
元子	6,768,186	20.3	6,248,442	4,837,047	26.6	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	204.3	213.6	
元金	3,611,625	10.8	3,323,707	3,140,289	17.3	公債費	3,588,555	10.7	-	3,560,966	積立金	96,648	16,069	
元子	2,701,954	8.1	2,343,503	1,638,939	9.0	諸支出費	-	-	-	-	現在高	150,001	1	
元金	1,520,181	4.5	1,456,442	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	3,141,641	2,457,306	
元子	1,657,660	5.0	1,300	-	-	歳出合計	33,418,695	100.0	2,619,594	23,770,128	地方債現在高	37,215,231	37,857,048	
元金	2,619,594	7.8	600,540	17,565,678千円	経常経費充当一般財源等計	6,417,026	国会	6,417,026	国会	-762,623	債務負担行為額	-	-	
元子	85,355	0.3	85,355	96.7%	103.4%	国民健康保険	3,497,984	国民健康保険	3,497,984	-893,791	物件等購入	-	-	
元金	2,619,594	7.8	600,540	96.7%	103.4%	下水道	646,905	国民健康保険	646,905	10,855	保証・補償	-	-	
元子	1,310,422	3.9	40,500	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	217,088	国民健康保険	217,088	217,088	18,275	その他	4,727,706	3,948,739	
元金	1,263,027	3.8	557,995	歳入一般財源等	24,103,909千円	介護サービス	77,011	国民健康保険	77,011	88	実質的なもの	-	-	
元子	-	-	-	歳入一般財源等	24,103,909千円	国民健康保険	542,338	国民健康保険	542,338	103	収益事業収入	-	-	
元金	-	-	-	歳入一般財源等	24,103,909千円	その他	1,435,700	国民健康保険	1,435,700	259	土地開発基金現在高	122,775	122,775	
元子	-	-	-	歳入一般財源等	24,103,909千円	その他	1,435,700	国民健康保険	1,435,700	259	徴収率(%)	98.4	93.1	
元金	-	-	-	歳入一般財源等	24,103,909千円	その他	1,435,700	国民健康保険	1,435,700	259	合計	98.4	94.7	
元子	-	-	-	歳入一般財源等	24,103,909千円	その他	1,435,700	国民健康保険	1,435,700	259	市町村民税	98.4	94.8	
元金	-	-	-	歳入一般財源等	24,103,909千円	その他	1,435,700	国民健康保険	1,435,700	259	純固定資産税	97.9	89.4	
元子	-	-	-	歳入一般財源等	24,103,909千円	その他	1,435,700	国民健康保険	1,435,700	259	純固定資産税	97.9	88.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	37,243人 40,091人 -7.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		面 積 人 口 密 度	積 度	253.85km ² 147人	26.1.1	35,534人	35,501人	区 分	22年国調	17年国調	02	2098	地方交付税種地	1-1					
		増 減 率		-1.1%	25.3.31	35,947人	35,922人	第1次	5,201 31.0	6,285 33.1	青森県	つがる市							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,184 19.0	3,901 20.6									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
地 方 税	2,458,297	10.1	2,444,606	18.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	歳 入 総 額	24,409,942	23,520,035			
地 方 譲 与 税	191,451	0.8	191,451	1.4	普 通 税	2,454,810	99.9	13,691	×	×	×	×	×	歳 出 総 額	23,898,173	23,053,408			
利 子 割 交 付 金	4,337	0.0	4,337	0.0	法 定 普 通 税	2,454,810	99.9	13,691	×	×	×	×	×	歳 入 歳 出 差 引	511,769	466,627			
配 当 割 交 付 金	4,514	0.0	4,514	0.0	市 町 村 民 税	965,121	39.3	13,691	×	×	×	×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	37,072	28,922			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,904	0.0	4,904	0.0	個 人 均 等 割	41,084	1.7	-	×	×	×	×	×	実 質 収 支	474,697	437,705			
地 方 消 費 税 交 付 金	300,112	1.2	300,112	2.3	所 得 割	780,587	31.8	-	×	×	×	×	×	単 年 度 収 支	36,992	163,700			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	59,305	2.4	-	×	×	×	×	×	積 立 金	758,779	671,587			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	84,145	3.4	-	×	×	×	×	×	繰 上 償 還 金	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,156	0.2	57,156	0.4	固 定 資 産 税	1,081,321	44.0	-	×	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,080,160	43.9	-	×	×	×	×	×	実 質 単 年 度 収 支	795,771	835,287			
地 方 特 例 交 付 金	6,539	0.0	6,539	0.0	軽 自 動 車 税	98,883	4.0	-	×	×	×	×	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税	11,177,192	45.8	10,182,735	76.8	市 町 村 た ば こ 税	309,485	12.6	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	437	1,462,639	3,347		
普 通 交 付 税	10,182,735	41.7	10,182,735	76.8	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	う ち 消 防 職 員	114	334,362	2,933		
特 別 交 付 税	993,460	4.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	う ち 技 能 労 務 員	32	110,272	3,446		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	997	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	教 育 公 務 員	15	58,260	3,884		
(一 般 財 源 計)	14,204,502	58.2	13,196,354	99.5	目 的 税	3,487	0.1	-	×	×	×	×	×	臨 時 職 員	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,880	0.0	4,880	0.0	法 定 目 的 税	3,487	0.1	-	×	×	×	×	×	合 計	452	1,520,899	3,365		
分 担 金 ・ 負 担 金	193,427	0.8	1,085	0.0	入 湯 税	3,487	0.1	-	×	×	×	×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
使 用 料	282,423	1.2	7,435	0.1	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,200
手 数 料	22,905	0.1	603	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,500
国 庫 支 出 金	3,897,034	16.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	26.04.01	6,000
国 有 提 供 交 付 金	42,659	0.2	42,659	0.3	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	19.04.01	3,800
都 道 府 県 支 出 金	1,376,845	5.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	19.04.01	3,500
財 産 収 入 金	43,812	0.2	9,280	0.1	合 計	2,458,297	100.0	13,691	×	×	×	×	×	老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	24	19.04.01	3,200
寄 附 金	1,382	0.0	-	-					×	×	×	×	×	伝 染 病	そ の 他				
繰 越 金	238,656	1.0	-	-										一 般 職 員 等 合 計		452	1,520,899	3,365	
繰 上 収 入 金	466,627	1.9	-	-										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
諸 地 方 債	329,390	1.3	3,011	0.0										議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,200
地 方 債	3,305,400	13.5	-	-										非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,500
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	26.04.01	6,000
うち臨時財政対策債	728,000	3.0	-	-										事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	19.04.01	3,800
歳 入 合 計	24,409,942	100.0	13,265,307	100.0										税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	19.04.01	3,500
														老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	24	19.04.01	3,200
														伝 染 病	そ の 他				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,330,144	2,288,239						
人 件 費	4,179,606	17.5	4,071,754	4,029,152	28.8	議 会 費	226,977	0.9	-	226,977	基 準 財 政 需 要 額	10,020,790	10,140,761						
うち職員給	2,739,769	11.5	2,669,071	-	-	総 務 費	3,544,683	14.8	24,821	3,391,724	標 準 税 収 入 額 等	2,978,552	2,906,801						
扶 助 費	3,665,573	15.3	1,068,404	1,068,404	7.6	民 生 費	6,314,870	26.4	56,591	3,223,399	標 準 財 政 規 模	13,905,906	13,903,253						
公 債 費	3,358,335	14.1	3,126,478	3,126,478	22.3	衛 生 費	2,936,677	12.3	8,965	1,389,240	財 政 力 指 数	0.23	0.23						
元 利 金	2,912,480	12.2	2,707,771	2,707,771	19.4	労 働 費	187,758	0.8	-	19,509	実 質 収 支 比 率 (%)	3.4	3.1						
元 子 金	445,819	1.9	418,671	418,671	3.0	農 林 水 産 業 費	1,942,210	8.1	697,448	1,253,496	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.8	21.0						
一 時 借 入 金 利 子	36	0.0	36	36	0.0	商 工 費	276,976	1.2	117,382	158,527	健 全 化 判 断 比 率	-	-						
(義 務 的 経 費 計)	11,203,514	46.9	8,266,636	8,224,034	58.8	土 木 費	2,103,727	8.8	1,220,747	841,421	実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.5	15.4						
物 件 費	2,168,757	9.1	1,542,561	961,862	6.9	消 防 費	1,263,000	5.3	177,083	1,108,942	将 来 負 担 比 率 (%)	138.1	163.7						
維 持 補 修 費	405,165	1.7	333,905	324,682	2.3	教 育 費	1,742,960	7.3	263,024	1,349,487	積 立 金	2,416,855	1,658,076						
補 助 費 等	1,758,143	7.4	1,274,349	628,178	4.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調 減 債	1,991,211	1,468,738						
うち一部事務組合負担金	289,422	1.2	289,422	233,466	1.7	公 債 費	3,358,335	14.1	-	3,126,478	特 定 目 的	4,466,236	3,773,691						
繰 出 金	2,200,503	9.2	1,943,327	1,578,707	11.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	35,392,182	34,999,262						
積 立 金	2,209,340	9.2	2,195,089	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)- 債 務 負 担 行 為 額	316,538	423,545						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,386,690	5.8	47,490	-	-	歳 出 合 計	23,898,173	100.0	2,566,061	16,089,200	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	388,149	598,817						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,042,957				収 益 事 業 収 入	-	-						
投 資 的 経 費	2,566,061	10.7	485,843	11,717,463千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,422,495				土 地 開 発 基 金 現 在 高	26,363	26,363						
うち人件費	54,213	0.2	15,939	83.7%	88.3%	合 計	4,042,957				徴 収 率 (%)	97.6	87.8						
普通建設事業費	2,566,061	10.7	485,843	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		国 会 計	1,422,495				現 ・ 計 年	98.1	90.8						
うち補助	1,427,069	6.0	45,010	歳入一般財源等		民 健 康 保 険 事 業 況	656,417				市 町 村 民 税	97.5	89.3						
うち単独	922,807	3.9	381,248	16,600,969千円		下 水 道	419,959				純 固 定 資 産 税	95.9	81.3						
災害復旧事業費	-	-	-			上 水 道	-				被 保 険 者 数 (人)	14,484							
失業対策事業費	-	-	-			工 業 用 水 道	-				保 険 税 (料) 収 入 額	108							
歳 出 合 計	23,898,173	100.0	16,089,200			国 民 健 康 保 険	454,891				被 保 険 者 1 人 当 り	119							
						そ の 他	1,089,1												

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	33,764人 35,336人 -4.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 度	345.81km ² 98人	26.1.1 25.3.31 増減率	33,241人 33,392人 -0.5%	33,189人 33,339人 -0.4%	区 分	22年国調	17年国調	02	2101	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)			
地 方 税	2,349,329	12.8	2,349,329	21.9	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額	18,379,650	16,686,222			
地方譲与税	222,210	1.2	222,210	2.1	普 通 税	2,345,559	99.8	11,104	旧 新 産 ×		歳 出 総 額	17,919,752	16,354,499			
利子割交付金	4,548	0.0	4,548	0.0	法 定 普 通 税	2,345,559	99.8	11,104	旧 工 特 ×		歳 入 歳 出 差 引	459,898	331,723			
配当割交付金	4,689	0.0	4,689	0.0	市 町 村 民 税	926,440	39.4	11,104	低 開 発 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	206,120	91,339			
株式等譲渡所得割交付金	5,075	0.0	5,075	0.0	個 人 均 等 割	42,224	1.8	-	旧 産 炭 ×		実 質 収 支	253,778	240,384			
地方消費税交付金	290,007	1.6	290,007	2.7	所 得 割	768,227	32.7	-	山 振 ×		単 年 度 収 支	13,394	-37,244			
ゴルフ場利用税交付金	13,123	0.1	13,123	0.1	法 人 均 等 割	47,907	2.0	11,104	過 疎 ×		積 立 金	2,844	2,458			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	68,082	2.9	-	首 都 ×		繰 上 償 還 金	170,336	300,000			
自動車取得税交付金	66,524	0.4	66,524	0.6	固 定 資 産 税	1,103,900	47.0	-	近 畿 ×		積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,088,161	46.3	-	中 部 ×		実 質 単 年 度 収 支	186,574	265,214			
地方特例交付金	11,295	0.1	11,295	0.1	軽 自 動 車 税	83,205	3.5	-	財 政 健 全 化 等 ×		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方交付税	8,628,905	46.9	7,742,340	72.2	市 町 村 た ば こ 税	232,014	9.9	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員	270	849,150	3,145		
普通交付税	7,742,340	42.1	7,742,340	72.2	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		うち 消 防 職 員	-	-	-		
特別交付税	885,407	4.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		うち 技 能 労 務 員	23	70,242	3,054		
震災復興特別交付税	1,158	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		教 育 公 務 員	4	16,480	4,120		
(一般財源計)	11,595,705	63.1	10,709,140	99.8	目 的 税	3,770	0.2	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		臨 時 職 員	5	14,095	2,819		
交通安全対策特別交付金	4,227	0.0	4,227	0.0	法 定 目 的 税	3,770	0.2	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		合 計	279	879,725	3,153		
分担金・負担金	191,298	1.0	-	-	入 湯 税	3,770	0.2	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
使用料	77,011	0.4	4,938	0.0	事 業 所 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,580
手数料	52,838	0.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,080
国庫支出金	2,205,307	12.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	26.04.01	5,650
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	19.08.01	3,280
都道府県支出金	1,188,173	6.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	19.08.01	2,930
財産収入	56,582	0.3	7,265	0.1	合 計	2,349,329	100.0	11,104	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	18	19.08.01	2,810
寄附金	823	0.0	-	-					指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		伝 染 病	そ の 他				
繰越金	998	0.0	-	-					指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
繰越収入	198,480	1.1	-	-					指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
諸地方債	676,460	3.7	1,354	0.0					指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-					指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
うち臨時財政対策債	641,748	3.5	-	-					指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
歳入合計	18,379,650	100.0	10,726,924	100.0					指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)			
人件費	2,560,418	14.3	2,485,201	2,470,002	21.7	議 会 費	168,551	0.9	-	168,551	基 準 財 政 収 入 額	2,327,976	2,275,181			
うち職員給	1,605,813	9.0	1,539,804	-	-	総 務 費	2,154,917	12.0	122,836	1,913,504	基 準 財 政 需 要 額	8,831,366	8,891,850			
扶助費	3,326,892	18.6	955,831	912,685	8.0	民 生 費	5,160,183	28.8	19,923	2,465,202	標 準 税 収 入 額 等	2,952,998	2,883,379			
公債費	2,732,227	15.2	2,729,537	2,559,201	22.5	衛 生 費	1,145,105	6.4	29,583	985,776	標 準 財 政 規 模	11,337,086	11,303,721			
元金	2,568,488	14.3	2,565,798	2,395,462	21.1	労 働 費	29,210	0.2	-	12,720	財 政 力 指 数	0.26	0.26			
元利子	163,718	0.9	163,718	163,718	1.4	農 林 水 産 業 費	926,534	5.2	344,437	519,074	実 質 収 支 比 率 (%)	2.2	2.1			
一時借入金	21	0.0	21	21	0.0	商 工 費	447,882	2.5	11,244	141,962	公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.4	22.1			
(義務的経費計)	8,619,537	48.1	6,170,569	5,941,888	52.3	土 木 費	1,732,624	9.7	704,954	1,347,405	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
物件費	1,502,362	8.4	1,199,624	1,117,003	9.8	消 防 費	1,181,015	6.6	427,249	772,860	実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.7	13.9			
維持補修費	278,468	1.6	262,440	120,199	1.1	教 育 費	2,080,408	11.6	864,336	1,110,239	将 来 負 担 比 率 (%)	-	20.2			
補助費等	2,058,927	11.5	1,787,441	1,445,059	12.7	災 害 復 旧 費	161,096	0.9	-	104,615	積 立 金	2,458,193	2,325,349			
うち一部事務組合負担金	910,033	5.1	910,033	836,624	7.4	公 債 費	2,732,227	15.2	-	2,729,537	財 調 減 債 特 定 目 的	1,851,268	1,847,430			
繰出金	1,461,565	8.2	1,197,947	1,136,264	10.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	3,474,625	2,988,873			
積立金	489,281	2.7	480,580	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	12,707,569	13,144,309			
投資・出資金・貸付金	823,954	4.6	426,449	104,550	0.9	歳 出 合 計	17,919,752	100.0	2,524,562	12,271,445	(償 還 予 定 額)物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,366,684	国会	実 質 収 支	5,907	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	2,458,193	2,325,349			
投資的経費	2,685,658	15.0	746,395	9,864,963千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	818,784	国民健康保険	再 差 引 収 支	-57,132	-57,132	現 在 高	1,851,268	1,847,430			
うち人件費	65,755	0.4	65,755	65,755	経 常 収 支 比 率	86,335	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,521	5,521	地 方 債 現 在 高	3,474,625	2,988,873			
普通建設事業費	2,524,562	14.1	641,780	641,780	86.8%	28,104	保 険	被 保 険 者 数 (人)	10,515	10,515	(償 還 予 定 額)物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	12,707,569	13,144,309			
うち補助	581,394	3.2	50,263	50,263	(減 収 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	事 業 状 況	保 険 税 (料)収 入 額	91	91	徴 収 率 (%)	97.9	93.2	97.9	93.4	
うち単独	1,906,987	10.6	573,348	573,348	歳 入 一 般 財 源 等	440,470	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	113	113	計	98.3	94.7	98.3	94.4	
災害復旧事業費	161,096	0.9	104,615	104,615	12,731,343千円	992,991		保 険 給 付 費	261	261	市 町 村 民 税	97.0	90.4	97.1	91.3	
失業対策事業費	-	-	-	-							純 固 定 資 産 税	97.0	90.4	97.1	91.3	
歳出合計	17,919,752	100.0	12,271,445	12,271,445												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	12,361人 13,483人 -8.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 度	217.09km ² 57人	26.1.1	12,242人	12,224人	区 分	22年国調	17年国調	02	3019	地方交付税種地	2-1		
		増 減 率		-1.4%	25.3.31	12,418人	12,396人	第1次	1,693 27.6	1,906 27.5	青森県	平内町				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,277 20.9	1,570 22.7	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	3,154 51.5	3,455 49.8	歳入総額		6,720,173	6,355,474		
地方税	781,431	11.6	779,290	20.1	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		6,611,945	6,239,846		
地方譲与税	48,042	0.7	48,042	1.2	区 分			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳入歳出差引		108,228	115,628		
利子割交付金	2,048	0.0	2,048	0.1	普 通 税	781,431	100.0	2,141	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		20,805	17,748		
配当割交付金	2,119	0.0	2,119	0.1	法 定 普 通 税	781,431	100.0	2,141	旧工特	×	実質収支		87,423	97,880		
株式等譲渡所得割交付金	2,298	0.0	2,298	0.1	市 町 村 民 税	340,446	43.6	2,141	低開発	×	単年度収支		-10,457	15,331		
地方消費税交付金	100,904	1.5	100,904	2.6	個 人 均 等 割	15,707	2.0	-	旧産炭	×	積立金		207	209		
ゴルフ場利用税交付金	8,950	0.1	8,950	0.2	所 得 割	295,019	37.8	-	山振	×	繰上償還金		-	185		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	16,609	2.1	-	過疎	×	積立金取崩し額		12,152	144,137		
自動車取得税交付金	14,321	0.2	14,321	0.4	法 人 税 割	13,111	1.7	2,141	首都	×	実質単年度収支		-22,402	-128,412		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	323,656	41.4	-	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	2,340	0.0	2,340	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	303,946	38.9	-	中	×	一 般 職 員	102	302,940	2,970		
地方交付税	3,296,754	49.1	2,913,674	75.0	軽自動車税	23,869	3.1	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	2,913,674	43.4	2,913,674	75.0	市町村たばこ税	93,460	12.0	-	指数表選定	×	うち技能労務員	-	-	-		
特別交付税	382,826	5.7	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	2	6,576	3,288		
震災復興特別交付税	254	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	4,259,207	63.4	3,873,986	99.8	法定外普通税	-	-	-			等	104	309,516	2,976		
交通安全対策特別交付金	1,557	0.0	1,557	0.0	目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	119,347	1.8	-	-	法定目的税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	6,081
使用料	19,253	0.3	-	-	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	5,483
手数料	37,402	0.6	-	-	事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	24.04.01	4,886
国庫支出金	690,496	10.3	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	11.04.01	2,940
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	11.04.01	2,460
都道府県支出金	650,443	9.7	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会議員	12	11.04.01	2,310
財産収入	15,903	0.2	7,993	0.2	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他				
寄附金	2,027	0.0	-	-	合 計	781,431	100.0	2,141								
繰越金	98,843	1.5	-	-												
繰上収入	80,567	1.2	8	0.0												
地方債	679,500	10.1	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	237,300	3.5	-	-												
歳入合計	6,720,173	100.0	3,883,544	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	783,079	788,541			
人件費	907,648	13.7	861,627	861,517	20.9	議会費	96,835	1.5	-	96,835	基準財政需要額	3,696,753	3,742,140			
うち職員給	484,011	7.3	444,124	-	-	総務費	801,662	12.1	17,436	715,057	標準財政収入額等	993,161	991,371			
扶助費	849,296	12.8	237,154	207,052	5.0	民生費	1,550,785	23.5	-	823,157	標準財政規模	4,144,229	4,187,843			
公債費	627,166	9.5	627,166	627,166	15.2	衛生費	875,508	13.2	2,901	826,169	財政力指数	0.21	0.22			
元金	551,073	8.3	551,073	551,073	13.4	労働費	25,547	0.4	-	24,904	実質収支比率(%)	2.1	2.3			
利子	75,965	1.1	75,965	75,965	1.8	農林水産業費	700,344	10.6	214,239	438,798	公債費負担比率(%)	12.9	13.4			
一時借入金	128	0.0	128	128	0.0	商工費	203,050	3.1	12,829	168,404	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	2,384,110	36.1	1,725,947	1,695,735	41.2	土木費	666,891	10.1	411,053	343,700	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	958,110	14.5	784,199	244,244	5.9	消防費	536,734	8.1	238,344	259,607	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	113,733	1.7	112,086	111,586	2.7	教育費	518,123	7.8	81,388	425,040	実質公債費比率(%)	11.5	12.2			
補助費等	1,220,346	18.5	1,069,020	762,933	18.5	災害復旧費	9,300	0.1	-	6,835	将来負担比率(%)	85.6	97.3			
うち一部事務組合負担金	342,824	5.2	303,894	303,821	7.4	公債費	627,166	9.5	-	627,166	積立金	409,972	371,917			
繰出金	895,355	13.5	807,919	416,422	10.1	諸支出費	-	-	-	-	財調	180,751	180,655			
積立金	33,471	0.5	30,346	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	215,648	263,746			
投資・出資金・貸付金	19,330	0.3	626	-	-	歳出合計	6,611,945	100.0	978,190	4,755,672	現在高	5,382,497	5,254,070			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	-	-			
投資的経費	987,490	14.9	225,529	225,529	3.3	經常経費充当一般財源等計	1,425,355	21.5	10,996	10,996	(債務負担行為額)	-	-			
うち人件費	36,889	0.6	36,889	-	-	公営事業等への繰上	520,000	7.7	-205,194	-205,194	物件等購入保証・補償	-	-			
普通建設事業費	978,190	14.8	218,694	218,694	3.2	經常収支比率	248,650	3.8	2,431	2,431	その他	36,812	57,736			
うち補助	476,519	7.2	28,163	28,163	0.4	78.4%	31,447	0.5	4,729	4,729	実質的なもの	-	-			
うち単独	457,952	6.9	183,712	183,712	2.8	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	10,000	0.1	-	-	収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費	9,300	0.1	6,835	6,835	0.1	歳入一般財源等	200,080	3.0	106	106	土地開発基金現在高	119,999	119,933			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	4,863,900千円	415,178	6.1	113	113	徴収率(%)	97.4	89.6			
歳出合計	6,611,945	100.0	4,755,672	4,863,900千円	73.5				259	259	合計	96.9	91.0			
											市町村民税	96.8	88.2			
											純固定資産税	97.4	89.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	3,217人 3,816人 -15.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
					26.1.1	3,110人	3,105人	区 分	22年国調	17年国調	02	3035					
					25.3.31	3,172人	3,167人	第1次	236	306	青森県	今別町	地方交付税種地	2-1			
					増減率	-2.0%	-2.0%	第2次	18.4	19.7							
					面積 人口密度	125.28km ² 26人		第3次	358	503							
									27.9	32.3							
									690	744							
									53.7	47.8							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況							
地方税	223,265	7.1	221,850	13.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	223,265	100.0	1,415	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	3,150,639	2,795,852	
地方譲与税	19,185	0.6	19,185	1.2	普通税	223,265	100.0	1,415	法定普通税	223,265	100.0	1,415	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	2,999,749	2,650,158	
利子割交付金	391	0.0	391	0.0	市町村民税	70,906	31.8	1,415	市町村民税	70,906	31.8	1,415	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	150,890	145,694	
配当割交付金	401	0.0	401	0.0	個人均等割	3,282	1.5	-	個人均等割	3,282	1.5	-	旧 産 炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	7,869	3,736	
株式等譲渡所得割交付金	434	0.0	434	0.0	所得割	59,057	26.5	-	所得割	59,057	26.5	-	山 振 振	実 質 収 支	143,021	141,958	
地方消費税交付金	24,989	0.8	24,989	1.6	法人均等割	4,951	2.2	825	法人均等割	4,951	2.2	825	過 疎	単 年 度 収 支	1,063	-45,911	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,616	1.6	590	法人税割	3,616	1.6	590	首 都 ×	積 立 金	88,017	29	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	123,610	55.4	-	固定資産税	123,610	55.4	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	20,800	25,800	
自動車取得税交付金	5,723	0.2	5,723	0.4	うち純固定資産税	114,598	51.3	-	うち純固定資産税	114,598	51.3	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	145,000	65,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,240	2.8	-	軽自動車税	6,240	2.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	-35,120	-85,082	
地方特例交付金	48	0.0	48	0.0	市町村たばこ税	22,509	10.1	-	市町村たばこ税	22,509	10.1	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×				
地方交付税	1,536,689	48.8	1,324,601	82.6	鉦産税	-	-	-	鉦産税	-	-	-	一 般 職 員	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
普通交付税	1,324,601	42.0	1,324,601	82.6	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	49	163,758	3,342
特別交付税	212,000	6.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	一 般 職 員	うち消防職員	-	-	-
震災復興特別交付税	88	0.0	-	-	目的税	-	-	-	目的税	-	-	-	一 般 職 員	うち技能労務員	-	-	-
(一般財源計)	1,811,125	57.5	1,597,622	99.6	法定目的税	-	-	-	法定目的税	-	-	-	一 般 職 員	教育公務員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	入湯税	-	-	-	一 般 職 員	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	3,118	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	一 般 職 員	合計	49	163,758	3,342
使用料	22,732	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	一 般 職 員	合計	49	163,758	3,342
手数料	6,281	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	一 般 職 員	合計	49	163,758	3,342
国庫支出金	438,848	13.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	一 般 職 員	合計	49	163,758	3,342
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	一 般 職 員	合計	49	163,758	3,342
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	223,265	100.0	1,415	合 計	223,265	100.0	1,415	一 般 職 員	合計	49	163,758	3,342
都道府県支出金	151,489	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	一 般 職 員	合計	49	163,758	3,342
財産収入	40,070	1.3	5,710	0.4	目的税	-	-	-	目的税	-	-	-	一 般 職 員	合計	49	163,758	3,342
寄附金	285	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-	法定目的税	-	-	-	一 般 職 員	合計	49	163,758	3,342
繰入金	242,287	7.7	-	-	入湯税	-	-	-	入湯税	-	-	-	一 般 職 員	合計	49	163,758	3,342
繰越金	85,694	2.7	-	-	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	一 般 職 員	合計	49	163,758	3,342
繰上り金	42,159	1.3	464	0.0	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	一 般 職 員	合計	49	163,758	3,342
地方債	306,551	9.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	一 般 職 員	合計	49	163,758	3,342
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	一 般 職 員	合計	49	163,758	3,342
うち臨時財政対策債	86,951	2.8	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	一 般 職 員	合計	49	163,758	3,342
歳入合計	3,150,639	100.0	1,603,796	100.0	合 計	223,265	100.0	1,415	合 計	223,265	100.0	1,415	一 般 職 員	合計	49	163,758	3,342
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	一部事務組合加入の状況						
人件費	516,977	17.2	506,542	504,994	29.9	議会費	48,630	1.6	-	48,630	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	6,300	
うち職員給	285,287	9.5	274,852	-	-	総務費	1,059,377	35.3	512,093	550,415	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	5,066	
扶助費	174,932	5.8	49,483	49,483	2.9	民生費	552,376	18.4	211	377,272	退職手当	火葬場	教育長	1	24.04.01	4,620	
公債費	412,510	13.8	412,510	391,710	23.2	衛生費	242,942	8.1	7,565	229,908	事務機共同	常備消防	議会議長	1	24.04.01	2,498	
元金	377,559	12.6	377,559	356,759	21.1	労働費	12	0.0	-	12	税務事務	小学校×	議会副議長	1	24.04.01	2,137	
元利子	34,627	1.2	34,627	34,627	2.0	農林水産業費	164,197	5.5	73,271	123,281	老人福祉×	中学校×	議会議員	5	24.04.01	2,042	
一時借入金	324	0.0	324	324	0.0	商工費	71,230	2.4	14,505	54,732	伝染病×	その他					
(義務的経費計)	1,104,419	36.8	968,535	946,187	56.0	土木費	160,269	5.3	102,731	63,784	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
物件費	328,611	11.0	270,737	195,507	11.6	消防費	135,782	4.5	12,434	128,761	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	6,300	
維持補修費	34,276	1.1	29,541	24,848	1.5	教育費	152,421	5.1	18,221	126,984	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	5,066	
補助費等	281,907	9.4	248,665	226,666	13.4	災害復旧費	3	0.0	-	3	退職手当	火葬場	教育長	1	24.04.01	4,620	
うち一部事務組合負担金	220,355	7.3	220,355	209,854	12.4	公債費	412,510	13.8	-	412,510	事務機共同	常備消防	議会議長	1	24.04.01	2,498	
繰出金	366,644	12.2	331,203	189,515	11.2	諸支出費	-	-	-	-	税務事務	小学校×	議会副議長	1	24.04.01	2,137	
積立金	136,213	4.5	110,890	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	老人福祉×	中学校×	議会議員	5	24.04.01	2,042	
投資・出資金・貸付金	6,645	0.2	3,210	-	-	歳出合計	2,999,749	100.0	741,031	2,116,292	伝染病×	その他					
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	366,644	国会	実 質 収 支	27,249	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率
投資的経費	741,034	24.7	153,511	1,582,723千円	93.6%	公営事業等への繰上り	56,147	国民健康保険	再 差 引 収 支	27,249	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率
うち人件費	11,527	0.4	11,258	93.6%	98.7%	工業用水道	-	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	670	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率
普通建設事業費	741,031	24.7	153,508	93.6%	98.7%	交 通	-	国民健康保険	被保険者数(人)	1,085	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率
うち補助	484,300	16.1	5,721	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	133,257	国民健康保険	被保険者1人当り	81	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率
うち単独	250,731	8.4	147,187	歳入一般財源等	2,267,182千円	国民健康保険	177,240	国民健康保険	被保険者1人当り	96	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率
災害復旧事業費	3	0.0	3	歳入一般財源等	2,267,182千円	国民健康保険	177,240	国民健康保険	被保険者1人当り	293	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,267,182千円	国民健康保険	177,240	国民健康保険	被保険者1人当り	293	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率
歳出合計	2,999,749	100.0	2,116,292	歳入一般財源等	2,267,182千円	国民健康保険	177,240	国民健康保険	被保険者1人当り	293	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率	健全化判断比率

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	3,271人 3,405人 -3.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 度	80.63 km ² 41人	26.1.1 25.3.31 増減率	3,122人 3,164人 -1.3%	3,121人 3,163人 -1.3%	区 分	22年国調	17年国調	02 青森県	3043 蓬田村	地方交付税種地 2-2
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況				
地 方 税	232,086	9.3	232,086	14.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×
地方譲与税	31,866	1.3	31,866	2.0	普 通 税	232,086	100.0	1,614	×	×	×	×	×
利子割交付金	414	0.0	414	0.0	法 定 普 通 税	232,086	100.0	1,614	×	×	×	×	×
配当割交付金	429	0.0	429	0.0	市 町 村 民 税	85,339	36.8	1,614	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	467	0.0	467	0.0	個 人 均 等 割	3,900	1.7	-	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	24,848	1.0	24,848	1.6	所 得 割	71,685	30.9	-	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	6,141	2.6	1,024	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	3,613	1.6	590	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	9,537	0.4	9,537	0.6	固 定 資 産 税	102,159	44.0	-	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	96,640	41.6	-	×	×	×	×	×
地方特例交付金	535	0.0	535	0.0	軽 自 動 車 税	7,514	3.2	-	×	×	×	×	×
地方交付税	1,408,893	56.4	1,270,056	80.8	市 町 村 た ば こ 税	37,074	16.0	-	×	×	×	×	×
普通交付税	1,270,056	50.8	1,270,056	80.8	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×
特別交付税	138,672	5.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	165	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×
(一般財源計)	1,709,075	68.4	1,570,238	99.9	目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	741	0.0	741	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×
分担金・負担金	13,753	0.6	-	-	入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	×
使用料	13,559	0.5	876	0.1	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×
手数料	5,807	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×
国庫支出金	328,169	13.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×
都道府県支出金	127,262	5.1	-	-	合 計	232,086	100.0	1,614	×	×	×	×	×
財産収入	25,598	1.0	-	-									
寄附金	20	0.0	-	-									
繰入金	110,973	4.4	-	-									
繰越金	18,591	0.7	-	-									
繰上り収入	56,978	2.3	96	0.0									
地方債	88,370	3.5	-	-									
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	83,370	3.3	-	-									
歳入合計	2,498,896	100.0	1,571,951	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		
人件費	480,159	19.6	470,267	456,345	27.6	議 会 費	55,169	2.2	-	55,169	標準財政収入額	243,356	226,559
うち職員給	286,917	11.7	280,019	-	-	総 務 費	639,754	26.1	779	564,538	基準財政需要額	1,513,412	1,521,218
扶助費	214,525	8.7	65,834	65,834	4.0	民 生 費	458,612	18.7	-	283,850	標準財政収入額等	307,900	281,859
公債費	249,500	10.2	249,500	249,500	15.1	衛 生 費	240,322	9.8	17,699	230,249	標準財政規模	1,661,326	1,668,601
元金	227,532	9.3	227,532	227,532	13.7	労 働 費	-	-	-	-	財政力指数	0.15	0.15
利子	21,968	0.9	21,968	21,968	1.3	農 林 水 産 業 費	192,841	7.9	63,203	101,195	実質収支比率(%)	1.4	3.2
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	13,238	0.5	5,602	6,503	公債費負担比率(%)	13.5	13.9
(義務的経費計)	944,184	38.4	785,601	771,679	46.6	土 木 費	330,324	13.5	293,562	61,051	健全化判断比率	-	-
物件費	253,986	10.3	204,342	150,012	9.1	消 防 費	86,006	3.5	7,521	82,342	実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	30,207	1.2	29,709	29,709	1.8	教 育 費	169,379	6.9	11,220	156,509	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	225,309	9.2	186,312	165,375	10.0	災 害 復 旧 費	20,680	0.8	-	19,218	実質公債費比率(%)	7.8	10.2
うち一部事務組合負担金	130,525	5.3	130,525	125,830	7.6	公 債 費	249,500	10.2	-	249,500	将来負担比率(%)	-	3.1
繰出金	249,594	10.2	230,660	197,282	11.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	556,142	490,273
積立金	301,969	12.3	270,338	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現在高	85,000	75,000
投資・出資金・貸付金	30,310	1.2	310	-	-	歳 出 合 計	2,455,825	100.0	399,586	1,810,124	特定目的	758,380	594,280
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	1,801,543	1,940,705
投資的経費	420,266	17.1	102,852	1,314,057千円	79.4%						(債務負担行為額)	83,510	112,463
うち人件費	10,509	0.4	27	1,314,057千円	83.6%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	249,594	10.2	1,118	1,118	物件等購入	-	-
普通建設事業費	399,586	16.3	83,634	79.4%	83.6%	合 計	50,767	2.1	-33,632	-33,632	保証・補償	5,315	3,967
うち補助	307,417	12.5	11,702	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡 易 水 道	-	-	548	548	その他	-	-
うち単独	87,119	3.5	66,882	歳入一般財源等	-	上 水 道	-	-	1,044	1,044	収益事業収入	-	-
災害復旧事業費	20,680	0.8	19,218	1,853,195千円	-	工 業 用 水 道	-	-	94	94	土地開発基金現在高	1,000	1,000
失業対策事業費	-	-	-		-	交 通	64,550	2.6	101	101	徴収率(%)	98.1	93.7
歳出合計	2,455,825	100.0	1,810,124			そ の 他	134,277	5.5	293	293	合計	97.5	91.3
											市 町 村 民 税	97.9	93.1
											純 固 定 資 産 税	98.4	93.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,089人 8,215人 -13.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
								区分	22年国調	17年国調						
					26.1.1	7,012人	6,996人	第1次	678	852	02	3078	地方交付税種地	2-1		
					25.3.31	7,129人	7,113人	第2次	22.9	23.7	青森県	外ヶ浜町				
								第3次	602	936	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)										歳入総額		6,375,916	6,054,934			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳出総額		6,201,937	5,869,576			
地方税	544,128	8.5	544,128	14.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		173,979	185,358		
地方譲与税	38,063	0.6	38,063	1.0	普通税	543,417	99.9	5,032	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		40,749	26,760		
利子割交付金	1,073	0.0	1,073	0.0	法定普通税	543,417	99.9	5,032	低開発	×	実質収支		133,230	158,598		
配当割交付金	1,096	0.0	1,096	0.0	市町村民税	197,709	36.3	5,032	旧産炭	×	単年度収支		-25,368	2,620		
株式等譲渡所得割交付金	1,183	0.0	1,183	0.0	個人均等割	8,190	1.5	-	山振	×	積立金		317,605	330,647		
地方消費税交付金	60,140	0.9	60,140	1.6	所得割	159,029	29.2	-	過疎	×	繰上償還金		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,862	2.9	2,644	首都	×	積立金取崩し額		209,955	155,473		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	278,839	51.2	-	近畿	×	実質単年度収支		82,282	177,794		
自動車取得税交付金	11,362	0.2	11,362	0.3	うち純固定資産税	263,111	48.4	-	中部	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,699	2.5	-	財政健全化等	×	一般職員	108	374,868	3,471		
地方特例交付金	654	0.0	654	0.0	市町村たばこ税	53,170	9.8	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	3,583,818	56.2	3,097,302	82.4	市町村民税	197,709	36.3	-	財源超過	×	うち技能労務員	7	23,051	3,293		
普通交付税	3,097,302	48.6	3,097,302	82.4	固定資産税	278,839	51.2	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員	1	3,905	3,905		
特別交付税	486,319	7.6	-	-	うち純固定資産税	263,111	48.4	-	特別職等	×	臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	197	0.0	-	-	軽自動車税	13,699	2.5	-	定数	×	合計	109	378,773	3,475		
(一般財源計)	4,241,517	66.5	3,755,001	99.9	市町村たばこ税	53,170	9.8	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金	582	0.0	582	0.0	鉦産税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	22.10.01	6,750		
分担金・負担金	40,951	0.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	22.10.01	5,483		
使用料	57,069	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	22.10.01	4,988		
手数料	36,517	0.6	-	-	目的税	711	0.1	-	事務機共同	×	常備消防	1	17.03.28	2,420		
国庫支出金	527,980	8.3	-	-	法定目的税	711	0.1	-	税務事務	×	小学校	1	17.03.28	2,070		
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	711	0.1	-	老人福祉	×	中学校	12	17.03.28	1,978		
特別区財政交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病	×	その他					
都道府県支出金	296,820	4.7	-	-	都市計画税	-	-	-	区分					平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
財産収入	14,295	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	基準財政収入額		511,556	525,942				
寄附金	17,800	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	基準財政需要額		2,946,966	2,987,062				
繰入金	236,257	3.7	-	-	旧法による税	-	-	-	標準税収入額等		650,114	672,005				
繰越金	85,359	1.3	-	-	合 計	544,128	100.0	5,032	標準財政規模		3,950,096	4,013,984				
諸収入	248,569	3.9	2,212	0.1					財政力指数		0.17	0.17				
地方債	572,200	9.0	-	-					実質収支比率(%)		3.4	4.0				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					公債費負担比率(%)		17.3	18.3				
うち臨時財政対策債	202,600	3.2	-	-					健全化判断比率		-	-				
歳入合計	6,375,916	100.0	3,757,795	100.0					実質赤字比率(%)		-	-				
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分					平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
人件費	1,019,276	16.4	1,008,373	1,006,089	25.4	議会費	79,833	1.3	-	79,833	基準財政収入額	511,556	525,942			
うち職員給	625,422	10.1	619,509	-	-	総務費	1,294,355	20.9	104,405	1,055,028	基準財政需要額	2,946,966	2,987,062			
扶助費	301,854	4.9	87,907	87,907	2.2	民生費	1,146,160	18.5	102,442	673,775	標準税収入額等	650,114	672,005			
公債費	940,992	15.2	863,792	863,792	21.8	衛生費	783,728	12.6	5,545	689,734	標準財政規模	3,950,096	4,013,984			
元金	815,906	13.2	738,706	738,706	18.7	労働費	75	0.0	-	75	財政力指数	0.17	0.17			
元利子	125,038	2.0	125,038	125,038	3.2	農林水産業費	256,874	4.1	133,918	90,065	実質収支比率(%)	3.4	4.0			
一時借入金	48	0.0	48	48	0.0	商工費	95,177	1.5	1,708	79,438	公債費負担比率(%)	17.3	18.3			
(義務的経費計)	2,262,122	36.5	1,960,072	1,957,788	49.4	土木費	870,204	14.0	461,455	604,428	健全化判断比率	-	-			
物件費	835,415	13.5	665,177	618,154	15.6	消防費	286,097	4.6	39,413	285,520	実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	179,375	2.9	167,782	122,820	3.1	教育費	439,457	7.1	29,037	401,495	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	802,837	12.9	679,161	613,435	15.5	災害復旧費	8,985	0.1	-	8,985	実質公債費比率(%)	13.8	13.6			
うち一部事務組合負担金	404,375	6.5	404,264	404,264	10.2	公債費	940,992	15.2	-	863,792	将来負担比率(%)	110.2	133.7			
繰出金	680,679	11.0	579,426	455,211	11.5	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,202,522	1,014,872			
積立金	482,383	7.8	343,578	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	250,039	229,974			
投資・出資金・貸付金	72,218	1.2	34,221	-	-	歳出合計	6,201,937	100.0	877,923	4,832,168	特定目的	923,165	784,154			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	8,705,252	8,948,958			
投資的経費	886,908	14.3	402,751	3,767,408千円	経常経費充当一般財源等計	902,967	国会	実質収支	35,182	35,182	(債務負担行為額)	96,688	117,709			
うち人件費	30,818	0.5	30,818	3,767,408千円	公営事業等への繰出	196,268	国民健康保険	再差引収支	35,182	35,182	物件等購入保証・補償	-	-			
普通建設事業費	877,923	14.2	393,766	95.1%	経常収支比率	95.1%	100.3%	加入世帯数(世帯)	1,414	1,414	その他	803,839	1,067,798			
うち補助	278,404	4.5	12,886	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	5,006,147千円	国民健康保険	被保険者数(人)	2,566	2,566	土地開発基金現在高	-	-			
うち単独	500,463	8.1	370,128		歳入一般財源等	5,006,147千円	国民健康保険	被保険者1人当り	99	99	徴収率(%)	99.3	97.6			
災害復旧事業費	8,985	0.1	8,985		歳入一般財源等	5,006,147千円	国民健康保険	被保険者1人当り	81	81	計	99.4	97.8			
失業対策事業費	-	-	-		歳入一般財源等	5,006,147千円	国民健康保険	被保険者1人当り	297	297	市町村民税	99.1	96.8			
歳出合計	6,201,937	100.0	4,832,168		歳入一般財源等	5,006,147千円	国民健康保険	被保険者1人当り	297	297	純固定資産税	99.3	96.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	11,449人 12,662人 -9.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
					26.1.1	11,302人	11,279人	区 分	22年国調	17年国調	02	3213			
					25.3.31	11,450人	11,428人	第1次	1,171 23.2	1,390 24.0	青森県	鱈ヶ沢町	地方交付税種地	2-1	
					増減率	-1.3%	-1.3%	第2次	953 18.8	1,227 21.2	区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	2,934 58.0	3,166 54.7	歳入総額		6,977,710	6,714,184	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		6,741,408	6,705,353	
地方税	788,990	11.3	788,990	17.5	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		236,302	8,831	
地方譲与税	69,445	1.0	69,445	1.5	普 通 税	773,975	98.1	9,656	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		146,621	1,531	
利子割交付金	1,406	0.0	1,406	0.0	法定普通税	773,975	98.1	9,656	低開発	×	実質収支		89,681	7,300	
配当割交付金	1,438	0.0	1,438	0.0	市町村民税	272,564	34.5	1,792	旧産炭	×	単年度収支		82,381	137,059	
株式等譲渡所得割交付金	1,553	0.0	1,553	0.0	個人均等割	12,345	1.6	-	山振	×	積立金		31,110	-	
地方消費税交付金	99,280	1.4	99,280	2.2	所得割	228,801	29.0	-	過疎	×	繰上償還金		171,791	269,354	
ゴルフ場利用税交付金	4,932	0.1	4,932	0.1	法人均等割	20,444	2.6	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,974	1.4	1,792	近畿	×	実質単年度収支		285,282	406,413	
自動車取得税交付金	20,702	0.3	20,702	0.5	固定資産税	379,640	48.1	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	363,454	46.1	-	財政健全化等	×	一般職員	135	444,825	3,295	
地方特例交付金	1,691	0.0	1,691	0.0	軽自動車税	34,560	4.4	7,864	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	3,973,522	56.9	3,494,877	77.5	市町村たばこ税	87,211	11.1	-	財源超過	×	うち技能労務員	1	2,965	2,965	
普通交付税	3,494,877	50.1	3,494,877	77.5	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	教育公務員	1	2,601	2,601	
特別交付税	478,284	6.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	361	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	合 計	136	447,426	3,290	
(一般財源計)	4,962,959	71.1	4,484,314	99.5	目的税	15,015	1.9	-	退職手当	火葬場	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	1,398	0.0	1,398	0.0	法定目的税	15,015	1.9	-	事務機共同	常備消防	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	69,089	1.0	-	-	入湯税	15,015	1.9	-	税務事務	小学校	22.04.01	3,535			
使用料	57,761	0.8	3,841	0.1	事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	15.04.01	5,650			
手数料	22,817	0.3	9	0.0	都市計画税	-	-	-	伝染病	その他	15.04.01	5,090			
国庫支出金	487,870	7.0	-	-	水利地益税等	-	-	-			24.04.01	1,990			
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			24.04.01	1,710			
都道府県支出金	420,346	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-			24.04.01	1,640			
財産収入	30,599	0.4	15,904	0.4	合 計	788,990	100.0	9,656							
寄附金	3,454	0.0	-	-											
繰入金	12,323	0.2	-	-											
繰越金	7,231	0.1	-	-											
繰上収入	110,363	1.6	3,296	0.1											
地方債	791,500	11.3	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	248,000	3.6	-	-											
歳入合計	6,977,710	100.0	4,508,762	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	760,593	767,761		
人件費	1,187,934	17.6	1,150,137	1,148,822	24.2	議会費	66,598	1.0	-	66,598	基準財政需要額	4,255,470	4,331,748		
うち職員給	759,933	11.3	724,672	-	-	総務費	811,659	12.0	12,982	705,468	標準財政収入額等	965,850	975,039		
扶助費	786,602	11.7	238,230	237,605	5.0	民生費	1,560,789	23.2	938	877,896	標準財政規模	4,708,747	4,786,298		
公債費	1,366,623	20.3	1,339,604	1,167,813	24.6	衛生費	1,153,619	17.1	1,785	745,662	財政力指数	0.18	0.18		
元金	1,188,025	17.6	1,161,006	989,215	20.8	労働費	33,208	0.5	-	806	実質収支比率(%)	1.9	0.2		
利子	177,748	2.6	177,748	177,748	3.7	農林水産業費	314,474	4.7	3,000	206,323	公債費負担比率(%)	25.3	28.9		
一時借入金	850	0.0	850	850	0.0	商工費	63,900	0.9	5,707	52,195	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	3,341,159	49.6	2,727,971	2,554,240	53.7	土木費	494,334	7.3	121,613	334,145	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	618,162	9.2	422,728	295,374	6.2	消防費	351,126	5.2	47,783	298,710	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	136,703	2.0	114,220	103,568	2.2	教育費	479,125	7.1	12,883	406,843	実質公債費比率(%)	19.7	21.3		
補助費等	1,191,648	17.7	942,607	901,470	19.0	災害復旧費	45,953	0.7	-	34,619	将来負担比率(%)	237.4	252.4		
うち一部事務組合負担金	603,101	8.9	595,165	576,182	12.1	公債費	1,366,623	20.3	-	1,339,604	積立金	32,800	90		
繰出金	820,421	12.2	719,592	669,036	14.1	諸支出費	-	-	-	-	財調	26,842	142		
積立金	60,798	0.9	58,810	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	13,062	11,403		
投資・出資金・貸付金	319,873	4.7	15,743	4,662	0.1	歳出合計	6,741,408	100.0	206,691	5,068,869	現在高	11,000,943	11,397,468		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充 当一般財源等計	1,449,160	国会	実 質 収 支	43,222	地方債現在高	4,117	-		
投資的経費	252,644	3.7	67,198	4,528,350千円	95.2%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 費	628,739	国民健康保険	再 差 引 収 支	-99,738	(債務負担行為額)	-	-		
うち人件費	-	-	-	経常収支比率	100.4%	簡易水道	193,614	の	加入世帯数(世帯)	2,407	物件等購入	4,117	-		
普通建設事業費	206,691	3.1	32,579	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	86,260	保険状	被保険者数(人)	4,596	保証・補償	-	-		
うち補助	115,779	1.7	19,208	歳入一般財源等		国民健康保険	153,749	業況	被保険者 1人当り	94	その他	42,006	59,420		
うち単独	72,162	1.1	13,321	5,305,171千円		その他	386,798			222	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	45,953	0.7	34,619								土地開発基金現在高	-	-		
失業対策事業費	-	-	-								(徴収率(%)	96.5	86.5		
歳出合計	6,741,408	100.0	5,068,869								現・計	97.6	86.8		
											純固定資産税	94.6	82.3		
													97.8	87.1	
													97.0	85.1	
													97.8	85.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	9,691人 10,910人 -11.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
		面 積	積 度	488.86 km ² 20人	26.1.1	9,415人	9,401人	区 分	22年国調	17年国調	02	3230	地方交付税種地	2-1
		人 口 密 度			25.3.31	9,523人	9,506人	第1次	1,092 26.8	1,262 26.5	青森県	深浦町		
								第2次	858 21.1	1,213 25.4				
								第3次	2,126 52.2	2,295 48.1				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地 方 税	636,084	8.3	636,084	13.0	普 通 税	624,129	98.1	-	旧 新 産 ×					
地 方 譲 与 税	56,705	0.7	56,705	1.2	法 定 普 通 税	624,129	98.1	-	旧 工 特 ×					
利 子 割 交 付 金	1,055	0.0	1,055	0.0	市 町 村 民 税	198,526	31.2	-	低 開 発 ×					
配 当 割 交 付 金	1,083	0.0	1,083	0.0	個 人 均 等 割	9,590	1.5	-	旧 産 炭 ×					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,172	0.0	1,172	0.0	所 得 割	167,916	26.4	-	山 振 振					
地 方 消 費 税 交 付 金	83,071	1.1	83,071	1.7	法 人 均 等 割	12,352	1.9	-	過 疎					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	8,668	1.4	-	首 都					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	345,717	54.4	-	近 畿					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,941	0.2	16,941	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	304,997	47.9	-	中 部					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	20,233	3.2	-	財 政 健 全 化 等					
地 方 特 例 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	市 町 村 た ば こ 税	59,653	9.4	-	指 数 表 選 定					
地 方 交 付 税	4,556,961	59.7	4,099,534	83.5	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過					
普 通 交 付 税	4,099,534	53.7	4,099,534	83.5	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
特 別 交 付 税	457,130	6.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	297	0.0	-	-	目 的 税	11,955	1.9	-						
(一 般 財 源 計)	5,354,072	70.1	4,896,645	99.7	法 定 目 的 税	11,955	1.9	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,029	0.0	1,029	0.0	入 湯 税	11,955	1.9	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	27,437	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
使 用 料	6,395	0.1	2,964	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-						
手 数 料	17,964	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国 庫 支 出 金	544,782	7.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	475,483	6.2	-	-	合 計	636,084	100.0	-						
財 産 収 入 金	69,057	0.9	8,222	0.2										
寄 附 金	1,410	0.0	-	-										
繰 上 金	59,829	0.8	-	-										
繰 越 金	46,266	0.6	-	-										
繰 上 金	116,897	1.5	283	0.0										
地 方 債	915,500	12.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	261,900	3.4	-	-										
歳 入 合 計	7,636,121	100.0	4,909,143	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等				
人 件 費	1,059,690	14.4	1,046,248	1,046,080	20.2	議 会 費	90,005	1.2	-	90,005	標準財政収入額	625,458	621,380	
うち職員給	664,362	9.0	656,185	-	-	総 務 費	1,301,538	17.7	50,305	1,166,280	基準財政需要額	4,220,057	4,269,295	
扶 助 費	592,615	8.0	176,320	176,320	3.4	民 生 費	1,340,705	18.2	10,185	751,806	標準財政収入額等	796,532	791,680	
公 債 費	1,361,610	18.5	1,356,435	1,356,435	26.2	衛 生 費	810,050	11.0	13,164	646,045	標準財政規模	5,158,033	5,200,583	
内 元 利 子 金 利 子	1,220,547	16.6	1,215,632	1,215,632	23.5	労 働 費	86,144	1.2	-	11,799	財政力指数	0.15	0.15	
元 償 還 金	140,526	1.9	140,266	140,266	2.7	農 林 水 産 業 費	504,189	6.8	174,786	207,853	実質収支比率(%)	5.1	5.1	
一 時 借 入 金 利 子	537	0.0	537	537	0.0	商 工 費	262,589	3.6	55,271	219,724	公債費負担比率(%)	23.2	25.6	
(義 務 的 経 費 計)	3,013,915	40.9	2,579,003	2,578,835	49.9	土 木 費	331,606	4.5	104,149	262,294	健全化判断比率	-	-	
物 件 費	1,064,033	14.4	670,739	507,430	9.8	消 防 費	758,771	10.3	375,316	524,244	実質赤字比率(%)	-	-	
維 持 補 修 費	155,231	2.1	143,484	140,198	2.7	教 育 費	405,153	5.5	12,920	326,256	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補 助 費 等	1,065,868	14.5	952,688	908,171	17.6	災 害 復 旧 費	111,817	1.5	-	14,904	実質公債費比率(%)	15.3	16.3	
うち一部事務組合負担金	630,385	8.6	630,385	630,385	12.2	公 債 費	1,361,610	18.5	-	1,356,435	将来負担比率(%)	89.5	107.7	
繰 上 金	657,918	8.9	578,869	460,907	8.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	1,601,213	1,050,941	
積 立 金	355,391	4.8	330,509	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	390,443	350,356	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	143,908	2.0	5,228	-	-	歳 出 合 計	7,364,177	100.0	796,096	5,577,645	地方債現在高	10,728,200	11,033,247	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						(償 還 金 等 の 買 入 額)	-	-	
投 資 的 経 費	907,913	12.3	317,125	4,595,541千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	981,193	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	32,494	再 差 引 収 支	-4,696	-	-	
うち人件費	17,376	0.2	17,376	経 常 収 支 比 率	88.9%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	163,126	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,075	被 保 険 者 数 (人)	3,814	被 保 険 者 1 人 当 り	101,375	171,421
普通建設事業費	796,096	10.8	302,221	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	93.6%	上 水 道	160,149	保 険 税 (料) 収 入 額	75	国 庫 支 出 金	129	徴 収 率 (%)	98.6	93.8
うち補助	81,336	1.1	17,059	歳 入 一 般 財 源 等	5,849,589千円	公 計	211,788	保 険 給 付 費	279	合 計	98.6	93.8	99.0	94.1
うち単独	576,011	7.8	278,313			下 水 道	95,853			市 町 村 民 税	99.5	98.6	99.5	98.3
災害復旧事業費	111,817	1.5	14,904			工 業 用 水 道	-			純 固 定 資 産 税	97.5	88.6	98.3	89.6
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	211,788							
歳 出 合 計	7,364,177	100.0	5,577,645			そ の 他	350,277							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	1,594人 1,597人 -0.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		面 積	積 度	246.05km ² 6人	26.1.1	1,488人	1,488人	区 分	22年国調	17年国調	02	3434	地方交付税種地	2-2					
		人 口 密 度			25.3.31 増減率	1,493人 -0.3%	1,493人 -0.3%	第1次	233 26.2	305 35.5	青森県 西目屋村								
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	272 30.6	215 25.1	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	383 43.1	338 39.4	歳入総額		2,468,304	2,127,852					
地 方 税	115,787	4.7	115,787	8.0	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	歳出総額		2,392,090	2,061,745					
地方譲与税	16,433	0.7	16,433	1.1	普 通 税			113,292	97.8	-	歳入歳出差引		76,214	66,107					
利子割交付金	157	0.0	157	0.0	法定普通税	113,292	97.8	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		20,949	8,880					
配当割交付金	165	0.0	165	0.0	市町村民税	41,110	35.5	-	低開発	×	実質収支		55,265	57,227					
株式等譲渡所得割交付金	181	0.0	181	0.0	個人均等割	1,726	1.5	-	旧産炭	×	単年度収支		-1,962	-6,221					
地方消費税交付金	14,017	0.6	14,017	1.0	所得割	27,594	23.8	-	山振	×	積立金		200,803	250,741					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,737	5.8	-	過疎	×	繰上償還金		-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,053	4.4	-	首都	×	積立金取崩し額		-	95,648					
自動車取得税交付金	4,905	0.2	4,905	0.3	固定資産税	64,512	55.7	-	近畿	×	実質単年度収支		198,841	148,872					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	51,736	44.7	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	84	0.0	84	0.0	軽自動車税	4,087	3.5	-	財政健全化等	×	一般職員	37	107,855	2,915					
地方交付税	1,443,462	58.5	1,276,582	88.7	市町村たばこ税	3,583	3.1	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-					
普通交付税	1,276,582	51.7	1,276,582	88.7	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	5	12,480	2,496					
特別交付税	166,801	6.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	1	3,333	3,333					
震災復興特別交付税	79	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-					
(一般財源計)	1,595,191	64.6	1,428,311	99.3	目的税	2,495	2.2	-			合 計	38	111,188	2,926					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	2,495	2.2	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	2,053	0.1	-	-	入湯税	2,495	2.2	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	6,780			
使用料	6,594	0.3	-	-	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,150			
手数料	1,083	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	4,750			
国庫支出金	77,037	3.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.04.01	2,450			
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	2,394	0.1	2,394	0.2	法定外目的税	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	18.04.01	2,170			
都道府県支出金	176,915	7.2	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会議員	5	18.04.01	2,080			
財産収入	385,094	15.6	7,621	0.5	合 計	115,787	100.0	-			伝染病	その他							
寄附金	3,233	0.1	-	-															
繰入金	17,090	0.7	-	-															
繰越金	26,107	1.1	-	-															
諸収入	68,313	2.8	239	0.0															
地方債	107,200	4.3	-	-															
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	73,200	3.0	-	-															
歳入合計	2,468,304	100.0	1,438,565	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			経常一般財源等			経常経費充当一般財源等			経常収支比率		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率
人件費	318,397	13.3	313,513	303,240	20.1	議会費	37,500	1.6	-	37,500	議会費	37,500	1.6	313,513	303,240	20.1	313,513	303,240	20.1
うち職員給料	176,599	7.4	173,972	-	-	総務費	475,413	19.9	20,908	461,344	総務費	475,413	19.9	173,972	-	-	475,413	19.9	475,413
扶助費	124,753	5.2	50,861	45,096	3.0	民生費	294,755	12.3	-	192,629	民生費	294,755	12.3	50,861	45,096	3.0	50,861	45,096	3.0
公債費	281,988	11.8	264,321	264,321	17.5	衛生費	253,090	10.6	2,056	246,732	衛生費	253,090	10.6	264,321	264,321	17.5	264,321	264,321	17.5
元金	256,479	10.7	256,479	256,479	17.0	労働費	50	0.0	-	50	労働費	50	0.0	256,479	256,479	17.0	256,479	256,479	17.0
元利子	25,509	1.1	7,842	7,842	0.5	農林水産業費	429,055	17.9	282,399	144,672	農林水産業費	429,055	17.9	7,842	7,842	0.5	7,842	7,842	0.5
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	128,477	5.4	58,905	81,935	商工費	128,477	5.4	-	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	725,138	30.3	628,695	612,657	40.5	土木費	121,971	5.1	54,600	100,749	土木費	121,971	5.1	628,695	612,657	40.5	628,695	612,657	40.5
物件費	279,552	11.7	246,237	203,290	13.4	消防費	198,645	8.3	135,177	91,846	消防費	198,645	8.3	246,237	203,290	13.4	246,237	203,290	13.4
維持補修費	70,367	2.9	57,885	56,018	3.7	教育費	153,498	6.4	7,738	145,090	教育費	153,498	6.4	57,885	56,018	3.7	57,885	56,018	3.7
補助費等	194,740	8.1	159,482	112,104	7.4	災害復旧費	17,648	0.7	-	11,986	災害復旧費	17,648	0.7	159,482	112,104	7.4	159,482	112,104	7.4
うち一部事務組合負担金	73,958	3.1	73,958	69,727	4.6	公債費	281,988	11.8	-	264,321	公債費	281,988	11.8	73,958	73,958	4.6	73,958	73,958	4.6
繰出金	334,475	14.0	323,622	285,971	18.9	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	323,622	285,971	18.9	323,622	285,971	18.9
積立金	200,927	8.4	200,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	200,000	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	7,460	0.3	1,870	-	-	歳出合計	2,392,090	100.0	561,783	1,778,854	歳出合計	2,392,090	100.0	1,870	-	-	1,870	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	334,475	国会	実質収支	1,206	經常経費充当一般財源等計	334,475	国会	334,475	161,063	84.0%	334,475	161,063	84.0%
投資的経費	579,431	24.2	15,143	15,143	0.6	1,270,040千円	154,216	国民健康	再差引収支	-21,441	1,270,040千円	154,216	国民健康	15,143	15,143	0.6	15,143	15,143	0.6
うち人件費	15,143	0.6	149,077	149,077	23.5	經常収支比率	56,601	健康	加入世帯数(世帯)	282	經常収支比率	56,601	健康	149,077	149,077	23.5	149,077	149,077	23.5
普通建設事業費	561,783	23.5	14,070	14,070	4.6	84.0%	-	保険	被保険者数(人)	511	84.0%	-	保険	14,070	14,070	4.6	14,070	14,070	4.6
うち補助	111,179	4.6	134,730	134,730	18.8	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	状況	被保険者1人当り	81	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	状況	134,730	134,730	18.8	134,730	134,730	18.8
うち単独	450,327	18.8	11,986	11,986	0.7	歳入一般財源等	44,491	業況	保険税(料)収入額	132	歳入一般財源等	44,491	業況	11,986	11,986	0.7	11,986	11,986	0.7
災害復旧事業費	17,648	0.7	-	-	-	1,855,068千円	79,167		国庫支出金	286	1,855,068千円	79,167		-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-				保険給付費	286				-	-	-	-	-	-
歳出合計	2,392,090	100.0	1,778,854	1,778,854	100.0									1,778,854	1,778,854	100.0	1,778,854	1,778,854	100.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	16,021人 16,624人 -3.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 度	37.26 km ² 430人	26.1.1 25.3.31 増減率	15,724人 15,810人 -0.5%	15,709人 15,798人 -0.6%	区 分	22年国調	17年国調	02	3612	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
地方税	1,095,058	10.3	1,095,058	22.6	普通税	1,095,058	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	10,597,758	7,732,460			
地方譲与税	71,607	0.7	71,607	1.5	法定普通税	1,095,058	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	10,401,074	7,538,339			
利子割交付金	2,285	0.0	2,285	0.0	市町村民税	467,430	42.7	-	低開発	×	歳入歳出差引	196,684	194,121			
配当割交付金	2,371	0.0	2,371	0.0	個人均等割	19,401	1.8	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	53,126	30,324			
株式等譲渡所得割交付金	2,574	0.0	2,574	0.1	所得割	395,824	36.1	-	山振	×	実質収支	143,558	163,797			
地方消費税交付金	134,521	1.3	134,521	2.8	法人均等割	25,246	2.3	-	過疎	×	単年度収支	-20,239	-30,827			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	26,959	2.5	-	首都	×	積立金	21,764	52,089			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	465,460	42.5	-	近畿	×	繰上償還金	69,077	-			
自動車取得税交付金	21,380	0.2	21,380	0.4	うち純固定資産税	465,455	42.5	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,957	3.6	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	70,602	21,262			
地方特例交付金	6,471	0.1	6,471	0.1	市町村たばこ税	123,211	11.3	-	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方交付税	3,743,550	35.3	3,483,057	71.8	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	一般職員	126	401,814	3,189		
普通交付税	3,483,057	32.9	3,483,057	71.8	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	260,125	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	うち技能労務員	8	24,344	3,043		
震災復興特別交付税	368	0.0	-	-	目的税	-	-	-	老人福祉	×	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	5,079,817	47.9	4,819,324	99.3	法定目的税	-	-	-	伝染病	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,481	0.0	2,481	0.1	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		職員等	126	401,814	3,189		
分担金・負担金	164,459	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
使用料	43,054	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害		市区町村長	1	23.12.01	6,480		
手数料	8,882	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当		副市区町村長	1	23.12.01	5,238		
国庫支出金	2,467,440	23.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	教育長	1	23.12.01	4,779		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	議会議長	1	23.04.01	2,430		
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	1,095,058	100.0	-	老人福祉	×	議会副議長	1	23.04.01	2,130		
都道府県支出金	466,849	4.4	-	-					伝染病	×	議会議員	12	23.04.01	2,040		
財産収入	16,687	0.2	2,738	0.1							合 計	126	401,814	3,189		
寄附金	1,382	0.0	-	-												
繰入金	127,734	1.2	-	-												
繰越金	54,121	0.5	-	-												
繰上収入	180,452	1.7	27,140	0.6												
地方債	1,984,400	18.7	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	286,700	2.7	-	-												
歳入合計	10,597,758	100.0	4,851,683	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,044,931	999,448	基準財政需要額	3,951,038	3,918,495
人件費	1,122,683	10.8	1,094,611	1,004,748	19.6	議会費	90,598	0.9	-	90,598	標準財政収入額等	1,338,808	1,272,238	標準財政規模	5,108,605	5,023,114
うち職員給料	641,384	6.2	613,312	-	-	総務費	1,443,155	13.9	110,684	1,311,294	財政力指数	0.26	0.26	実質収支比率(%)	2.8	3.3
扶助費	1,155,853	11.1	344,322	319,568	6.2	民生費	2,123,050	20.4	145,162	1,162,306	公債費負担比率(%)	19.6	20.5	健全化判断比率	-	-
公債費	1,318,217	12.7	1,236,825	1,167,848	22.7	衛生費	501,597	4.8	12,665	472,770	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-
元金	1,156,940	11.1	1,079,033	1,010,056	19.7	労働費	47	0.0	-	47	実質公債費比率(%)	14.3	15.2	将来負担比率(%)	114.5	103.8
元利子	161,251	1.6	157,766	157,766	3.1	農林水産業費	909,444	8.7	470,550	385,307	積立金	1,302,639	1,180,875	財調	253,196	221,810
一時借入金	26	0.0	26	26	0.0	商工費	25,019	0.2	3,418	15,307	現在高	1,622,163	1,221,006	特定目的	12,814,072	11,986,612
(義務的経費計)	3,596,753	34.6	2,675,758	2,492,164	48.5	土木費	1,112,208	10.7	744,532	371,310	地方債現在高	12,814,072	11,986,612	物件等購入	-	219,900
物件費	961,041	9.2	767,636	577,724	11.2	消防費	261,221	2.5	27,571	237,041	(債務負担行為額)	-	-	保証・補償	-	-
維持補修費	104,807	1.0	85,420	76,383	1.5	教育費	2,606,217	25.1	1,969,825	823,372	再差引収支	-25,990	-	その他	87,753	96,489
補助費等	1,003,679	9.6	925,522	770,486	15.0	災害復旧費	10,301	0.1	-	5,401	加入世帯数(世帯)	2,679	-	収益事業収入	-	-
うち一部事務組合負担金	417,467	4.0	417,467	369,497	7.2	公債費	1,318,217	12.7	-	1,236,825	被保険者数(人)	4,807	-	土地開発基金現在高	-	-
繰出金	624,964	6.0	537,724	438,507	8.5	諸支出費	-	-	-	-	被保険者1人当り	88	-	徴収率(%)	98.8	92.2
積立金	528,284	5.1	522,255	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	国庫支出金	119	-	市町村民税	98.9	94.1
投資・出資金・貸付金	86,838	0.8	86,588	-	-	歳出合計	10,401,074	100.0	3,484,407	6,111,578	保険給付費	256	-	純固定資産税	98.3	88.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-											
投資的経費	3,494,708	33.6	510,675	4,355,264千円		経常経費充当一般財源等計	1,008,055		国会	実質収支	19,125					
うち人件費	46,564	0.4	-	-		公営事業等への繰出	373,124		国民健康保険	再差引収支	-25,990					
普通建設事業費	3,484,407	33.5	505,274	84.8%	89.8%	経常収支比率	9,967		健康保険	加入世帯数(世帯)	2,679					
うち補助	2,508,281	24.1	5,950	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	-		保険状況	被保険者1人当り	88					
うち単独	936,886	9.0	484,484	歳入一般財源等		合 計	139,198		業況	被保険者1人当り	119					
災害復旧事業費	10,301	0.1	5,401	6,308,262千円		下水道	485,766				256					
失業対策事業費	-	-	-			上水道										
歳出合計	10,401,074	100.0	6,111,578			工業用水道										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	10,978人 11,921人 -7.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0						
		面 積	積 度	163.41 km ² 67人	26.1.1	10,773人	10,770人	区 分	22年国調	17年国調	02	3621								
		人 口 密 度			25.3.31	10,987人	10,984人	第1次	1,171 22.2	1,362 22.8	青森県	大鰐町	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	984 18.7	1,222 20.5	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	3,109 59.1	3,376 56.6	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)						
地 方 税	738,781	12.7	723,211	19.8	区 分			普 通 税	716,749	97.0	44,828	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	5,817,856	5,371,487					
地 方 譲 与 税	67,317	1.2	67,317	1.8	区 分			法 定 普 通 税	716,749	97.0	44,828		歳 出 総 額	5,619,766	5,187,992					
利 子 割 交 付 金	1,370	0.0	1,370	0.0	区 分			市 町 村 民 税	247,629	33.5	-		歳 入 歳 出 差 引	198,090	183,495					
配 当 割 交 付 金	1,412	0.0	1,412	0.0	区 分			個 人 均 等 割 得 税	12,605	1.7	-		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	59,455	699					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,528	0.0	1,528	0.0	区 分			所 得 税	216,580	29.3	-		実 質 収 支	138,635	182,796					
地 方 消 費 税 交 付 金	86,436	1.5	86,436	2.4	区 分			法 人 均 等 割 得 税	10,534	1.4	-		単 年 度 収 支	-44,161	55,471					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,795	0.1	5,795	0.2	区 分			法 人 税 割 得 税	7,910	1.1	-		積 立 金	104	51,061					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分			固 定 資 産 税	380,268	51.5	44,828		繰 上 償 還 金	-	-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,127	0.3	20,127	0.6	区 分			う ち 純 固 定 資 産 税	370,061	50.1	44,828		積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分			軽 自 動 車 税	24,259	3.3	-		実 質 単 年 度 収 支	-44,057	106,532					
地 方 特 例 交 付 金	1,580	0.0	1,580	0.0	区 分			市 町 村 た ば こ 税	64,593	8.7	-	区 分 <td>職 員 数 (人)</td> <td>給 料 月 額 (百 円)</td> <td>一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)</td>			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地 方 交 付 税	3,169,471	54.5	2,744,109	75.0	区 分			鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	76	205,048	2,698					
普 通 交 付 税	2,744,109	47.2	2,744,109	75.0	区 分			特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-					
特 別 交 付 税	425,010	7.3	-	-	区 分			法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	2	5,566	2,783					
震 災 復 興 特 別 交 付 税	352	0.0	-	-	区 分			目 的 税	22,032	3.0	-	教 育 公 務 員	1	2,140	2,140					
(一 般 財 源 計)	4,093,817	70.4	3,652,885	99.8	区 分			法 定 目 的 税	22,032	3.0	-	臨 時 職 員	-	-	-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,234	0.0	1,234	0.0	区 分			入 湯 税	6,462	0.9	-	等 合 計	77	207,188	2,691					
分 担 金 ・ 負 担 金	55,255	0.9	-	-	区 分			事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
使 用 料	11,162	0.2	2,565	0.1	区 分			都 市 計 画 税	15,570	2.1	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	21.04.01	4,080			
手 数 料	20,194	0.3	-	-	区 分			水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	21.04.01	3,264			
国 庫 支 出 金	515,686	8.9	-	-	区 分			法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	21.04.01	3,000			
国 有 地 産 物 の 取 扱 費 等	-	-	-	-	区 分			旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	20.07.01	2,070			
都 道 府 県 支 出 金	473,387	8.1	-	-	区 分			合 計	738,781	100.0	44,828	税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	20.07.01	1,854			
財 産 収 入 金	46,097	0.8	2,254	0.1	区 分			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	10	20.07.01	1,800			
寄 附 金	447	0.0	-	-	区 分			区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等								
繰 越 金	40,699	0.7	-	-	区 分			区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等								
繰 上 金	103,073	1.8	172	0.0	区 分			区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等								
地 方 債 の 取 扱 費	444,384	7.6	-	-	区 分			区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分			区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等								
うち臨時財政対策債	216,484	3.7	-	-	区 分			区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等								
歳 入 合 計	5,817,856	100.0	3,659,110	100.0	区 分			区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			区 分			区 分			区 分			区 分						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等
人 件 費	692,378	12.3	680,545	680,545	17.6	議 会 費	71,185	1.3	-	71,185	議 会 費	71,185	1.3	-	71,185	標 準 財 政 規 模	3,839,352	3,828,685		
うち職員給	387,202	6.9	378,885	-	-	総 務 費	939,009	16.7	15,977	884,473	財 政 力 指 数	0.21	0.21		財 政 力 指 数	0.21	0.21			
扶 助 費	575,513	10.2	164,852	164,851	4.3	民 生 費	1,356,472	24.1	133,283	703,979	実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	4.8		実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	4.8			
公 債 費	803,362	14.3	770,725	770,725	19.9	衛 生 費	690,626	12.3	15,295	649,801	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.1	17.9		公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.1	17.9			
元 利 子 金	684,758	12.2	684,758	684,758	17.7	労 働 費	16,105	0.3	-	2,492	健 全 化 判 断 比 率	-	-		健 全 化 判 断 比 率	-	-			
内 訳	118,604	2.1	85,967	85,967	2.2	農 林 水 産 業 費	243,543	4.3	118,072	90,685	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	255,207	4.5	12,154	245,848	実 質 公 債 費 比 率 (%)	23.8	21.5		実 質 公 債 費 比 率 (%)	23.8	21.5			
(義 務 的 経 費 計)	2,071,253	36.9	1,616,122	1,616,121	41.7	土 木 費	515,823	9.2	185,566	341,794	将 来 負 担 比 率 (%)	277.0	313.4		将 来 負 担 比 率 (%)	277.0	313.4			
物 件 費	479,957	8.5	366,520	341,918	8.8	消 防 費	205,170	3.7	15,307	194,661	積 立 金	452,894	309,994		財 調 債 特 定 目 的	963,038	600,252			
維 持 補 修 費	98,543	1.8	82,334	81,740	2.1	教 育 費	424,566	7.6	98,947	321,696	現 在 高	963,038	600,252		地 方 債 現 在 高	10,579,144	10,819,518			
補 助 費 等	933,735	16.6	835,851	768,355	19.8	災 害 復 旧 費	98,698	1.8	-	31,181	地 方 債 現 在 高	10,579,144	10,819,518		(債 務 負 担 行 為 額)	-	-			
うち一部事務組合負担金	317,593	5.7	308,063	285,711	7.4	公 債 費	803,362	14.3	-	770,725	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	149,182	159,218		積 立 金 <td>452,894</td> <td>309,994</td> <td></td> <td></td>	452,894	309,994			
繰 上 金	905,511	16.1	826,995	493,950	12.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-		現 在 高	963,038	600,252			
積 立 金	419,303	7.5	418,656	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	126,830	126,830		地 方 債 現 在 高	10,579,144	10,819,518			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	18,165	0.3	17,915	17,885	0.5	歳 出 合 計	5,619,766	100.0	594,601	4,308,520	徴 収 率 (%)	93.0	77.4		徴 収 率 (%)	93.0	77.4			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,303,557				現 計	97.2	90.5		現 計	97.2	90.5			
投 資 的 経 費	693,299	12.3	144,127	3,319,969千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	259,480				合 計	89.5	67.3		合 計	89.5	67.3			
うち人件費	471	0.0	121			経 常 収 支 比 率	85.7%				国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	91	107		国 庫 支 出 金	91	107			
普 通 建 設 事 業 費	594,601	10.6	112,946			(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)					被 保 険 者 1 人 当 り	276			保 険 給 付 費	276				
うち補助	368,154	6.6	6,513			歳 入 一 般 財 源 等	4,506,610千円				再 差 引 収 支	-59,760			加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,042				
うち単独	204,499	3.6	104,699			経 常 収 支 比 率	85.7%				被 保 険 者 数 (人)	3,561			被 保 険 者 数 (人)	3,561				
災 害 復 旧 事 業 費	98,698	1.8	31,181			(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)														

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	8,153人 8,541人 -4.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		面 積 人 口 密 度	積 度	22.31km ² 365人	26.1.1 25.3.31 増減率	8,222人 8,254人 -0.4%	8,210人 8,243人 -0.4%	区 分	22年国調	17年国調	02	3671	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	961 23.2	1,109 24.6	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	940 22.7	1,084 24.1	歳入総額		4,288,575	3,987,419					
地 方 税	582,575	13.6	582,575	24.7	区 分			第3次	2,235 54.0	2,305 51.2	歳出総額		4,082,200	3,470,748					
地 方 譲 与 税	48,972	1.1	48,972	2.1	普 通 税					歳入歳出差引		206,375	516,671						
利 子 割 交 付 金	1,162	0.0	1,162	0.0	法 定 普 通 税					翌年度に繰越すべき財源		-	76,245						
配 当 割 交 付 金	1,200	0.0	1,200	0.1	市 町 村 民 税					実 質 収 支		206,375	440,426						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,300	0.0	1,300	0.1	個 人 均 等 割					単 年 度 収 支		-234,051	-51,303						
地 方 消 費 税 交 付 金	62,480	1.5	62,480	2.7	所 得 割					積 立 金		547	495						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割					繰 上 償 還 金		-	-						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割					積 立 金 取 崩 し 額		162,047	251,483						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,657	0.3	14,657	0.6	固 定 資 産 税					実 質 単 年 度 収 支		-395,551	-302,291						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税					区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地 方 特 例 交 付 金	2,940	0.1	2,940	0.1	軽 自 動 車 税					一 般 職 員		69	188,853	2,737					
地 方 交 付 税	1,808,691	42.2	1,640,609	69.6	市 町 村 た ば こ 税					う ち 消 防 職 員		-	-	-					
普 通 交 付 税	1,640,609	38.3	1,640,609	69.6	鉦 産 税					う ち 技 能 労 務 員		2	6,226	3,113					
特 別 交 付 税	167,811	3.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税					教 育 公 務 員		-	-	-					
震 災 復 興 特 別 交 付 税	271	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税					臨 時 職 員		-	-	-					
(一 般 財 源 計)	2,523,977	58.9	2,355,895	99.9	目 的 税					等 合 計		69	188,853	2,737					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,461	0.0	1,461	0.1	法 定 目 的 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分 担 金 ・ 負 担 金	57,772	1.3	-	-	入 湯 税					議 員 公 務 災 害		×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	6,370		
使 用 料	46,118	1.1	-	-	事 業 所 税					非 常 勤 公 務 災 害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,300		
手 数 料	3,749	0.1	-	-	都 市 計 画 税					退 職 手 当		×	火葬場	教 育 長	1	26.04.01	4,830		
国 庫 支 出 金	592,768	13.8	-	-	水 利 地 益 税 等					事 務 機 共 同		×	常備消防	議 会 議 長	1	8.04.01	2,530		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税					税 務 事 務		×	小学校	議 会 副 議 長	1	8.04.01	2,230		
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税					老 人 福 祉		×	中学校	議 会 議 員	8	8.04.01	2,130		
都 道 府 県 支 出 金	220,312	5.1	-	-	合 計			582,575 100.0		伝 染 病		×	その他						
財 産 収 入 金	23,436	0.5	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)											
寄 附 金	350	0.0	-	-	基 準 財 政 収 入 額		561,709	553,366											
繰 上 金	163,329	3.8	-	-	基 準 財 政 需 要 額		2,209,042	2,251,642											
繰 越 金	182,930	4.3	-	-	標 準 税 収 入 額 等		712,247	697,596											
諸 収 入	55,573	1.3	185	0.0	標 準 財 政 規 模		2,495,653	2,555,192											
地 方 債	416,800	9.7	-	-	財 政 力 指 数		0.25	0.25											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)		8.3	17.2											
うち臨時財政対策債	142,700	3.3	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)		16.6	17.9											
歳 入 合 計	4,288,575	100.0	2,357,541	100.0	健 全 化 判 断 比 率		将来負担比率(%)	78.5	76.4										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	58,357	1.4	-	58,357	標準財政規模	2,495,653	2,555,192	
人 件 費	638,222	15.6	621,602	619,450	24.8	議 会 費	58,357	1.4	-	58,357	議 会 費	58,357	1.4	-	58,357	財政力指数	0.25	0.25	
うち職員給	342,226	8.4	327,684	-	-	総 務 費	588,182	14.4	39,141	556,424	総 務 費	588,182	14.4	39,141	556,424	実質収支比率(%)	8.3	17.2	
扶助費	550,067	13.5	148,480	148,320	5.9	民 生 費	956,092	23.4	243	497,174	民 生 費	956,092	23.4	243	497,174	公債費負担比率(%)	16.6	17.9	
公債費	536,786	13.1	531,894	531,894	21.3	衛 生 費	205,261	5.0	3,710	196,627	衛 生 費	205,261	5.0	3,710	196,627	健全化判断比率	-	-	
元 利 金	480,335	11.8	475,443	475,443	19.0	労 働 費	2,456	0.1	-	456	労 働 費	2,456	0.1	-	456	連結実質赤字比率(%)	-	-	
償 還 金	56,444	1.4	56,444	56,444	2.3	農 林 水 産 業 費	110,885	2.7	19,232	77,476	農 林 水 産 業 費	110,885	2.7	19,232	77,476	実質公債費比率(%)	19.0	19.6	
一 時 借 入 金 利 子	7	0.0	7	7	0.0	商 工 費	86,486	2.1	7,049	35,762	商 工 費	86,486	2.1	7,049	35,762	将来負担比率(%)	78.5	76.4	
(義 務 的 経 費 計)	1,725,075	42.3	1,301,976	1,299,664	52.0	土 木 費	398,151	9.8	70,868	358,378	土 木 費	398,151	9.8	70,868	358,378	積立金	1,018,652	839,726	
物 件 費	346,750	8.5	288,805	184,093	7.4	消 防 費	190,419	4.7	3,663	188,987	消 防 費	190,419	4.7	3,663	188,987	財 調 減 債	2,576	2,576	
維 持 補 修 費	41,494	1.0	36,237	36,237	1.4	教 育 費	947,004	23.2	720,120	487,452	教 育 費	947,004	23.2	720,120	487,452	特 定 目 的	144,673	20,161	
補 助 費 等	663,150	16.2	627,823	452,703	18.1	災 害 復 旧 費	2,121	0.1	-	2,121	災 害 復 旧 費	2,121	0.1	-	2,121	地 方 債 現 在 高	3,567,297	3,630,832	
うち一部事務組合負担金	226,444	5.5	226,444	226,444	9.1	公 債 費	536,786	13.1	-	531,894	公 債 費	536,786	13.1	-	531,894	(支 出 予 定 額)	93,904	77,591	
繰 出 金	285,893	7.0	244,122	232,982	9.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	157,847	79,976	
積 立 金	125,059	3.1	124,506	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	28,632	0.7	12,382	500	0.0	歳 出 合 計	4,082,200	100.0	864,026	2,991,108	歳 出 合 計	4,082,200	100.0	864,026	2,991,108	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	588,604	国会	実 質 収 支	102,094	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	588,604	国会	実 質 収 支	102,094	(支 出 予 定 額)	99	99	
投 資 的 経 費	866,147	21.2	355,257	2,206,179千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	290,622	国民健康保険	再 差 引 収 支	86,194	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	290,622	国民健康保険	再 差 引 収 支	86,194	徴 収 率 (%)	98.8	95.0	
うち人件費	2,894	0.1	2,894	-	-	経 常 収 支 比 率	88.2%	93.6%	加入世帯数(世帯)	1,305	経 常 収 支 比 率	88.2%	93.6%	加入世帯数(世帯)	1,305	現 年 計	99.0	97.1	
普通建設事業費	864,026	21.2	353,136	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	被 保 険 者 数 (人)	2,461	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	被 保 険 者 数 (人)	2,461	純 固 定 資 産 税	98.2	92.0	
うち補助	316,099	7.7	59,654	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,197,483千円	国民健康保険	保 険 税 (料) 収 入 額	91	歳 入 一 般 財 源 等	3,197,483千円	国民健康保険	保 険 税 (料) 収 入 額	91	合 計	98.8	95.0	
うち単独	544,217	13.3	289,772	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	218,926	国民健康保険	国 庫 支 出 金	99	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	218,926	国民健康保険	国 庫 支 出 金	99	市 町 村 民 税	99.0	97.1	
災害復旧事業費	2,121	0.1	2,121	-	-	そ の 他	-	-	保 険 給 付 費	251	そ の 他	-	-	保 険 給 付 費	251	純 固 定 資 産 税	98.2	92.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	4,082,200	100.0	864,026	2,991,108	合 計	4,082,200	100.0	864,026	2,991,108	合 計	98.8	95.0	
歳 出 合 計	4,082,200	100.0	2,991,108	3,197,483千円	-	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	218,926	国民健康保険	保 険 給 付 費	251	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	218,926	国民健康保険	保 険 給 付 費	251	合 計	98.8	95.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	15,227人 16,222人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
								区分	22年国調	17年国調				
					26.1.1	14,861人	14,836人	第1次	3,119 38.5	3,353 38.1	02	3817	地方交付税種地	2-1
					25.3.31	14,948人	14,920人	第2次	1,320 16.3	1,546 17.6	青森県	板柳町		
					増減率	-0.6%	-0.6%	第3次	3,652 45.1	3,887 44.2				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		収入総額			
地方税	901,759	14.5	901,759	23.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額			
地方譲与税	57,560	0.9	57,560	1.5	普通税	901,347	100.0	-	旧工特	×	歳出総額			
利子割交付金	1,872	0.0	1,872	0.0	法定普通税	901,347	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引			
配当割交付金	1,943	0.0	1,943	0.1	市町村民税	376,044	41.7	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源			
株式等譲渡所得割交付金	2,110	0.0	2,110	0.1	個人均等割	17,083	1.9	-	山振	×	実質収支			
地方消費税交付金	116,349	1.9	116,349	3.1	所得割	327,412	36.3	-	過疎	×	単年度収支			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,318	1.8	-	首都	×	積立金			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,231	1.7	-	近畿	×	繰上償還金			
自動車取得税交付金	17,210	0.3	17,210	0.5	固定資産税	376,220	41.7	-	中部	×	積立金取崩し額			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	375,843	41.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支			
地方特例交付金	3,711	0.1	3,711	0.1	軽自動車税	40,276	4.5	-	指数表選定	×	歳入総額			
地方交付税	2,952,112	47.5	2,678,377	70.8	市町村たばこ税	108,807	12.1	-	財源超過	×	歳出総額			
普通交付税	2,678,377	43.1	2,678,377	70.8	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		平成25年度(千円)			
特別交付税	273,309	4.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等		平成24年度(千円)			
震災復興特別交付税	426	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	定数		適用開始年月日			
(一般財源計)	4,054,626	65.2	3,780,891	100.0	目的税	412	0.0	-	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	1,701	0.0	1,701	0.0	法定目的税	412	0.0	-	議員公務災害	し尿処理	1	19.04.01	6,390	
分担金・負担金	80,299	1.3	-	-	入湯税	412	0.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	19.04.01	5,520	
使用料	79,220	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	17.04.01	5,230	
手数料	27,142	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	15.12.01	2,860	
国庫支出金	604,514	9.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	1	15.12.01	2,470	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	10	15.12.01	2,350	
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他				
都道府県支出金	453,049	7.3	-	-	合 計	901,759	100.0	-						
財産収入	9,744	0.2	-	-										
寄附金	2,758	0.0	-	-										
繰入金	434,807	7.0	-	-										
繰越金	114,936	1.8	-	-										
繰上収入	95,334	1.5	-	-										
地方債	263,072	4.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	232,172	3.7	-	-										
歳入合計	6,221,202	100.0	3,782,592	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額			
人件費	1,043,468	17.5	995,958	923,589	23.0	議会費	81,647	1.4	-	81,647	866,887	839,287		
うち職員給	629,651	10.6	585,487	-	-	総務費	1,298,092	21.8	52,437	1,253,178	3,545,264	3,485,939		
扶助費	986,258	16.5	287,082	287,072	7.2	民生費	1,681,788	28.2	-	856,110	1,103,658	1,069,120		
公債費	494,571	8.3	471,271	471,271	11.7	衛生費	724,448	12.2	4,367	672,525	1,103,658	1,069,120		
元金	419,053	7.0	395,753	395,753	9.9	労働費	-	-	-	-	4,014,207	3,945,434		
元利子	75,518	1.3	75,518	75,518	1.9	農林水産業費	647,739	10.9	70,856	469,070	4,014,207	3,945,434		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	32,064	0.5	-	27,019	0.24	0.24		
(義務的経費計)	2,524,297	42.4	1,754,311	1,681,932	41.9	土木費	382,018	6.4	83,916	308,224	0.24	0.24		
物件費	524,262	8.8	400,092	360,353	9.0	消防費	216,146	3.6	-	215,940	6.5	5.8		
維持補修費	54,898	0.9	46,905	32,806	0.8	教育費	401,868	6.7	55,000	358,559	6.5	5.8		
補助費等	1,139,367	19.1	1,007,092	658,975	16.4	災害復旧費	-	-	-	-	9.5	10.6		
うち一部事務組合負担金	320,275	5.4	306,075	285,482	7.1	公債費	494,571	8.3	-	471,271	-	-		
繰出金	698,936	11.7	597,806	435,040	10.8	諸支出費	-	-	-	-	健全化判断比率	-		
積立金	597,992	10.0	597,546	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質赤字比率(%)	-		
投資・出資金・貸付金	154,053	2.6	148,313	119,948	3.0	歳出合計	5,960,381	100.0	266,576	4,713,543	連結実質赤字比率(%)	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,272,951			106,488	実質公債費比率(%)	13.1		
投資的経費	266,576	4.5	161,478	3,289,054千円		公営事業等への繰上	347,728			70,656	将来負担比率(%)	119.9		
うち人件費	872	0.0	872	81.9%	87.0%	合 計	397,635			239	積立金	482,910		
普通建設事業費	266,576	4.5	161,478	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		病院	330,947			2,979	財調	896,091		
うち補助	82,994	1.4	889	歳入一般財源等		下水道	33,880			5,888	減債	966,988		
うち単独	182,279	3.1	159,286	4,974,364千円		上水道	-			-	特定目的	446,988		
災害復旧事業費	-	-	-			工業用水道	-			-	地方債現在高	4,899,510		
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	162,761			100	債務負担行為額	-		
歳出合計	5,960,381	100.0	4,713,543			その他	397,635			239	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	314,195		
											現在高	896,091	966,988	
											地方債現在高	4,899,510	5,055,491	
											(債務負担行為額)	-	-	
											徴収率(%)	97.8	86.2	
											現・計	97.6	84.1	
											市町村民税	98.3	90.0	
											純固定資産税	96.7	79.1	
											国庫支出金	98.2	89.3	
											保険給付費	96.4	75.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	14,270人 15,218人 -6.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 度	46.40km ² 308人	26.1.1 25.3.31 増減率	13,990人 14,064人 -0.5%	13,977人 14,043人 -0.5%	区 分	22年国調	17年国調	02	3841	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地方税	851,565	13.8	851,556	22.4	普通税	850,966	99.9	-	旧新産	×	歳入総額	6,150,557	6,357,555	歳入歳出差引	279,463	294,882
地方譲与税	61,289	1.0	61,289	1.6	法定普通税	850,966	99.9	-	旧工特	×	歳出総額	5,871,094	6,062,673	翌年度に繰越すべき財源	23,528	30,148
利子割交付金	1,602	0.0	1,602	0.0	市町村民税	316,500	37.2	-	低開発	×	歳入歳出差引	279,463	294,882	実質収支	255,935	264,734
配当割交付金	1,662	0.0	1,662	0.0	個人均等割	14,967	1.8	-	旧産炭	×	単年度収支	-8,799	3,002	積立金	46	102
株式等譲渡所得割交付金	1,803	0.0	1,803	0.0	所得割	275,263	32.3	-	山振	×	積立金取崩し額	3,692	472,306	実質単年度収支	-12,445	-469,202
地方消費税交付金	110,523	1.8	110,523	2.9	法人均等割	12,411	1.5	-	過疎	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,859	1.6	-	首都	×	一般職員	100	318,600	3,186		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	348,163	40.9	-	近畿	×	うち消防職員	-	-	-		
自動車取得税交付金	18,320	0.3	18,320	0.5	うち純固定資産税	348,154	40.9	-	中部	×	うち技能労務員	17	46,478	2,734		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,148	4.5	-	財政健全化等	×	教育公務員	1	3,530	3,530		
地方特例交付金	3,085	0.1	3,085	0.1	市町村たばこ税	148,155	17.4	-	指数表選定	×	臨時職員	-	-	-		
地方交付税	3,029,386	49.3	2,737,714	72.1	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	等	-	-	-		
普通交付税	2,737,714	44.5	2,737,714	72.1	特別土地保有税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
特別交付税	291,353	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	7,030
震災復興特別交付税	319	0.0	-	-	目的税	599	0.1	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	5,760
(一般財源計)	4,079,235	66.3	3,787,554	99.8	法定目的税	599	0.1	-			退職手当	火葬場	教育長	1	15.04.01	5,060
交通安全対策特別交付金	1,908	0.0	1,908	0.1	入湯税	590	0.1	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	6.09.01	2,890
分担金・負担金	63,314	1.0	-	-	事業所税	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	6.09.01	2,500
使用料	41,022	0.7	4,657	0.1	都市計画税	9	0.0	-			老人福祉	中学校	議会議員	10	6.09.01	2,380
手数料	13,863	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-			伝染病	その他				
国庫支出金	818,773	13.3	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
都道府県支出金	490,061	8.0	-	-	合 計	851,565	100.0	-								
財産収入	2,710	0.0	1,136	0.0												
寄附金	390	0.0	-	-												
繰入金	16,146	0.3	-	-												
繰越金	144,149	2.3	-	-												
繰上り金	170,686	2.8	1,170	0.0												
地方債	308,300	5.0	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	223,000	3.6	-	-												
歳入合計	6,150,557	100.0	3,796,425	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
人件費	960,364	16.4	922,215	921,972	22.9	議会費	83,685	1.4	-	83,685	基準財政収入額	813,446	794,901			
うち職員給	536,902	9.1	506,880	-	-	総務費	976,744	16.6	73,315	652,899	基準財政需要額	3,550,660	3,519,317			
扶助費	1,012,505	17.2	302,963	302,798	7.5	民生費	1,882,463	32.1	625	983,543	標準税収入額等	1,036,805	1,012,408			
公債費	605,939	10.3	605,939	605,939	15.1	衛生費	474,386	8.1	3,715	390,097	標準財政規模	3,997,535	3,960,807			
元金	536,675	9.1	536,675	536,675	13.4	労働費	20	0.0	-	20	財政力指数	0.23	0.22			
利子	69,258	1.2	69,258	69,258	1.7	農林水産業費	355,606	6.1	5,879	290,368	実質収支比率(%)	6.4	6.7			
一時借入金	6	0.0	6	6	0.0	商工費	90,778	1.5	1,300	60,910	公債費負担比率(%)	13.4	12.6			
(義務的経費計)	2,578,808	43.9	1,831,117	1,830,709	45.5	土木費	542,404	9.2	132,306	462,312	健全化判断比率	-	-			
物件費	729,708	12.4	541,829	511,386	12.7	消防費	343,221	5.8	4,245	343,221	実質公債費比率(%)	13.5	14.4			
維持補修費	114,624	2.0	97,393	96,511	2.4	教育費	515,848	8.8	77,795	371,258	将来負担比率(%)	166.1	177.3			
補助費等	1,148,953	19.6	1,068,964	859,799	21.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	284,030	136,943			
うち一部事務組合負担金	434,236	7.4	434,236	434,236	10.8	公債費	605,939	10.3	-	605,939	現在高	122,407	122,378			
繰出金	615,792	10.5	504,021	504,021	12.5	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	392,757	102,851			
積立金	302,238	5.1	65,064	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,052,351	5,280,726			
投資・出資金・貸付金	81,791	1.4	7,541	-	-	歳出合計	5,871,094	100.0	299,180	4,244,252	(債務負担行為額)	-	-			
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,178,867	国会	実質収支	81,074	物件等購入	-	-			
投資的経費	299,180	5.1	128,323	3,802,426千円	94.6%	公営事業等への繰上り	401,553	国民健康保険	再差引収支	81,074	保証・補償	-	42,650			
うち人件費	4,915	0.1	4,915	94.6%	100.2%	病院内	158,798	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,881	その他	721,019	562,397			
普通建設事業費	299,180	5.1	128,323	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	2,724	被保険者数(人)	5,782	91	収益事業収入	-	-			
うち補助	62,927	1.1	572	歳入一般財源等	4,523,715千円	工業用水道	-	被保険者1人当り	186,147	128	土地開発基金現在高	-	-			
うち単独	230,824	3.9	127,322			国民健康保険	186,147	業況	429,645	231	徴収率(%)	98.1	89.1			
災害復旧事業費	-	-	-			その他	-		-	-	現・計	97.6	89.4			
失業対策事業費	-	-	-				-		-	-	年	97.7	84.5			
歳出合計	5,871,094	100.0	4,244,252				-		-	-	合計	97.8	88.6			
							-		-	-	市町村民税	97.4	89.3			
							-		-	-	純固定資産税	97.4	83.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	12,743人 14,184人 -10.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
					26.1.1	12,490人	12,463人	区 分	22年国調	17年国調	02	3876			
					25.3.31	12,692人	12,666人	第1次	1,389 26.7	1,520 26.3	青森県	中泊町	地方交付税種地	2-1	
					増減率	-1.6%	-1.6%	第2次	1,433 27.5	1,745 30.2	平成25年度(千円) 平成24年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次	2,382 45.8	2,517 43.5	歳入総額 7,627,463 8,416,754		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況					
地方税	738,724	9.7	738,724	16.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分							
地方譲与税	70,644	0.9	70,644	1.5	普 通 税	738,724	100.0	-	旧新産	×					
利子割交付金	1,426	0.0	1,426	0.0	法定普通税	738,724	100.0	-	旧工特	×					
配当割交付金	1,463	0.0	1,463	0.0	市町村民税	294,054	39.8	-	低開発	×					
株式等譲渡所得割交付金	1,580	0.0	1,580	0.0	個人均等割	13,514	1.8	-	旧産炭	×					
地方消費税交付金	99,504	1.3	99,504	2.2	所得割	251,739	34.1	-	山振	×					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,093	2.3	-	過疎	×					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	11,708	1.6	-	首都	×					
自動車取得税交付金	21,096	0.3	21,096	0.5	固定資産税	313,151	42.4	-	近畿	×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	294,546	39.9	-	中部	×					
地方特例交付金	1,052	0.0	1,052	0.0	軽自動車税	32,160	4.4	-	財政健全化等	×					
地方交付税	4,046,103	53.0	3,635,785	79.5	市町村たばこ税	99,359	13.5	-	指数表選定	×					
普通交付税	3,635,785	47.7	3,635,785	79.5	鉱産税	-	-	-	財源超過	×					
特別交付税	409,956	5.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-							
震災復興特別交付税	362	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-							
(一般財源計)	4,981,592	65.3	4,571,274	99.9	目的税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	773	0.0	773	0.0	法定目的税	-	-	-							
分担金・負担金	19,130	0.3	-	-	入湯税	-	-	-							
使用料	102,980	1.4	2,205	0.0	事業所税	-	-	-							
手数料	8,085	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-							
国庫支出金	570,593	7.5	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-							
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
都道府県支出金	374,406	4.9	-	-	合計	738,724	100.0	-							
財産収入	31,377	0.4	696	0.0											
寄附金	3,142	0.0	-	-											
繰入金	332,789	4.4	-	-											
繰越金	160,220	2.1	-	-											
繰上り収入	93,676	1.2	366	0.0											
地方債	948,700	12.4	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	257,200	3.4	-	-											
歳入合計	7,627,463	100.0	4,575,314	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	719,713	717,388		
人件費	1,253,202	16.6	1,192,728	1,192,354	24.7	議会費	98,352	1.3	-	98,352	基準財政需要額	3,827,396	3,859,715		
うち職員給	756,135	10.0	698,613	-	-	総務費	1,454,116	19.3	233,947	1,155,804	標準財政収入額等	916,559	906,909		
扶助費	667,505	8.9	219,823	219,823	4.5	民生費	1,532,078	20.3	2,971	925,016	標準財政規模	4,809,640	4,755,979		
公債費	1,385,845	18.4	1,339,465	1,148,465	23.8	衛生費	958,706	12.7	1,064	610,486	財政力指数	0.19	0.19		
元金	1,235,658	16.4	1,189,278	998,278	20.7	労働費	15,915	0.2	-	5,681	実質収支比率(%)	2.0	3.3		
利子	148,936	2.0	148,936	148,936	3.1	農林水産業費	404,428	5.4	72,805	321,779	公債費負担比率(%)	23.1	21.4		
一時借入金	1,251	0.0	1,251	1,251	0.0	商工費	65,369	0.9	1,266	56,921	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	3,306,552	43.9	2,752,016	2,560,642	53.0	土木費	573,661	7.6	344,567	281,813	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	931,960	12.4	737,969	489,595	10.1	消防費	450,488	6.0	3,404	443,138	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	146,118	1.9	145,757	145,757	3.0	教育費	578,449	7.7	59,492	470,862	実質公債費比率(%)	13.8	14.3		
補助費等	917,894	12.2	817,701	685,318	14.2	災害復旧費	11,874	0.2	-	3,468	将来負担比率(%)	106.7	130.8		
うち一部事務組合負担金	507,290	6.7	506,990	485,084	10.0	公債費	1,385,845	18.4	-	1,339,465	積立金	771,920	670,607		
繰出金	768,599	10.2	646,560	450,740	9.3	諸支出費	-	-	-	-	財調減債特定目的	8,247	8,246		
積立金	430,381	5.7	430,309	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	現在高	1,047,967	1,048,249		
投資・出資金・貸付金	296,387	3.9	38,437	-	-	歳出合計	7,529,281	100.0	719,516	5,712,785	地方債現在高	11,350,211	11,637,169		
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,237,202	国会	実質収支	19,320	(債務負担行為額)	100,162	102,960		
投資的経費	731,390	9.7	144,036	4,332,052千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	448,204	国民健康保険	再差引収支	-26,339	-	物件等購入保証・補償	-	-		
うち人件費	16,565	0.2	16,565	経常収支比率	89.6%	52,392	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,908	-	その他	916	1,456		
普通建設事業費	719,516	9.6	140,568	89.6%	94.7%	20,399	被保険者数(人)	5,680	5,680	-	実質的なもの	-	-		
うち補助	477,654	6.3	13,573	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	国民健康保険	308,332	116	116	収益事業収入	-	-		
うち単独	209,682	2.8	112,815	歳入一般財源等	5,810,967千円	407,875	その他	407,875	236	236	土地開発基金現在高	88,188	88,186		
災害復旧事業費	11,874	0.2	3,468	歳入一般財源等	5,810,967千円	407,875	その他	407,875	236	236	徴収率(%)	95.6	78.2		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,810,967千円	407,875	その他	407,875	236	236	現計	94.7	80.2		
歳出合計	7,529,281	100.0	5,712,785	歳入一般財源等	5,810,967千円	407,875	その他	407,875	236	236	純固定資産税	94.6	69.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	14,314人 15,218人 -5.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
					26.1.1	14,452人	14,403人	区 分	22年国調	17年国調	02	4015					
					25.3.31	14,550人	14,510人	第1次	546 8.5	595 8.3	青森県	野辺地町	地方交付税種地	2-2			
					増減率	-0.7%	-0.7%	第2次	1,702 26.4	1,950 27.1	区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	4,206 65.2	4,631 64.5	歳入総額		7,570,465	6,274,873			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		7,449,100	6,170,803			
地方税	1,329,388	17.6	1,329,388	38.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		121,365	104,070			
地方譲与税	51,675	0.7	51,675	1.5	普通税	1,328,204	99.9	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		3,200	96,196			
利子割交付金	2,716	0.0	2,716	0.1	法定普通税	1,328,204	99.9	-	低開発	×	実質収支		118,165	7,874			
配当割交付金	2,817	0.0	2,817	0.1	市町村民税	541,717	40.7	-	旧産炭	×	単年度収支		110,291	365			
株式等譲渡所得割交付金	3,058	0.0	3,058	0.1	個人均等割	19,602	1.5	-	山振	×	積立金		244,488	4,032			
地方消費税交付金	127,555	1.7	127,555	3.7	所得割	451,561	34.0	-	過疎	×	繰上償還金		-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	38,129	2.9	-	首都	×	積立金取崩し額		-	155,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	32,425	2.4	-	近畿	×	実質単年度収支		354,779	-150,603			
自動車取得税交付金	15,459	0.2	15,459	0.4	固定資産税	619,703	46.6	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	611,683	46.0	-	財政健全化等	×	一般職員	113	351,543	3,111			
地方特例交付金	3,727	0.0	3,727	0.1	軽自動車税	25,843	1.9	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	2,176,696	28.8	1,925,233	55.4	市町村たばこ税	140,941	10.6	-	財源超過	×	うち技能労務員	9	30,222	3,358			
普通交付税	1,925,233	25.4	1,925,233	55.4	鉱産税	-	-	-			教育公務員	1	3,546	3,546			
特別交付税	251,194	3.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	269	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			合 計	114	355,089	3,115			
(一般財源計)	3,713,091	49.0	3,461,628	99.6	目的税	1,184	0.1	-			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	1,699	0.0	1,699	0.0	法定目的税	1,184	0.1	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	15.04.01	5,500			
分担金・負担金	122,597	1.6	-	-	入湯税	1,184	0.1	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	15.04.01	4,760			
使用料	26,111	0.3	3,679	0.1	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	15.04.01	4,280			
手数料	29,917	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	15.04.01	2,400			
国庫支出金	1,428,571	18.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	15.04.01	2,060			
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	12	15.04.01	1,990			
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-			
都道府県支出金	750,530	9.9	-	-	合 計	1,329,388	100.0	-			区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
財産収入	21,139	0.3	7,218	0.2							基準財政収入額	1,143,716	1,128,505				
寄附金	2,415	0.0	-	-							基準財政需要額	3,068,949	3,092,255				
繰入金	270,331	3.6	-	-							標準税収入額等	1,464,474	1,442,036				
繰越金	104,070	1.4	-	-							標準財政規模	3,624,198	3,651,239				
諸収入	66,703	0.9	5	0.0							財政力指数	0.36	0.36				
地方債	1,033,291	13.6	-	-							実質収支比率(%)	3.3	0.2				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							公債費負担比率(%)	8.0	8.6				
うち臨時財政対策債	234,491	3.1	-	-							健全化判断比率	-	-				
歳入合計	7,570,465	100.0	3,474,229	100.0							連結実質赤字比率(%)	-	-				
											実質公債費比率(%)	7.7	8.5				
											将来負担比率(%)	87.6	93.9				
											積立金	429,858	185,370				
											現在高	774	773				
											地方債現在高	704,694	243,594				
											地方債現在高	5,552,455	4,868,340				
											(支出予定額)債務負担行為額	132,283	146,981				
											物件等購入保証・補償	-	-				
											その他	2,254	4,043				
											収益事業収入	-	-				
											土地開発基金現在高	-	196,487				
											徴収率(%)	98.2	90.1				
											合計	98.6	90.5				
											市町村民税	98.1	88.8				
											純固定資産税	98.1	88.2				
													97.0	84.4			
													98.1	88.8			
													95.3	77.4			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等							
人件費	1,015,732	13.6	939,334	932,972	25.2	議会費	90,029	1.2	-	90,029	経常経費充当一般財源等計	1,137,522	国会	実 質 収 支	72,683		
うち職員給	627,100	8.4	557,019	-	-	総務費	994,835	13.4	21,389	942,810	3,465,962千円	505,210	国民健康保険	再 差 引 収 支	23,484		
扶助費	924,740	12.4	234,083	232,616	6.3	民生費	1,746,133	23.4	2,104	924,990	93.5%	5,940	健康保険の	加入世帯数(世帯)	2,729		
公債費	406,056	5.5	401,688	401,688	10.8	衛生費	1,031,914	13.9	7,624	891,661	99.8%	-	被保険者(人)	4,566			
元金	349,176	4.7	344,808	344,808	9.3	労働費	15,934	0.2	-	4,809	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	保険税(料)収入額	90			
元利子	55,883	0.8	55,883	55,883	1.5	農林水産業費	78,324	1.1	20,284	61,036	歳入一般財源等	175,181	被保険者 1人当り	国庫支出金	104		
一時借入金	997	0.0	997	997	0.0	商工費	71,090	1.0	1,659	63,596	5,043,969千円	451,191	業況	保険給付費	277		
(義務的経費計)	2,346,528	31.5	1,575,105	1,567,276	42.3	土木費	461,015	6.2	209,414	256,485							
物件費	735,386	9.9	510,964	403,711	10.9	消防費	499,647	6.7	23,634	464,875							
維持補修費	102,958	1.4	90,724	86,738	2.3	教育費	2,041,933	27.4	1,153,529	813,920							
補助費等	1,261,954	16.9	1,177,260	875,796	23.6	災害復旧費	12,190	0.2	-	6,705							
うち一部事務組合負担金	781,067	10.5	723,661	646,628	17.4	公債費	406,056	5.5	-	401,688							
繰出金	632,312	8.5	544,449	463,773	12.5	諸支出費	-	-	-	-							
積立金	747,218	10.0	746,276	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-							
投資・出資金・貸付金	170,917	2.3	144,117	68,668	1.9	歳出合計	7,449,100	100.0	1,439,637	4,922,604							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-												
投資的経費	1,451,827	19.5	133,709	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,137,522	国会	実 質 収 支	72,683							
うち人件費	14,972	0.2	14,972	-	-	3,465,962千円	505,210	国民健康保険	再 差 引 収 支	23,484							
普通建設事業費	1,439,637	19.3	127,004	-	-	93.5%	5,940	健康保険の	加入世帯数(世帯)	2,729							
うち補助	1,078,688	14.5	5,330	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	被保険者(人)	4,566								
うち単独	356,299	4.8	119,739	-	-	歳入一般財源等	175,181	保険税(料)収入額	90								
災害復旧事業費	12,190	0.2	6,705	-	-	5,043,969千円	451,191	被保険者 1人当り	国庫支出金	104							
失業対策事業費	-	-	-	-	-			業況	保険給付費	277							
歳出合計	7,449,100	100.0	4,922,604	-	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	16,759人 18,471人 -9.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		面 積 人 口 密 度	積 度	337.23 km ² 50人	26.1.1 25.3.31 増減率	17,028人 17,180人 -0.9%	16,993人 17,136人 -0.8%	区 分	22年国調	17年国調	02	4023	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
地方税	1,928,450	19.1	1,928,435	29.1	普通税	1,928,435	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	10,109,980	8,945,272					
地方譲与税	159,514	1.6	159,514	2.4	法定普通税	1,928,435	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	9,933,912	8,871,223					
利子割交付金	2,689	0.0	2,689	0.0	市町村民税	551,562	28.6	-	低開発	×	歳入歳出差引	176,068	74,049					
配当割交付金	2,779	0.0	2,779	0.0	個人均等割	21,801	1.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	27,138	8,528					
株式等譲渡所得割交付金	3,011	0.0	3,011	0.0	所得割	452,135	23.4	-	旧産炭	×	実質収支	148,930	65,521					
地方消費税交付金	150,253	1.5	150,253	2.3	法人均等割	37,348	1.9	-	山振	×	単年度収支	83,409	-16,634					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	40,278	2.1	-	過疎	×	積立金	107,598	721					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,207,320	62.6	-	首都	×	繰上償還金	267,764	247,038					
自動車取得税交付金	47,545	0.5	47,545	0.7	うち純固定資産税	1,188,338	61.6	-	近畿	×	積立金取崩し額	296,224	170,809					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,134	2.2	-	中部	×	実質単年度収支	162,547	60,316					
地方特例交付金	3,620	0.0	3,620	0.1	市町村たばこ税	127,419	6.6	-	財政健全化等	×	区 分							
地方交付税	4,702,282	46.5	4,295,554	64.9	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×	一般職員	146	455,374	3,119				
普通交付税	4,295,554	42.5	4,295,554	64.9	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-				
特別交付税	405,906	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			うち技能労務員	3	9,783	3,261				
震災復興特別交付税	822	0.0	-	-	目的税	15	0.0	-			教育公務員	5	16,230	3,246				
(一般財源計)	7,000,143	69.2	6,593,400	99.5	法定目的税	15	0.0	-			臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,946	0.0	2,946	0.0	入湯税	-	-	-			合計	151	471,604	3,123				
分担金・負担金	123,446	1.2	-	-	事業所税	-	-	-			一部事務組合加入の状況							
使用料	76,166	0.8	4,679	0.1	都市計画税	15	0.0	-			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
手数料	11,279	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	7,510
国庫支出金	1,324,324	13.1	-	-	法定外目的税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,870
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			退職手当	-	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,280
都道府県支出金	645,435	6.4	-	-	合 計	1,928,450	100.0	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.03.31	2,870
財産収入	32,868	0.3	9,886	0.1							税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.03.31	2,330
寄附金	1,490	0.0	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	17.03.31	2,250
繰入金	627,750	6.2	-	-							伝染病	×	その他					
繰越金	34,049	0.3	-	-														
繰上収入	72,184	0.7	12,370	0.2														
地方債	157,900	1.6	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	-	-	-	-														
歳入合計	10,109,980	100.0	6,623,281	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分							
人件費	1,487,305	15.0	1,429,946	1,349,981	20.4	議会費	103,520	1.0	-	103,520	基準財政収入額	1,793,016	1,644,344					
うち職員給	878,048	8.8	878,048	-	-	総務費	1,740,811	17.5	402,700	1,215,925	基準財政需要額	5,497,620	5,487,946					
扶助費	1,178,170	11.9	363,152	362,452	5.5	民生費	2,261,868	22.8	8,317	1,252,986	標準税収入額等	2,297,819	2,096,347					
公債費	1,373,685	13.8	1,323,885	1,056,121	15.9	衛生費	1,132,640	11.4	17,013	1,073,965	標準財政規模	6,964,056	6,888,177					
元金	1,250,799	12.6	1,200,999	933,235	14.1	労働費	33,590	0.3	1,884	33,590	財政力指数	0.31	0.29					
利子	122,825	1.2	122,825	122,825	1.9	農林水産業費	753,223	7.6	452,229	361,305	実質収支比率(%)	2.1	1.0					
一時借入金	61	0.0	61	61	0.0	商工費	216,250	2.2	47,622	211,374	公債費負担比率(%)	17.3	18.4					
(義務的経費計)	4,039,160	40.7	3,116,983	2,768,554	41.8	土木費	1,171,963	11.8	455,062	769,422	健全化判断比率	-	-					
物件費	921,553	9.3	754,589	682,156	10.3	消防費	264,356	2.7	1,228	264,356	実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	287,058	2.9	285,505	260,706	3.9	教育費	870,865	8.8	107,107	851,064	連結実質赤字比率(%)	-	-					
補助費等	1,612,806	16.2	1,518,426	1,434,074	21.7	災害復旧費	11,141	0.1	-	11,141	実質公債費比率(%)	9.9	11.4					
うち一部事務組合負担金	940,325	9.5	940,325	940,325	14.2	公債費	1,373,685	13.8	-	1,323,885	将来負担比率(%)	55.1	74.0					
繰出金	1,105,809	11.1	946,714	849,138	12.8	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,153,465	1,302,091					
積立金	389,973	3.9	233,693	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	財調	827,600	877,205					
投資・出資金・貸付金	73,250	0.7	44,553	44,263	0.7	歳出合計	9,933,912	100.0	1,493,162	7,472,533	減債	1,331,026	1,326,392					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						現在高	9,442,418	10,535,317					
投資的経費	1,504,303	15.1	572,070	6,038,891千円	91.2%	經常経費充当一般財源等計	1,461,712	14.6	-	-	地方債現在高	9,442,418	10,535,317					
うち人件費	-	-	-	-	-	經常収支比率	91.2%	91.2%	-	-	(支出予定額)	36,612	45,732					
普通建設事業費	1,493,162	15.0	560,929	91.2%	91.2%	公営事業等への繰上	390,054	3.9	-	-	債務負担行為額	-	-					
うち補助	941,575	9.5	121,013	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	320,008	3.2	-	-	物件等購入保証・補償	-	-					
うち単独	536,646	5.4	433,575	歳入一般財源等	7,648,601千円	合 計	1,461,712	14.6	-	-	その他	49,332	63,757					
災害復旧事業費	11,141	0.1	11,141	国民健康保険	163,188	下水道	28,857	0.3	-	-	土地開発基金現在高	1,470	1,449					
失業対策事業費	-	-	-	その他	552,567	病 院	7,038	0.0	-	-	徴収率(%)	98.9	93.4	98.7	92.1			
歳出合計	9,933,912	100.0	7,472,533	国民健康保険	163,188	と畜場	163,188	1.6	-	-	現・計	98.7	93.9	98.7	93.2			
				その他	552,567	その他	552,567	5.5	-	-	市町村民税	98.9	92.6	98.5	90.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	10,241人 10,430人 -1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0										
					26.1.1	10,883人	10,825人	区 分	22年国調	17年国調	02	4058												
					25.3.31	10,765人	10,718人	第1次	1,150	1,414	青森県	六戸町	地方交付税種地	2-2										
					増減率	1.1%	1.0%	第2次	22.4	25.6														
					面積 人口密度	84.06 km ² 122人		第3次	1,348	1,479														
									26.2	26.7														
									2,647	2,635														
									51.4	47.6														
歳入の状況 (単位千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況														
地方税	1,106,512	21.8	1,106,512	33.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎	一 般 職 員 等	歳 入 総 額	5,069,100	5,010,752						
地方譲与税	75,257	1.5	75,257	2.2	普 通 税	1,089,912	98.5	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	歳 出 総 額	4,806,914	4,831,844						
利子割交付金	1,774	0.0	1,774	0.1	法 定 普 通 税	1,089,912	98.5	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	歳 入 歳 出 差 引	262,186	178,908							
配当割交付金	1,838	0.0	1,838	0.1	市 町 村 民 税	369,043	33.4	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	6,136	1,963							
株式等譲渡所得割交付金	1,993	0.0	1,993	0.1	個 人 均 等 割	13,669	1.2	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	実 質 収 支	256,050	176,945							
地方消費税交付金	86,148	1.7	86,148	2.6	所 得 割	306,839	27.7	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	単 年 度 収 支	79,105	906							
ゴルフ場利用税交付金	4,930	0.1	4,930	0.1	法 人 均 等 割	18,434	1.7	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	積 立 金	123,517	213							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	30,101	2.7	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	繰 上 償 還 金	-	153,433							
自動車取得税交付金	22,465	0.4	22,465	0.7	固 定 資 産 税	604,209	54.6	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	77,775							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	604,199	54.6	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支	202,622	76,777							
地方特例交付金	4,959	0.1	4,959	0.1	軽 自 動 車 税	27,282	2.5	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	区 分									
地方交付税	2,249,303	44.4	2,031,815	60.7	市 町 村 た ば こ 税	89,378	8.1	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
普通交付税	2,031,815	40.1	2,031,815	60.7	鉦 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	77	233,849	3,037							
特別交付税	217,025	4.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	うち 消 防 職 員	-	-							
震災復興特別交付税	463	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	うち 技 能 労 務 員	1	3,263							
(一般財源計)	3,555,179	70.1	3,337,691	99.7	目 的 税	16,600	1.5	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	教 育 公 務 員	1	4,253							
交通安全対策特別交付金	1,910	0.0	1,910	0.1	法 定 目 的 税	16,600	1.5	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	臨 時 職 員	-	-							
分担金・負担金	86,988	1.7	-	-	入 湯 税	16,600	1.5	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	合 計	78	238,102							
使用料	42,975	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
手数料	7,603	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	18.01.01	6,990			
国庫支出金	513,901	10.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	18.01.01	5,460			
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	退 職 手 当	-	火 葬 場	教 育 長	1	18.01.01	4,910			
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	8.04.01	2,870			
都道府県支出金	416,725	8.2	-	-	合 計	1,106,512	100.0	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	8.04.01	2,330		
財産収入	12,512	0.2	2,861	0.1										一 般 職 員 等	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	10	8.04.01	2,250		
寄附金	10,239	0.2	-	-										一 般 職 員 等	伝 染 病	×	そ の 他							
繰越金	88,908	1.8	-	-										一 般 職 員 等										
繰上収入	30,757	0.6	5,375	0.2										一 般 職 員 等										
地方債	287,900	5.7	-	-										一 般 職 員 等										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										一 般 職 員 等										
うち臨時財政対策債	200,000	3.9	-	-										一 般 職 員 等										
歳入合計	5,069,100	100.0	3,347,837	100.0										一 般 職 員 等										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分													
人件費	694,315	14.4	680,655	677,249	19.1	議 会 費	87,068	1.8	-	87,068	基準財政収入額	994,262	943,325											
うち職員給	387,247	8.1	374,653	-	-	総 務 費	856,325	17.8	13,231	789,107	基準財政需要額	3,024,256	2,991,096											
扶助費	753,671	15.7	221,344	202,577	5.7	民 生 費	1,421,043	29.6	74,677	779,375	標準税収入額等	1,274,318	1,206,505											
公債費	541,636	11.3	524,169	524,169	14.8	衛 生 費	310,698	6.5	44,566	275,662	標準財政規模	3,508,982	3,465,200											
元金	463,552	9.6	446,085	446,085	12.6	労 働 費	7,091	0.1	-	79	財政力指数	0.32	0.31											
元利子	77,828	1.6	77,828	77,828	2.2	農 林 水 産 業 費	267,881	5.6	68,300	194,132	実質収支比率(%)	7.3	5.1											
一時借入金	256	0.0	256	256	0.0	商 工 費	52,270	1.1	9,919	47,869	公債費負担比率(%)	12.9	17.6											
(義務的経費計)	1,989,622	41.4	1,426,168	1,403,995	39.6	土 木 費	637,651	13.3	281,166	486,108	健全化判断比率	-	-											
物件費	687,152	14.3	572,964	434,910	12.3	消 防 費	226,886	4.7	-	224,923	実質赤字比率(%)	-	-											
維持補修費	52,496	1.1	47,348	47,348	1.3	教 育 費	380,185	7.9	27,653	372,473	連結実質赤字比率(%)	-	-											
補助費等	577,709	12.0	535,312	453,903	12.8	災 害 復 旧 費	18,180	0.4	-	5,330	実質公債費比率(%)	13.3	14.6											
うち一部事務組合負担金	329,010	6.8	329,010	322,623	9.1	公 債 費	541,636	11.3	-	524,169	将来負担比率(%)	21.8	48.3											
繰出金	780,797	16.2	721,247	678,045	19.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	648,191	434,674											
積立金	147,500	3.1	142,015	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	1,425,391	1,424,691											
投資・出資金・貸付金	33,946	0.7	32,346	32,316	0.9	歳 出 合 計	4,806,914	100.0	519,512	3,786,295	地方債現在高	5,182,602	5,358,254											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-											
投資的経費	537,692	11.2	308,895	308,895	11.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	878,149	18.3	29,408	29,408	物件等購入	-	-											
うち人件費	17,756	0.4	11,673	11,673	0.4	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	3,050,517千円	-	-10,356	-10,356	保証・補償	9,966	9,759											
普通建設事業費	519,512	10.8	303,565	303,565	10.8	経 常 収 支 比 率	86.0%	91.1%	2,004	2,004	その他	-	-											
うち補助	189,716	3.9	53,012	53,012	3.9	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	3,691	3,691	収益事業収入	-	-											
うち単独	268,546	5.6	244,403	244,403	5.6	歳 入 一 般 財 源 等	4,048,481千円	-	99	99	土地開発基金現在高	164,353	164,279											
災害復旧事業費	18,180	0.4	5,330	5,330	0.4	公 道 下 水 道 病 院 上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 上 充 用 金	7,026	-	85	85	徴収率(%)	98.0	93.9											
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	325,682	-	224	224	現・計	98.2	95.2											
歳出合計	4,806,914	100.0	3,786,295	3,786,295	100.0	そ の 他			被 保 険 者 1 人 当 り	被 保 険 者 1 人 当 り	市 町 村 民 税	98.2	95.1											
									保 険 給 付 費	保 険 給 付 費	純 固 定 資 産 税	97.5	91.9											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	4,881人 5,097人 -4.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0				
		面 積 人 口 密 度	積 度	126.55 km ² 39人	26.1.1	4,965人	4,956人	区 分	22年国調	17年国調	02	4066	地方交付税種地	2-1				
		増 減 率		-0.9%	25.3.31	5,011人	5,002人	第1次	726 29.3	738 29.2	青森県	横浜町						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	681 27.5	731 28.9	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		4,188,637	3,631,826				
地 方 税	472,308	11.3	472,308	21.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				歳 出 総 額	4,087,015	3,558,604				
地方譲与税	25,227	0.6	25,227	1.1	普 通 税	472,308	100.0	-	旧 新 産 ×			歳 入 歳 出 差 引	101,622	73,222				
利子割交付金	777	0.0	777	0.0	法 定 普 通 税	472,308	100.0	-	旧 工 特 ×			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	115	-				
配当割交付金	811	0.0	811	0.0	市 町 村 民 税	170,479	36.1	-	低 開 発 ×			実 質 収 支	101,507	73,222				
株式等譲渡所得割交付金	881	0.0	881	0.0	個 人 均 等 割	6,397	1.4	-	旧 産 炭 ×			単 年 度 収 支	28,285	-14,587				
地方消費税交付金	48,527	1.2	48,527	2.2	所 得 割	136,493	28.9	-	山 振 ×			積 立 金	288,562	140,662				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	10,134	2.1	-	過 疎 ×			繰 上 償 還 金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	17,455	3.7	-	首 都 ×			積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
自動車取得税交付金	7,537	0.2	7,537	0.3	固 定 資 産 税	243,108	51.5	-	近 畿 ×			実 質 単 年 度 収 支	316,847	126,075				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	236,086	50.0	-	中 部 ×			区 分						
地方特例交付金	872	0.0	872	0.0	軽 自 動 車 税	9,926	2.1	-	財 政 健 全 化 等 ×			職 員 数 (人)	69	211,899	3,071			
地方交付税	1,848,274	44.1	1,662,251	74.8	市 町 村 た ば こ 税	48,795	10.3	-	指 数 表 選 定 ×			給 料 月 額 (百 円)	211,899	211,899	3,071			
普通交付税	1,662,251	39.7	1,662,251	74.8	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	3,071	3,071	3,071			
特別交付税	185,891	4.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-			一 般 職 員	69	211,899	3,071			
震災復興特別交付税	132	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-			う ち 消 防 職 員	-	-	-			
(一般財源計)	2,405,214	57.4	2,219,191	99.9	目 的 税	-	-	-	-			う ち 技 能 労 務 員	3	10,554	3,518			
交通安全対策特別交付金	612	0.0	612	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	-			教 育 公 務 員	-	-	-			
分担金・負担金	34,934	0.8	-	-	入 湯 税	-	-	-	-			臨 時 職 員	-	-	-			
使用料	34,968	0.8	1,341	0.1	事 業 所 税	-	-	-	-			等 合 計	69	211,899	3,071			
手数料	8,806	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
国庫支出金	295,559	7.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-			特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-			議 員 公 務 災 害	1	17.04.01	5,270			
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	1	17.04.01	4,820			
都道府県支出金	789,233	18.8	-	-	合 計	472,308	100.0	-	-			退 職 手 当	1	17.04.01	4,660			
財産収入	68,681	1.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			議 会 議 長	1	17.04.01	2,500				
寄附金	2,340	0.1	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	60,301	1.5	-	60,301	標準財政収入額	439,369	419,229	
繰入金	84,247	2.0	-	-	人 件 費	626,909	15.3	587,111	578,979	24.6	議 会 費	60,301	1.5	-	60,301	基準財政需要額	2,101,929	2,070,966
繰越金	36,610	0.9	-	-	うち職員給	357,275	8.7	320,419	-	-	総 務 費	1,264,805	30.9	308,905	832,859	標準財政収入額等	563,328	535,248
諸収入	61,333	1.5	336	0.0	扶助費	323,361	7.9	109,092	108,431	4.6	民 生 費	826,600	20.2	3,215	528,149	標準財政規模	2,356,738	2,325,364
地方債	366,100	8.7	-	-	公債費	332,186	8.1	328,816	328,816	14.0	衛 生 費	265,206	6.5	3,522	250,325	財政力指数	0.21	0.21
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	補助費等	575,613	14.1	508,530	403,117	17.1	労 働 費	15,057	0.4	-	15,057	実質収支比率(%)	4.3	3.1
うち臨時財政対策債	131,100	3.1	-	-	うち一部事務組合負担金	309,305	7.6	309,305	280,545	11.9	農 林 水 産 業 費	234,828	5.7	82,243	135,853	公債費負担比率(%)	10.4	11.0
歳入合計	4,188,637	100.0	2,221,480	100.0	繰出金	290,209	7.1	252,111	241,500	10.3	商 工 費	65,847	1.6	-	37,685	健全化判断比率	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
目的別歳出の状況 (単位千円・%)															基 準 財 政 収 入 額		439,369	419,229
区 分															基 準 財 政 需 要 額		2,101,929	2,070,966
決 算 額															標 準 税 収 入 額 等		563,328	535,248
構 成 比															標 準 財 政 規 模		2,356,738	2,325,364
充 当 一 般 財 源 等															財 政 力 指 数		0.21	0.21
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等															実 質 収 支 比 率 (%)		4.3	3.1
経 常 収 支 比 率															公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.4	11.0
経 常 収 支 比 率															健 全 化 判 断 比 率		-	-
経 常 収 支 比 率															連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-
経 常 収 支 比 率															実 質 公 債 費 比 率 (%)		7.5	8.5
経 常 収 支 比 率															将 来 負 担 比 率 (%)		1.0	22.2
経 常 収 支 比 率															積 立 金		1,044,864	719,690
経 常 収 支 比 率															財 調		557,745	557,745
経 常 収 支 比 率															現 在 高		664,429	577,767
経 常 収 支 比 率															地 方 債 現 在 高		3,415,221	3,336,816
経 常 収 支 比 率															物 件 等 購 入		-	-
経 常 収 支 比 率															保 証 ・ 補 償		-	-
経 常 収 支 比 率															そ の 他		24,921	54,912
経 常 収 支 比 率															実 質 的 な もの		-	-
経 常 収 支 比 率															収 益 事 業 収 入		-	-
経 常 収 支 比 率															土 地 開 発 基 金 現 在 高		69,922	69,922
経 常 収 支 比 率															徴 収 率 (%)		97.8	91.1
経 常 収 支 比 率															合 計		97.8	92.6
経 常 収 支 比 率															市 町 村 民 税		97.8	92.6
経 常 収 支 比 率															純 固 定 資 産 税		97.4	88.3
経 常 収 支 比 率															純 固 定 資 産 税		97.2	87.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	19,106人 20,016人 -4.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0
		面積	積密度	326.71km ² 58人	26.1.1	19,128人	19,067人	区分	22年国調	17年国調	02	4082	地方交付税種地	2-1
		増減率		-0.6%	25.3.31	19,249人	19,193人	第1次	2,503 26.8	2,714 27.1	青森県	東北町		
								第2次	2,107 22.6	2,412 24.1				
								第3次	4,728 50.6	4,880 48.8				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地方税	1,593,563	11.0	1,593,563	23.5	普通税	1,592,710	99.9	-	旧新産		歳入総額	14,503,067	12,412,252	
地方譲与税	160,405	1.1	160,405	2.4	法定普通税	1,592,710	99.9	-	旧工特	×	歳出総額	14,204,901	12,009,607	
利子割交付金	2,844	0.0	2,844	0.0	市町村民税	575,891	36.1	-	低開発	×	歳入歳出差引	298,166	402,645	
配当割交付金	2,947	0.0	2,947	0.0	個人均等割	23,513	1.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	76,093	258,606	
株式等譲渡所得割交付金	3,197	0.0	3,197	0.0	所得割	467,380	29.3	-	山振	×	実質収支	222,073	144,039	
地方消費税交付金	163,297	1.1	163,297	2.4	法人均等割	34,653	2.2	-	過疎	×	単年度収支	78,034	16,059	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	50,345	3.2	-	首都	×	積立金	602,721	547,219	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	808,666	50.7	-	近畿	×	繰上償還金	534,800	919,000	
自動車取得税交付金	47,873	0.3	47,873	0.7	うち純固定資産税	787,047	49.4	-	中部	×	積立金取崩し額	414,424	498,565	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,493	3.0	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	801,131	983,713	
地方特例交付金	4,581	0.0	4,581	0.1	市町村たばこ税	160,660	10.1	-	指数表選定	×	区分			
地方交付税	5,149,662	35.5	4,769,001	70.2	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	152	489,896	3,223
普通交付税	4,769,001	32.9	4,769,001	70.2	特別土地保有税	-	-	-			うち消防職員	-	-	-
特別交付税	379,841	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-			うち技能労務員	1	3,190	3,190
震災復興特別交付税	820	0.0	-	-	目的税	853	0.1	-			教育公務員	1	3,961	3,961
(一般財源計)	7,128,369	49.2	6,747,708	99.4	法定目的税	853	0.1	-			臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,337	0.0	3,337	0.0	入湯税	853	0.1	-			合計	153	493,857	3,228
分担金・負担金	132,882	0.9	-	-	事業所税	-	-	-			区分			
使用料	104,884	0.7	1,418	0.0	都市計画税	-	-	-			一般職員	152	489,896	3,223
手数料	10,353	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			うち消防職員	-	-	-
国庫支出金	3,295,490	22.7	-	-	法定外目的税	-	-	-			うち技能労務員	1	3,190	3,190
国庫提供交付金	34,652	0.2	34,652	0.5	旧法による税	-	-	-			教育公務員	1	3,961	3,961
都道府県支出金	917,607	6.3	-	-	合 計	1,593,563	100.0	-			臨時職員	-	-	-
財産収入	5,266	0.0	-	-							合計	153	493,857	3,228
寄附金	1,736	0.0	-	-							区分			
繰入金	909,953	6.3	-	-							一般職員	152	489,896	3,223
繰越金	302,645	2.1	-	-							うち消防職員	-	-	-
諸収入	115,693	0.8	3,845	0.1							うち技能労務員	1	3,190	3,190
地方債	1,540,200	10.6	-	-							教育公務員	1	3,961	3,961
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							臨時職員	-	-	-
うち臨時財政対策債	420,700	2.9	-	-							合計	153	493,857	3,228
歳入合計	14,503,067	100.0	6,790,960	100.0							区分			
											平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
人件費	1,289,364	9.1	1,263,336	1,198,214	16.6	議会費	106,162	0.7	-	106,162	基準財政収入額	1,559,298	1,524,407	
うち職員給	751,745	5.3	731,158	-	-	総務費	2,460,681	17.3	240,302	2,227,468	基準財政需要額	5,708,248	5,665,658	
扶助費	1,594,930	11.2	479,964	479,962	6.7	民生費	2,873,135	20.2	93,757	1,477,056	標準税収入額等	1,976,572	1,931,313	
公債費	2,067,201	14.6	2,046,861	1,512,061	21.0	衛生費	725,554	5.1	32,475	692,125	標準財政規模	7,166,344	7,104,846	
元金	1,890,382	13.3	1,870,042	1,335,242	18.5	労働費	7,780	0.1	-	575	財政力指数	0.27	0.28	
元利	176,801	1.2	176,801	176,801	2.5	農林水産業費	461,374	3.2	140,498	284,293	実質収支比率(%)	3.1	2.0	
元子	18	0.0	18	18	0.0	商工費	111,889	0.8	-	106,464	公債費負担比率(%)	21.3	26.8	
元利子	18	0.0	18	18	0.0	土木費	2,795,520	19.7	2,135,309	1,030,440	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	4,951,495	34.9	3,790,161	3,190,237	44.2	消防費	768,307	5.4	556,399	256,397	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,282,249	9.0	1,079,367	952,880	13.2	教育費	1,439,416	10.1	505,352	1,053,374	実質公債費比率(%)	12.5	12.9	
維持補修費	289,852	2.0	258,073	180,864	2.5	災害復旧費	379,382	2.7	-	24,529	将来負担比率(%)	103.8	111.5	
補助費等	1,101,309	7.8	1,017,567	880,046	12.2	公債費	2,067,201	14.6	-	2,046,861	積立金	1,719,859	1,531,562	
うち一部事務組合負担金	644,111	4.5	643,039	634,068	8.8	諸支出費	8,500	0.1	-	8,500	現在高	278,017	380,702	
繰出金	1,221,637	8.6	1,096,139	841,777	11.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,903,805	1,524,987	
積立金	1,261,173	8.9	1,254,200	-	-	歳出合計	14,204,901	100.0	3,704,092	9,314,244	地方債現在高	14,028,307	14,378,489	
投資・出資金・貸付金	13,712	0.1	13,712	13,412	0.2						(支出予定額)	1,336,274	693,776	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						債務負担行為額	-	-	
投資的経費	4,083,474	28.7	805,025	6,059,216千円	84.0%	公営事業等への繰出	1,293,828	9.1	23,582	23,582	物件等購入保証・補償	-	-	
うち人件費	144,524	1.0	135,968	-	-	下水道	344,024	2.4	820	820	その他	12,407	22,224	
普通建設事業費	3,704,092	26.1	780,496	84.0%	89.2%	病院	61,392	0.4	3,394	3,394	実質的なもの	-	-	
うち補助	2,630,662	18.5	108,684	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	56,833	0.4	6,341	6,341	収益事業収入	-	-	
うち単独	1,027,101	7.2	669,083			と畜場	7,544	0.05	103	103	土地開発基金現在高	244,764	244,764	
災害復旧事業費	379,382	2.7	24,529			国民健康保険	161,067	1.1	118	118	徴収率(%)	97.3	86.9	
失業対策事業費	-	-	-			その他	662,968	4.7	260	260	現計	96.8	85.8	
歳出合計	14,204,901	100.0	9,314,244	9,612,410千円							合計	97.1	85.3	
											市町村民税	96.2	85.2	
											純固定資産税	96.9	84.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	11,095人 11,401人 -2.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 度	253.01km ² 44人	26.1.1 25.3.31 増減率	10,888人 10,972人 -0.8%	10,821人 10,908人 -0.8%	区 分	22年国調	17年国調	02 4112 青森県 六ヶ所村	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地 方 税	7,624,458	45.7	7,624,458	95.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等	16,668,787	14,483,034	
地方譲与税	55,652	0.3	55,652	0.7	普 通 税	7,624,458	100.0	74,097	旧 工 特 ×	一 般 職 員 等	16,138,288	14,185,219	
利子割交付金	3,132	0.0	3,132	0.0	法 定 普 通 税	7,624,458	100.0	74,097	低 開 発 ×	一 般 職 員 等	530,499	297,815	
配当割交付金	3,249	0.0	3,249	0.0	市 町 村 民 税	1,082,547	14.2	74,097	旧 産 炭 ×	一 般 職 員 等	338,755	77,793	
株式等譲渡所得割交付金	3,526	0.0	3,526	0.0	個 人 均 等 割	15,859	0.2	-	山 振 ×	一 般 職 員 等	191,744	220,022	
地方消費税交付金	178,773	1.1	178,773	2.2	所 得 割	513,277	6.7	-	過 疎 ×	一 般 職 員 等	270,756	272,886	
ゴルフ場利用税交付金	6,006	0.0	6,006	0.1	法 人 均 等 割	65,079	0.9	74,097	近 畿 ×	一 般 職 員 等	1,950	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	488,332	6.4	-	中 部 ×	一 般 職 員 等	-	-	
自動車取得税交付金	16,569	0.1	16,569	0.2	固 定 資 産 税	6,392,019	83.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員 等	244,428	267,778	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	6,140,681	80.5	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等			
地方特例交付金	3,007	0.0	3,007	0.0	軽 自 動 車 税	21,596	0.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員 等			
地方交付税	12,698	0.1	-	-	市 町 村 た ば こ 税	128,296	1.7	-	特 別 職 等	一 般 職 員 等			
普通交付税	-	-	-	-	鉦 産 税	-	-	-	特 別 職 等	一 般 職 員 等			
特別交付税	12,420	0.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 職 等	一 般 職 員 等			
震災復興特別交付税	278	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	特 別 職 等	一 般 職 員 等			
(一般財源計)	7,907,070	47.4	7,894,372	99.0	目 的 税	-	-	-	特 別 職 等	一 般 職 員 等			
交通安全対策特別交付金	1,176	0.0	1,176	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	特 別 職 等	一 般 職 員 等			
分担金・負担金	51,276	0.3	-	-	入 湯 税	-	-	-	特 別 職 等	一 般 職 員 等			
使用料	179,664	1.1	59,076	0.7	事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等	一 般 職 員 等			
手数料	5,457	0.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	特 別 職 等	一 般 職 員 等			
国庫支出金	4,163,512	25.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	特 別 職 等	一 般 職 員 等			
国庫提供交付金	6,066	0.0	6,066	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	特 別 職 等	一 般 職 員 等			
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	特 別 職 等	一 般 職 員 等			
都道府県支出金	1,332,378	8.0	-	-	合 計	7,624,458	100.0	74,097	特 別 職 等	一 般 職 員 等			
財産収入	45,013	0.3	6,575	0.1					特 別 職 等	一 般 職 員 等			
附入金	1,100	0.0	-	-					特 別 職 等	一 般 職 員 等			
繰入金	2,078,952	12.5	-	-					特 別 職 等	一 般 職 員 等			
繰越金	117,815	0.7	-	-					特 別 職 等	一 般 職 員 等			
諸収入	399,108	2.4	3,668	0.0					特 別 職 等	一 般 職 員 等			
地方債	380,200	2.3	-	-					特 別 職 等	一 般 職 員 等			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					特 別 職 等	一 般 職 員 等			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					特 別 職 等	一 般 職 員 等			
歳入合計	16,668,787	100.0	7,970,933	100.0					特 別 職 等	一 般 職 員 等			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
人件費	1,674,919	10.4	1,584,573	1,583,235	19.9	議 会 費	132,567	0.8	-	-	基 準 財 政 収 入 額	5,887,005	5,833,469
うち職員給	1,107,002	6.9	1,028,050	-	-	総 務 費	3,076,104	19.1	858,752	2,384,642	基 準 財 政 需 要 額	3,708,995	3,666,179
扶助費	531,120	3.3	163,001	163,001	2.0	民 生 費	5,774,367	35.8	4,011,950	3,572,870	標 準 税 収 入 額 等	7,793,904	7,724,786
公債費	551,808	3.4	497,393	497,393	6.2	衛 生 費	1,031,084	6.4	185,453	867,769	標 準 財 政 規 模	7,793,904	7,786,546
元金	458,789	2.8	424,196	424,196	5.3	労 働 費	582	0.0	-	582	財 政 力 指 数	1.58	1.62
元利	92,791	0.6	72,969	72,969	0.9	農 林 水 産 業 費	1,868,495	11.6	1,294,911	521,475	実 質 収 支 比 率(%)	2.5	2.8
元子	228	0.0	228	228	0.0	商 工 費	180,797	1.1	51,773	165,265	公 債 費 負 担 比 率(%)	4.2	3.5
元利子	228	0.0	228	228	0.0	土 木 費	1,451,378	9.0	587,371	1,321,360	健 全 化 判 断 比 率	-	-
(義務的経費計)	2,757,847	17.1	2,244,967	2,243,629	28.1	消 防 費	672,356	4.2	9,977	664,922	実 質 収 支 比 率(%)	2.5	2.8
物件費	1,891,693	11.7	1,747,825	1,301,661	16.3	教 育 費	1,397,852	8.7	405,677	1,146,999	公 債 費 負 担 比 率(%)	4.2	3.5
維持補修費	232,797	1.4	232,797	231,162	2.9	災 害 復 旧 費	898	0.0	-	898	健 全 化 判 断 比 率	-	-
補助費等	2,509,491	15.5	2,217,805	1,260,894	15.8	公 債 費	551,808	3.4	-	497,393	実 質 収 支 比 率(%)	2.5	2.8
うち一部事務組合負担金	876,836	5.4	876,836	817,826	10.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	4.2	3.5
繰出金	751,430	4.7	702,750	697,966	8.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-
積立金	454,389	2.8	441,383	-	-	歳 出 合 計	16,138,288	100.0	7,405,864	11,276,742	実 質 収 支 比 率(%)	2.5	2.8
投資・出資金・貸付金	133,879	0.8	87,634	265	0.0						公 債 費 負 担 比 率(%)	4.2	3.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						健 全 化 判 断 比 率	-	-
投資的経費	7,406,762	45.9	3,601,581	5,735,577千円	72.0%	議 会 費	132,567	0.8	-	132,567	財 調 債 調 定 目 的	5,708,269	5,437,513
うち人件費	50,000	0.3	50,000	-	-	総 務 費	3,076,104	19.1	858,752	2,384,642	積 立 金 財 調 債 調 定 目 的	2,332,067	2,119,800
普通建設事業費	7,405,864	45.9	3,600,683	72.0%	72.0%	民 生 費	5,774,367	35.8	4,011,950	3,572,870	積 立 金 財 調 債 調 定 目 的	1,700,401	3,626,970
うち補助	2,019,833	12.5	289,618	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	衛 生 費	1,031,084	6.4	185,453	867,769	地 方 債 現 在 高	6,478,651	6,557,240
うち単独	5,382,431	33.4	3,311,065	歳入一般財源等	11,807,241千円	農 林 水 産 業 費	1,868,495	11.6	1,294,911	521,475	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-
災害復旧事業費	898	0.0	898			商 工 費	180,797	1.1	51,773	165,265	積 立 金 財 調 債 調 定 目 的	5,708,269	5,437,513
失業対策事業費	-	-	-			土 木 費	1,451,378	9.0	587,371	1,321,360	積 立 金 財 調 債 調 定 目 的	2,332,067	2,119,800
歳出合計	16,138,288	100.0	11,276,742			消 防 費	672,356	4.2	9,977	664,922	積 立 金 財 調 債 調 定 目 的	1,700,401	3,626,970

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	24,211人 24,172人 0.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
					26.1.1	25,207人	25,101人	区 分	22年国調	17年国調	02	4121		
					25.3.31	25,133人	25,032人	第1次	1,208	1,401	青森県	おいらせ町	地方交付税種地	2-2
					増減率	0.3%	0.3%	第2次	10.4	11.6				
					面積 人口密度	71.88 km ² 337人		第3次	3,435	3,666				
									29.5	30.3				
									7,008	6,984				
									60.1	57.8				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	2,454,319	24.1	2,454,319	39.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎
地方譲与税	127,470	1.2	127,470	2.1	普 通 税	2,454,319	100.0	-	-	-	-	-	-	-
利子割交付金	4,784	0.0	4,784	0.1	法 定 普 通 税	2,454,319	100.0	-	-	-	-	-	-	-
配当割交付金	4,961	0.0	4,961	0.1	市 町 村 民 税	1,016,626	41.4	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	5,382	0.1	5,382	0.1	個 人 均 等 割	33,177	1.4	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	215,190	2.1	215,190	3.5	所 得 割	808,983	33.0	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	62,656	2.6	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	111,810	4.6	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,108	0.4	38,108	0.6	固 定 資 産 税	1,156,941	47.1	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,151,511	46.9	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	14,033	0.1	14,033	0.2	軽 自 動 車 税	57,113	2.3	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	3,778,824	37.1	3,296,307	53.4	市 町 村 た ば こ 税	223,639	9.1	-	-	-	-	-	-	-
普通交付税	3,296,307	32.3	3,296,307	53.4	鉦 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	429,985	4.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	52,532	0.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	6,643,071	65.1	6,160,554	99.8	目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,171	0.0	3,171	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	219,257	2.1	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	70,683	0.7	4,761	0.1	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	15,792	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	931,232	9.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫提供交付金	1,536	0.0	1,536	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	1,132,599	11.1	-	-	合 計	2,454,319	100.0	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	10,398	0.1	-	-										
寄附金	928	0.0	-	-										
繰入金	177,200	1.7	-	-										
繰越金	141,803	1.4	-	-										
繰上り収入	67,382	0.7	343	0.0										
地方債	783,600	7.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	130,000	1.3	-	-										
歳入合計	10,198,652	100.0	6,170,365	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)			
人件費	1,155,970	11.6	1,110,254	1,071,927	17.0	議 会 費	104,050	1.0	-	104,050	基準財政収入額	2,230,727	2,133,694	
うち職員給	689,835	6.9	649,436	-	-	総 務 費	1,473,606	14.8	111,323	1,195,778	基準財政需要額	4,954,973	4,949,007	
扶助費	1,846,695	18.5	546,339	546,339	8.7	民 生 費	3,046,089	30.5	70,275	1,426,365	標準財政収入額等	2,857,876	2,728,852	
公債費	1,306,754	13.1	1,257,034	1,236,968	19.6	衛 生 費	494,724	5.0	27,441	482,319	標準財政規模	6,586,715	6,543,401	
元金	1,137,588	11.4	1,087,868	1,067,802	16.9	労 働 費	92,363	0.9	-	230	財政力指数	0.44	0.43	
元利	169,018	1.7	169,018	169,018	2.7	農 林 水 産 業 費	231,210	2.3	64,161	152,287	実質収支比率(%)	1.7	3.4	
元子	148	0.0	148	148	0.0	商 工 費	97,884	1.0	4,499	82,792	公債費負担比率(%)	17.5	18.1	
元利子	148	0.0	148	148	0.0	農 林 水 産 業 費	231,210	2.3	64,161	152,287	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	4,309,419	43.1	2,913,627	2,855,234	45.3	土 木 費	1,313,211	13.1	364,153	1,230,741	実質公債費比率(%)	13.7	14.0	
物件費	1,318,999	13.2	989,968	801,662	12.7	消 防 費	501,177	5.0	73,138	383,237	将来負担比率(%)	59.2	75.5	
維持補修費	226,454	2.3	214,808	167,223	2.7	教 育 費	1,318,836	13.2	655,791	665,054	積立金	1,561,655	1,438,248	
補助費等	1,117,204	11.2	1,003,187	935,386	14.8	災 害 復 旧 費	7,860	0.1	-	7,860	財調	755,803	790,475	
うち一部事務組合負担金	534,024	5.3	520,800	514,525	8.2	公 債 費	1,306,754	13.1	-	1,257,034	減債	2,314,827	2,212,693	
繰出金	1,402,052	14.0	1,266,475	965,560	15.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	2,314,827	2,212,693	
積立金	213,263	2.1	100,409	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	11,268,505	11,622,493	
投資・出資金・貸付金	21,732	0.2	20,532	20,472	0.3	歳 出 合 計	9,987,764	100.0	1,370,781	6,987,747	債務負担行為額	2,078	2,357	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,512,851	15.1	46,986	46,986	物件等購入	-	-	
投資的経費	1,378,641	13.8	478,741	5,745,537千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	661,308	6.6	19,174	19,174	保証・補償	120,832	95,278	
うち人件費	27,061	0.3	27,061	91.2%	93.1%	合 計	1,512,851	15.1	46,986	46,986	その他	-	-	
普通建設事業費	1,370,781	13.7	470,881	91.2%	93.1%	下 水 道	661,308	6.6	19,174	19,174	収益事業収入	-	-	
うち補助	240,608	2.4	47,674	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	病 院	99,267	1.0	4,081	4,081	土地開発基金現在高	-	26,519	
うち単独	1,093,865	11.0	419,799	歳入一般財源等	7,198,635千円	上 水 道	11,532	0.1	7,364	7,364	徴収率(%)	97.4	89.8	
災害復旧事業費	7,860	0.1	7,860	国民健康保険	195,466	工 業 用 水 道	-	-	102	102	合計	97.4	89.8	
失業対策事業費	-	-	-	国民健康保険	195,466	其 他	195,466	1.9	99	99	市町村民税	97.6	91.2	
歳出合計	9,987,764	100.0	6,987,747	国民健康保険	195,466	そ の 他	545,278	5.5	229	229	純固定資産税	96.7	86.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	7,252人 8,042人 -9.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		面 積 人 口 密 度	積 度	294.39km ² 25人	26.1.1 25.3.31 増減率	7,099人 7,143人 -0.6%	7,090人 7,136人 -0.6%	区 分	22年国調	17年国調	02 4244	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況								
地 方 税	3,043,942	36.9	3,043,942	88.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)			
地方譲与税	42,129	0.5	42,129	1.2	普 通 税	3,043,942	100.0	-	-	-	歳 入 総 額	8,256,635	7,291,293				
利子割交付金	1,138	0.0	1,138	0.0	法 定 普 通 税	3,043,942	100.0	-	-	-	歳 出 総 額	8,163,729	7,237,538				
配当割交付金	1,195	0.0	1,195	0.0	市 町 村 民 税	288,107	9.5	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	92,906	53,755				
株式等譲渡所得割交付金	1,304	0.0	1,304	0.0	個 人 均 等 割	8,616	0.3	-	-	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	3,122	1,000				
地方消費税交付金	63,611	0.8	63,611	1.9	所 得 割	195,212	6.4	-	-	-	実 質 収 支	89,784	52,755				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	31,328	1.0	-	-	-	単 年 度 収 支	37,029	-222,426				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	52,951	1.7	-	-	-	積 立 金	30	13				
自動車取得税交付金	12,572	0.2	12,572	0.4	固 定 資 産 税	2,694,026	88.5	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	2,717				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,686,368	88.3	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	156,260	209,074				
地方特例交付金	1,288	0.0	1,288	0.0	軽自動車税	14,186	0.5	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支	-119,201	-428,770				
地方交付税	455,147	5.5	245,344	7.2	市町村たばこ税	40,901	1.3	-	-	-	区 分						
普通交付税	245,344	3.0	245,344	7.2	鉦産税	6,722	0.2	-	-	-	一 般 職 員	95	307,135	3,233			
特別交付税	184,881	2.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	24,922	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	1	3,126	3,126			
(一般財源計)	3,622,326	43.9	3,412,523	99.5	目的税	-	-	-	-	-	教育公務員	2	6,922	3,461			
交通安全対策特別交付金	658	0.0	658	0.0	法定目的税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	1,333	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	等 合 計	97	314,057	3,238			
使用料	51,710	0.6	342	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
手数料	13,384	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
国庫支出金	1,430,678	17.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	9.01.01	7,650
国庫提供交付金	14,553	0.2	14,553	0.4	法定外目的税	-	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	9.01.01	6,250
都道府県支出金	1,015,418	12.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	9.01.01	5,750
財産収入	69,248	0.8	-	-	合 計	3,043,942	100.0	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	9.01.01	2,700
寄附金	3,532	0.0	-	-							税 務 事 務	×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	9.01.01	2,400
繰入金	616,172	7.5	-	-							老 人 福 祉	×	中 学 校	議 会 議 員	12	9.01.01	2,300
繰越金	6,000	0.1	-	-							伝 染 病	×	そ の 他				
諸収入	107,156	1.3	9	0.0													
地方債	1,304,467	15.8	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	451,967	5.5	-	-													
歳入合計	8,256,635	100.0	3,428,085	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)				
人件費	900,403	11.0	877,428	795,108	20.5	議 会 費	97,154	1.2	-	97,154	基 準 財 政 収 入 額	2,407,466	2,541,241				
うち職員給	573,732	7.0	555,906	-	-	総 務 費	1,702,770	20.9	131,948	1,065,372	基 準 財 政 需 要 額	2,648,346	2,739,392				
扶助費	375,268	4.6	118,516	57,321	1.5	民 生 費	1,264,000	15.5	116,000	714,988	標 準 税 収 入 額 等	3,181,230	3,357,313				
公債費	925,559	11.3	923,621	923,621	23.8	衛 生 費	863,182	10.6	3,045	820,077	標 準 財 政 規 模	3,878,541	3,977,701				
元金	813,501	10.0	811,563	811,563	20.9	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.93	0.95				
元利子	108,232	1.3	108,232	108,232	2.8	農 林 水 産 業 費	1,137,357	13.9	739,222	472,858	実 質 収 支 比 率(%)	2.3	1.3				
一時借入金	3,826	0.0	3,826	3,826	0.1	商 工 費	61,445	0.8	16,784	50,601	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.8	14.9				
(義務的経費計)	2,201,230	27.0	1,919,565	1,776,050	45.8	土 木 費	802,982	9.8	484,983	573,841	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
物件費	1,009,204	12.4	825,023	333,431	8.6	消 防 費	703,977	8.6	240,368	517,870	実 質 公 債 費 比 率(%)	20.2	19.7				
維持補修費	130,092	1.6	130,092	16,196	0.4	教 育 費	600,581	7.4	46,610	499,769	将 来 負 担 比 率(%)	54.1	55.8				
補助費等	1,854,727	22.7	1,330,582	793,974	20.5	災 害 復 旧 費	4,722	0.1	-	4,722	積 立 金	6,330	114,805				
うち一部事務組合負担金	644,596	7.9	639,423	386,817	10.0	公 債 費	925,559	11.3	-	923,621	財 調 減 債 特 定 目 的	2,626	2,626				
繰出金	482,581	5.9	435,981	271,357	7.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	6,989,588	6,766,914				
積立金	682,533	8.4	514,592	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,293,130	7,802,164				
投資・出資金・貸付金	19,680	0.2	2,355	-	-	歳 出 合 計	8,163,729	100.0	1,778,960	5,740,873	支 出 予 定 額	1,343,761	1,525,921				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-				
投資的経費	1,783,682	21.8	582,683	3,191,008千円	82.2%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	893,440	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	22,799	22,799	収 益 事 業 収 入	-	-				
うち人件費	103,192	1.3	103,192	-	-	合 計	312,298	国民 健 康 保 険 事 業 況	-33,973	-33,973	土 地 開 発 基 金 現 在 高	91,045	91,045				
普通建設事業費	1,778,960	21.8	577,961	82.2%	93.1%	上 水 道	192,718	98,561	1,236	1,236	徴 収 率 (%)	99.3	94.8				
うち補助	689,815	8.4	36,381	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	下 水 道	98,561	-	2,508	2,508	合 計	99.0	95.4				
うち単独	999,345	12.2	505,880	歳入一般財源等	5,833,779千円	病 院	-	93,453	124	124	市 町 村 民 税	97.0	85.5				
災害復旧事業費	4,722	0.1	4,722			工 業 用 水 道	-	-	240	240	純 固 定 資 産 税	99.5	96.0				
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	93,453	-	-	-							
歳出合計	8,163,729	100.0	5,740,873			そ の 他	196,410	-	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	11,299人 12,261人 -7.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積	積 度	151.55km ² 75人	26.1.1	11,410人	11,362人	区 分	22年国調	17年国調	02	4414	地方交付税種地	2-1		
		人 口 密 度	積 度	151.55km ² 75人	25.3.31	11,516人	11,461人	第1次	1,709 31.8	1,984 32.2	青森県	三戸町				
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)		
地 方 税	839,914	11.0	839,914	22.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等	歳 入 総 額	歳 出 総 額	7,655,886	6,495,620		
地方譲与税	76,203	1.0	76,203	2.0	普 通 税	839,914	100.0	-	旧 工 特 ×	一 般 職 員 等	歳 入 歳 出 差 引	7,339,895	6,119,746			
利子割交付金	1,587	0.0	1,587	0.0	法 定 普 通 税	839,914	100.0	-	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	315,991	375,874			
配当割交付金	1,645	0.0	1,645	0.0	市 町 村 民 税	334,600	39.8	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	56,570	119,034				
株式等譲渡所得割交付金	1,785	0.0	1,785	0.0	個 人 均 等 割	13,811	1.6	-	山 振 振	実 質 収 支	259,421	256,840				
地方消費税交付金	100,355	1.3	100,355	2.7	所 得 割	267,566	31.9	-	過 疎	単 年 度 収 支	2,581	-73,736				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	28,240	3.4	-	首 都 ×	積 立 金	132	29				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	24,983	3.0	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-	1,000				
自動車取得税交付金	22,833	0.3	22,833	0.6	固 定 資 産 税	378,065	45.0	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	376,224	44.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	2,713	-72,707				
地方特例交付金	1,477	0.0	1,477	0.0	軽 自 動 車 税	29,713	3.5	-	指 数 表 選 定	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方交付税	3,102,414	40.5	2,695,211	71.7	市 町 村 た ば こ 税	97,536	11.6	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	一 般 職 員	93	270,351	2,907		
普通交付税	2,695,211	35.2	2,695,211	71.7	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定	一 般 職 員 等	うち 消 防 職 員	-	-	-		
特別交付税	406,791	5.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	うち 技 能 労 務 員	4	11,772	2,943		
震災復興特別交付税	412	0.0	-	-	目 的 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	教 育 公 務 員	2	7,040	3,520		
(一般財源計)	4,148,213	54.2	3,741,010	99.5	法 定 目 的 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	臨 時 職 員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,550	0.0	1,550	0.0	入 湯 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	合 計	95	277,391	2,920		
分担金・負担金	39,756	0.5	2,616	0.1	事 業 所 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
使用料	52,414	0.7	2,275	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	24.04.01	6,912
手数料	6,784	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	24.04.01	5,786
国庫支出金	1,613,833	21.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	24.04.01	5,330
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	24.04.01	2,698
都道府県支出金	468,804	6.1	-	-	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	税 務 事 務	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	24.04.01	2,290
財産収入	23,770	0.3	11,039	0.3	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	中 学 校 ×	議 会 議 員	12	24.04.01	2,147
繰入金	5,050	0.1	-	-	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	伝 染 病	そ の 他	12	24.04.01	2,147	
繰越金	246,874	3.2	-	-	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
繰上収入	88,795	1.2	-	-	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	24.04.01	6,912
地方債	825,600	10.8	-	-	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	24.04.01	5,786
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	24.04.01	5,330
うち臨時財政対策債	226,500	3.0	-	-	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	24.04.01	2,698
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	税 務 事 務	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	24.04.01	2,290
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	中 学 校 ×	議 会 議 員	12	24.04.01	2,147
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	伝 染 病	そ の 他	12	24.04.01	2,147	
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	24.04.01	6,912
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	24.04.01	5,786
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	24.04.01	5,330
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	24.04.01	2,698
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	税 務 事 務	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	24.04.01	2,290
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	中 学 校 ×	議 会 議 員	12	24.04.01	2,147
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	伝 染 病	そ の 他	12	24.04.01	2,147	
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	24.04.01	6,912
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	24.04.01	5,786
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	24.04.01	5,330
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	24.04.01	2,698
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	税 務 事 務	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	24.04.01	2,290
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	老 人 福 祉	中 学 校 ×	議 会 議 員	12	24.04.01	2,147
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	伝 染 病	そ の 他	12	24.04.01	2,147	
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	24.04.01	6,912
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	24.04.01	5,786
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	24.04.01	5,330
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	24.04.01	2,698
歳入合計	7,655,886	100.0	3,758,490	100.0	合 計	839,914	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	税 務 事 務	小 学 校 ×	議 会 副 議 長			

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	6,175人 6,883人 -10.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 度	242.10 km ² 26人	26.1.1 25.3.31 増減率	6,317人 6,381人 -1.0%	6,294人 6,357人 -1.0%	区 分	22年国調	17年国調	02	4431	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)			
地 方 税	450,621	9.9	450,621	15.5	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額	4,562,076	4,583,864			
地方譲与税	80,799	1.8	80,799	2.8	普 通 税	450,621	100.0	-	旧 新 産 ×		歳 出 総 額	4,387,192	4,427,977			
利子割交付金	835	0.0	835	0.0	法 定 普 通 税	450,621	100.0	-	旧 工 特 ×		歳 入 歳 出 差 引	174,884	155,887			
配当割交付金	855	0.0	855	0.0	市 町 村 民 税	161,024	35.7	-	低 開 発 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	13,454	6,397			
株式等譲渡所得割交付金	924	0.0	924	0.0	個 人 均 等 割	7,822	1.7	-	旧 産 炭 ×		実 質 収 支	161,430	149,490			
地方消費税交付金	55,210	1.2	55,210	1.9	所 得 割	130,580	29.0	-	山 振 ×		単 年 度 収 支	11,940	23,405			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	10,181	2.3	-	過 疎 ×		積 立 金	110,000	100,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	12,441	2.8	-	首 都 ×		繰 上 償 還 金	-	29,800			
自動車取得税交付金	24,196	0.5	24,196	0.8	固 定 資 産 税	231,179	51.3	-	近 畿 ×		積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	226,342	50.2	-	中 部 ×		実 質 単 年 度 収 支	121,940	153,205			
地方特例交付金	940	0.0	940	0.0	軽 自 動 車 税	18,641	4.1	-	財 政 健 全 化 等 ×		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	2,524,472	55.3	2,283,947	78.5	市 町 村 た ば こ 税	39,777	8.8	-	指 数 表 選 定 ×		一 般 職 員	77	228,767	2,971		
普通交付税	2,283,947	50.1	2,283,947	78.5	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×		うち 消 防 職 員	-	-	-		
特別交付税	240,125	5.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			うち 技 能 労 務 員	3	7,314	2,438		
震災復興特別交付税	400	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			教 育 公 務 員	3	10,035	3,345		
(一般財源計)	3,138,852	68.8	2,898,327	99.6	目 的 税	-	-	-			臨 時 職 員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	805	0.0	805	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-			等 合 計	80	238,802	2,985		
分担金・負担金	66,830	1.5	8,970	0.3	入 湯 税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
使用料	26,437	0.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-			議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	23.04.01	7,630
手数料	6,360	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	23.04.01	6,040
国庫支出金	466,608	10.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	23.04.01	5,560
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	8.04.01	2,830
都道府県支出金	236,076	5.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	8.04.01	2,400
財産収入	25,406	0.6	678	0.0	合 計	450,621	100.0	-			老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	8	8.04.01	2,250
寄附金	1,858	0.0	-	-							伝 染 病	そ の 他				
繰入金	20,365	0.4	-	-												
繰越金	25,887	0.6	-	-												
繰上収入	107,392	2.4	163	0.0												
地方債	439,200	9.6	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	166,100	3.6	-	-												
歳入合計	4,562,076	100.0	2,908,943	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	492,231	478,447			
人件費	716,544	16.3	699,756	699,756	22.8	議 会 費	72,751	1.7	-	72,751	基 準 財 政 需 要 額	2,776,178	2,719,539			
うち職員給	434,587	9.9	422,771	-	-	総 務 費	864,257	19.7	51,575	774,103	標 準 税 収 入 額 等	616,265	595,595			
扶助費	384,170	8.8	88,709	88,709	2.9	民 生 費	938,972	21.4	38,075	521,722	標 準 財 政 規 模	3,066,336	3,003,729			
公債費	748,894	17.1	748,894	748,894	24.4	衛 生 費	330,807	7.5	13,868	289,009	財 政 力 指 数	0.18	0.18			
元金	654,529	14.9	654,529	654,529	21.3	労 働 費	902	0.0	-	102	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	5.0			
元利子	94,365	2.2	94,365	94,365	3.1	農 林 水 産 業 費	404,355	9.2	218,313	168,958	公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.7	22.4			
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	95,938	2.2	21,010	59,461	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
(義務的経費計)	1,849,608	42.2	1,537,359	1,537,359	50.0	土 木 費	231,326	5.3	152,831	133,289	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-			
物件費	618,155	14.1	522,508	427,030	13.9	消 防 費	139,692	3.2	6,577	135,132	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.9	12.7			
維持補修費	30,290	0.7	23,873	23,424	0.8	教 育 費	386,485	8.8	48,635	341,158	将 来 負 担 比 率 (%)	51.2	72.4			
補助費等	475,744	10.8	385,624	300,261	9.8	災 害 復 旧 費	172,813	3.9	-	36,195	積 立 金	649,948	459,948			
うち一部事務組合負担金	229,134	5.2	229,134	211,673	6.9	公 債 費	748,894	17.1	-	748,894	財 調 減 債 特 定 目 的	253,631	203,631			
繰出金	502,818	11.5	420,448	379,528	12.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	455,878	411,867			
積立金	160,000	3.6	160,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,893,676	6,109,005			
投資・出資金・貸付金	26,880	0.6	20	-	-	歳 出 合 計	4,387,192	100.0	550,884	3,280,774	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	502,818	国会	実 質 収 支	33,740	物 件 等 購 入	-	-			
投資的経費	723,697	16.5	230,942	2,667,602千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	32,995	民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	20,711	保 証 ・ 補 償 そ の 他	144,990	191,021			
うち人件費	29,298	0.7	29,298	86.8%	91.7%	上 水 道	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,200	実 質 的 な もの	-	-			
普通建設事業費	550,884	12.6	194,747	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	-	被 保 険 者 数 (人)	2,333	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち補助	228,238	5.2	32,428	歳入一般財源等	-	交 通	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	106	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
うち単独	302,148	6.9	159,321	3,455,658千円	-	国 民 健 康 保 険	210,242	-	保 険 税 (料) 収 入 額	114	徴 収 率 (%)	98.2	92.8	98.0	91.5	
災害復旧事業費	172,813	3.9	36,195	-	-	そ の 他	259,581	-	国 庫 支 出 金	263	計 市 町 村 民 税	98.6	93.4	98.4	92.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-							純 固 定 資 産 税	97.6	91.1	97.4	89.8
歳出合計	4,387,192	100.0	3,280,774													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	19,853人 21,552人 -7.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 度	153.15 km ² 130人	26.1.1 25.3.31 増減率	19,899人 20,196人 -1.5%	19,858人 20,154人 -1.5%	区 分	22年国調	17年国調	02 4457 青森県 南部町	地方交付税種地 2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況				
地 方 税	1,576,113	13.8	1,576,113	21.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	特 殊 業 種	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方譲与税	137,650	1.2	137,650	1.9	普 通 税	1,576,113	100.0	-	旧 工 特 ×	×	177	544,452	3,076
利子割交付金	2,865	0.0	2,865	0.0	法 定 普 通 税	1,576,113	100.0	-	低 開 発 ×	×	-	-	-
配当割交付金	2,965	0.0	2,965	0.0	市 町 村 民 税	559,856	35.5	-	旧 産 炭 ×	×	6	17,052	2,842
株式等譲渡所得割交付金	3,216	0.0	3,216	0.0	個 人 均 等 割	22,450	1.4	-	旧 産 炭 ×	×	3	8,990	2,997
地方消費税交付金	150,887	1.3	150,887	2.1	所 得 割	487,867	31.0	-	山 振 ×	×	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	26,966	1.7	-	過 疎 ×	×	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	22,573	1.4	-	首 都 ×	×	-	-	-
自動車取得税交付金	41,146	0.4	41,146	0.6	固 定 資 産 税	850,964	54.0	-	近 畿 ×	×	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	848,368	53.8	-	中 部 ×	×	-	-	-
地方特例交付金	3,658	0.0	3,658	0.1	軽 自 動 車 税	50,533	3.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	-	-	-
地方交付税	5,858,575	51.4	5,292,229	72.8	市 町 村 た ば こ 税	114,760	7.3	-	指 数 表 選 定 ×	×	-	-	-
普通交付税	5,292,229	46.5	5,292,229	72.8	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	-	-	-
特別交付税	565,637	5.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	709	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	7,777,075	68.3	7,210,729	99.2	目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,302	0.0	3,302	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	130,507	1.1	25,118	0.3	入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	184,353	1.6	2,844	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	13,778	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	820,879	7.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	542,551	4.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	56,343	0.5	25	0.0	合 計	1,576,113	100.0	-	-	-	-	-	-
寄附金	810	0.0	-	-									
繰入金	143,897	1.3	-	-									
繰越金	225,307	2.0	-	-									
繰上収入	213,187	1.9	26,366	0.4									
地方債	1,277,100	11.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	416,100	3.7	-	-									
歳入合計	11,389,089	100.0	7,268,384	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)
人件費	1,568,396	14.1	1,472,034	1,450,059	18.9	議 会 費	115,385	1.0	-	115,385	標 準 財 政 規 模	7,615,580	7,521,752
うち職員給	995,660	9.0	900,719	-	-	総 務 費	2,278,085	20.5	161,730	1,861,676	財 政 力 指 数	0.26	0.25
扶助費	915,891	8.2	331,295	286,567	3.7	民 生 費	2,873,612	25.9	12,624	1,573,997	実 質 収 支 比 率 (%)	2.8	3.0
公債費	1,854,550	16.7	1,781,576	1,781,576	23.2	衛 生 費	826,600	7.4	17,018	792,447	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.6	22.2
元金	1,652,064	14.9	1,583,762	1,583,762	20.6	労 働 費	12,225	0.1	-	293	健 全 化 判 断 比 率	-	-
元利子	202,486	1.8	197,814	197,814	2.6	農 林 水 産 業 費	664,746	6.0	199,795	453,754	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	374,596	3.4	52,214	267,139	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
(義務的経費計)	4,338,837	39.1	3,584,905	3,518,202	45.8	土 木 費	664,747	6.0	405,721	353,230	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.3	14.5
物件費	1,269,907	11.4	963,759	818,525	10.7	消 防 費	433,017	3.9	51,518	386,434	将 来 負 担 比 率 (%)	9.1	32.2
維持補修費	159,558	1.4	153,962	88,392	1.2	教 育 費	830,109	7.5	102,582	704,734	積 立 金	1,086,057	1,068,014
補助費等	1,234,282	11.1	1,105,561	929,264	12.1	災 害 復 旧 費	181,734	1.6	-	75,809	財 調 減 債 特 定 目 的	3,000,523	2,531,934
うち一部事務組合負担金	610,668	5.5	610,668	568,627	7.4	公 債 費	1,854,550	16.7	-	1,781,576	地 方 債 現 在 高	3,861,841	3,328,090
繰出金	1,686,073	15.2	1,154,371	943,426	12.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	14,749,986	15,124,950
積立金	1,042,495	9.4	799,034	-	-	歳 出 合 計	11,109,406	100.0	1,003,202	8,366,474	(支 出 予 定 額)	-	-
投資・出資金・貸付金	193,318	1.7	177,268	16,162	0.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,973,622	17.8	1,973,622	1,973,622	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	18,985	51,818
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 病 院 下 水 道 介 護 サ ー ビ ス の 市 場 国民 健康 保 険 の 繰 上	275,260	2.5	275,260	275,260	収 益 事 業 収 入	-	-
投資的経費	1,184,936	10.7	427,614	6,313,971千円	82.2%	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	268,651	2.4	268,651	268,651	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
うち人件費	34,082	0.3	34,082	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	650,927	6.0	650,927	650,927	合 計	98.3	92.5
普通建設事業費	1,003,202	9.0	351,805	8,646,157千円	86.9%	公 営 病 院 下 水 道 介 護 サ ー ビ ス の 市 場 国民 健康 保 険 の 繰 上	75,328	0.7	75,328	75,328	市 町 村 民 税	97.8	93.0
うち補助	364,230	3.3	24,822	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	666,783	6.1	666,783	666,783	純 固 定 資 産 税	98.3	91.0
うち単独	529,597	4.8	302,308	-	-								
災害復旧事業費	181,734	1.6	75,809	-	-								
失業対策事業費	-	-	-	-	-								
歳出合計	11,109,406	100.0	8,366,474	8,646,157千円	86.9%								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	14,699人 15,356人 -4.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 度	93.91 km ² 157人	26.1.1 25.3.31 増減率	14,278人 14,381人 -0.7%	14,222人 14,321人 -0.7%	区 分	22年国調	17年国調	02	4465	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	647 10.1	793 11.6	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	1,974 31.0	2,132 31.2	歳入総額		6,770,317	6,173,238	
地 方 税	1,058,089	15.6	1,058,089	29.8	区 分			第3次	3,755 58.9	3,845 56.3	歳出総額		6,573,541	5,932,113	
地 方 譲 与 税	82,626	1.2	82,626	2.3	普 通 税			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入歳出差引		196,776	241,125		
利 子 割 交 付 金	2,408	0.0	2,408	0.1	法 定 普 通 税			旧 新 産 ×		翌年度に繰越すべき財源		4,139	24,686		
配 当 割 交 付 金	2,493	0.0	2,493	0.1	市 町 村 民 税			旧 工 特 ×		実 質 収 支		192,637	216,439		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,704	0.0	2,704	0.1	個 人 均 等 割			低 開 発 ×		単 年 度 収 支		-23,802	72,403		
地 方 消 費 税 交 付 金	111,692	1.6	111,692	3.1	所 得 割			旧 産 炭 ×		積 立 金		150,855	200,897		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,352	0.1	9,352	0.3	法 人 均 等 割			山 振 ×		繰 上 償 還 金		47,072	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割			過 疎 ×		積 立 金 取 崩 し 額		350,000	200,000		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,680	0.4	24,680	0.7	固 定 資 産 税			首 都 ×		実 質 単 年 度 収 支		-175,875	73,300		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			近 畿 ×		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地 方 特 例 交 付 金	4,754	0.1	4,754	0.1	軽 自 動 車 税			中 部 ×		一 般 職 員		85	259,675	3,055	
地 方 交 付 税	2,446,501	36.1	2,223,402	62.6	市 町 村 た ば こ 税			財 政 健 全 化 等 ×		一 般 職 員 の 内 容		うち消防職員	-	-	
普 通 交 付 税	2,223,402	32.8	2,223,402	62.6	鉦 産 税			指 数 表 選 定		職 員 等		うち技能労務員	2	6,454	3,227
特 別 交 付 税	212,029	3.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税			財 源 超 過		一 般 職 員 等		教育公務員	2	4,440	2,220
震 災 復 興 特 別 交 付 税	11,070	0.2	-	-	法 定 外 普 通 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員 等		臨時職員	-	-	
(一 般 財 源 計)	3,745,299	55.3	3,522,200	99.2	目 的 税			特 別 職 等		一 般 職 員 等		合計	87	264,115	3,036
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,778	0.0	1,778	0.1	法 定 目 的 税			定 数		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
分 担 金 ・ 負 担 金	108,019	1.6	23,429	0.7	入 湯 税			適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)					
使 用 料	19,088	0.3	2,217	0.1	事 業 所 税			議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理		市区町村長	1	23.06.01	6,912
手 数 料	9,003	0.1	-	-	都 市 計 画 税			非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理		副 市 区 町 村 長	1	23.06.01	5,481
国 庫 支 出 金	1,127,976	16.7	-	-	水 利 地 益 税 等			退 職 手 当		火 葬 場		教 育 長	1	23.06.01	5,049
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			事 務 機 共 同		常 備 消 防		議 会 議 長	1	8.04.01	2,840
都 道 府 県 支 出 金	552,318	8.2	-	-	旧 法 に よ る 税			税 務 事 務		小 学 校		議 会 副 議 長	1	8.04.01	2,410
財 産 収 入 金	5,915	0.1	-	-	合 計			老 人 福 祉		中 学 校		議 会 議 員	12	8.04.01	2,260
寄 附 金	3,689	0.1	-	-	区 分			一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		合計	87	264,115	3,036
繰 越 金	121,125	1.8	-	-	基 準 財 政 収 入 額			一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		合計	87	264,115	3,036
繰 上 収 入 金	123,785	1.8	270	0.0	基 準 財 政 需 要 額			一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		合計	87	264,115	3,036
地 方 債	413,000	6.1	-	-	標 準 税 収 入 額 等			一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		合計	87	264,115	3,036
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	標 準 財 政 規 模			一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		合計	87	264,115	3,036
うち臨時財政対策債	228,100	3.4	-	-	財 政 力 指 数			一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		合計	87	264,115	3,036
歳 入 合 計	6,770,317	100.0	3,549,894	100.0	実 質 収 支 比 率 (%)			一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		合計	87	264,115	3,036
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
人 件 費	744,005	11.3	716,257	712,154	18.9	議 会 費	87,174	1.3	-	87,084	基 準 財 政 収 入 額	1,020,196	1,008,931		
うち職員給	427,687	6.5	427,687	-	-	総 務 費	1,298,933	19.8	171,512	797,086	基 準 財 政 需 要 額	3,243,598	3,235,585		
扶 助 費	886,728	13.5	218,484	215,421	5.7	民 生 費	1,605,634	24.4	93,117	755,733	標 準 税 収 入 額 等	1,289,722	1,274,293		
公 債 費	980,563	14.9	969,015	921,943	24.4	衛 生 費	258,450	3.9	9,027	232,005	標 準 財 政 規 模	3,741,275	3,743,130		
内 元 利 子 金	851,565	13.0	842,133	795,061	21.0	労 働 費	15,669	0.2	-	15,669	財 政 力 指 数	0.31	0.31		
内 利 子	128,998	2.0	126,882	126,882	3.4	農 林 水 産 業 費	427,243	6.5	170,088	235,359	実 質 収 支 比 率 (%)	5.1	5.8		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	38,040	0.6	2,604	28,301	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.9	21.4		
(義 務 的 経 費 計)	2,611,296	39.7	1,903,756	1,849,518	49.0	土 木 費	984,001	15.0	419,887	614,698	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物 件 費	836,668	12.7	640,555	505,743	13.4	消 防 費	223,717	3.4	10,172	215,717	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.9	13.7		
維 持 補 修 費	284,890	4.3	284,890	284,890	7.5	教 育 費	581,518	8.8	78,286	481,269	将 来 負 担 比 率 (%)	88.4	95.2		
補 助 費 等	594,926	9.1	543,059	467,070	12.4	災 害 復 旧 費	72,599	1.1	-	44	積 立 金	1,539,205	1,618,350		
うち一部事務組合負担金	336,243	5.1	336,190	336,190	8.9	公 債 費	980,563	14.9	-	969,015	財 調 減 債 特 定 目 的	73,899	136,936		
繰 出 金	596,181	9.1	518,033	470,616	12.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	680,680	367,489		
積 立 金	582,458	8.9	254,449	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,868,744	8,307,309		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	39,830	0.6	17,605	17,465	0.5	歳 出 合 計	6,573,541	100.0	954,693	4,431,980	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	608,771	国会	実 質 収 支	97,095	物 件 等 購 入	-	-		
投 資 的 経 費	1,027,292	15.6	269,633	3,595,302千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	3,595,302千円	120,269	民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	45,501	保 証 ・ 補 償	-	-		
うち人件費	8,586	0.1	8,586	経 常 収 支 比 率	合 計	608,771	12,590	の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,597	そ の 他	282,588	328,325		
普通建設事業費	954,693	14.5	269,589	95.2%	上 水 道	12,590	-	保 険 税 (料)収 入 額	被 保 険 者 数 (人)	4,562	実 質 的 な もの	-	-		
うち補助	601,692	9.2	10,136	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	工 業 用 水 道	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	被 保 険 者 数 (人)	97	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち単独	339,843	5.2	254,395	歳 入 一 般 財 源 等	交 通	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	被 保 険 者 数 (人)	97	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	5,107		
災害復旧事業費	72,599	1.1	44	4,628,756千円	国 民 健 康 保 険	152,087	-	被 保 険 者 1 人 当 り	被 保 険 者 数 (人)	97	徴 収 率 (%)	97.3	86.9		
失業対策事業費	-	-	-	区 分	そ の 他	323,825	-	被 保 険 者 1 人 当 り	被 保 険 者 数 (人)	114	合 計	97.9	87.4		
歳 出 合 計	6,573,541	100.0	4,431,980	4,431,980千円	出	323,825	-	被 保 険 者 1 人 当 り	被 保 険 者 数 (人)	237	市 町 村 民 税	96.8	87.3		
												純 固 定 資 産 税	97.4	84.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,851人 3,143人 -9.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0									
		面 積 人 口 密 度	積 度	150.85 km ² 19人	26.1.1	2,823人	2,817人	区 分	22年国調	17年国調	02	4503											
		増 減 率		-1.1%	25.3.31	2,853人	2,846人	第1次	811	893	青森県	新郷村	地方交付税種地	2-1									
				-1.0%	第2次				281	319													
					第3次				17.3	17.3													
									535	630													
									32.9	34.1													
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況													
地 方 税	198,651	6.3	198,651	10.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	3,142,598	2,779,157
地 方 譲 与 税	43,448	1.4	43,448	2.3	普 通 税	198,651	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳 出 総 額	2,904,106	2,626,052
利 子 割 交 付 金	309	0.0	309	0.0	法 定 普 通 税	198,651	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	238,492	153,105	
配 当 割 交 付 金	318	0.0	318	0.0	市 町 村 民 税	65,107	32.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	54,867	12,538	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	345	0.0	345	0.0	個 人 均 等 割	3,311	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実 質 収 支	183,625	140,567	
地 方 消 費 税 交 付 金	22,070	0.7	22,070	1.1	所 得 割	52,788	26.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	単 年 度 収 支	43,058	-1,548	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	4,722	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金	59,300	15,260	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	4,286	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,996	0.4	12,996	0.7	固 定 資 産 税	113,495	57.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	49,000	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	111,780	56.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支	53,358	13,712
地 方 特 例 交 付 金	211	0.0	211	0.0	軽 自 動 車 税	9,765	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地 方 交 付 税	1,803,660	57.4	1,650,694	85.5	市 町 村 た ば こ 税	10,284	5.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
普 通 交 付 税	1,650,694	52.5	1,650,694	85.5	鉦 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
特 別 交 付 税	152,727	4.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	239	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(一 般 財 源 計)	2,082,008	66.3	1,929,042	100.0	目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	805	0.0	805	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
分 担 金 ・ 負 担 金	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
使 用 料	50,231	1.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
手 数 料	2,967	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
国 庫 支 出 金	331,176	10.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
都 道 府 県 支 出 金	179,976	5.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
財 産 収 入 金	25,146	0.8	-	-	合 計	198,651	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
寄 附 入 金	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																		
繰 上 金	62,276	2.0	-	-	議 員 公 務 災 害																		
繰 越 金	32,538	1.0	-	-	非 常 勤 公 務 災 害																		
諸 収 入 債	122,775	3.9	88	0.0	退 職 手 当																		
地 方 債	252,700	8.0	-	-	事 務 機 共 同																		
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	税 務 事 務																		
うち臨時財政対策債	101,800	3.2	-	-	老 人 福 祉																		
歳 入 合 計	3,142,598	100.0	1,929,935	100.0	伝 染 病																		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)										
人 件 費	533,397	18.4	522,073	521,230	25.7	議 会 費	59,199	2.0	-	59,199	基 準 財 政 収 入 額	218,370	220,811										
うち職員給	302,879	10.4	296,462	-	-	総 務 費	662,019	22.8	155,679	492,259	基 準 財 政 需 要 額	1,867,407	1,880,512										
扶 助 費	167,900	5.8	38,060	38,060	1.9	民 生 費	510,859	17.6	7,969	334,678	標 準 税 収 入 額 等	270,682	273,184										
公 債 費	380,484	13.1	380,484	380,484	18.7	衛 生 費	63,385	2.2	-	62,168	標 準 財 政 規 模	2,023,833	2,034,405										
内 元 利 子 金 利 子	341,139	11.7	341,139	341,139	16.8	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.12	0.12										
元 償 還 金	39,274	1.4	39,274	39,274	1.9	農 林 水 産 業 費	287,053	9.9	43,601	169,443	実 質 収 支 比 率 (%)	9.1	6.9										
一時借入金(利息)	71	0.0	71	71	0.0	商 工 費	174,779	6.0	11,521	106,659	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.3	18.2										
(義務的経費計)	1,081,781	37.3	940,617	939,774	46.3	土 木 費	372,119	12.8	199,079	199,191	健 全 化 判 断 比 率	-	-										
物 件 費	474,086	16.3	373,706	289,443	14.2	消 防 費	108,873	3.7	20,826	99,060	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.4	14.4										
維 持 補 修 費	50,983	1.8	40,114	34,613	1.7	教 育 費	231,055	8.0	39,517	195,029	将 来 負 担 比 率 (%)	61.3	80.2										
補 助 費 等	266,492	9.2	185,569	162,425	8.0	災 害 復 旧 費	54,281	1.9	-	3,986	積 立 金	234,778	153,911										
うち一部事務組合負担金	91,927	3.2	91,927	91,927	4.5	公 債 費	380,484	13.1	-	380,484	財 調 減 債 特 定 目 的	238,332	238,182										
繰 出 金	381,725	13.1	357,131	142,314	7.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	294,953	221,897										
積 立 金	82,506	2.8	82,251	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,677,517	2,765,956										
投資・出資金・貸付金	34,060	1.2	10	-	-	歳 出 合 計	2,904,106	100.0	478,192	2,102,156	(債 務 負 担 行 為 額)	79,519	75,135										
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	381,725			1,265	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-										
投 資 的 経 費	532,473	18.3	122,758	1,568,569千円		経 常 収 支 比 率	138,400			-5,347	収 益 事 業 収 入	1,469	1,469										
うち人件費	5,514	0.2	5,514	77.2%	81.3%	(減 収 補 償 債 除 く)	29,800			529	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-										
内 普 通 建 設 事 業 費	478,192	16.5	118,772			公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-			978	徴 収 率 (%)	98.8	96.2										
うち補助	283,844	9.8	30,103			合 計	-			89	現 年 計	98.5	97.4										
うち単独	188,368	6.5	88,589			国 庫 支 出 金	72,198			108	市 町 村 民 税	98.7	97.3										
災害復旧事業費	54,281	1.9	3,986			保 険 給 付 費	141,327			253	純 固 定 資 産 税	98.9	95.3										
失業対策事業費	-	-	-			其 他																	
歳 出 合 計	2,904,106	100.0	2,102,156	2,340,648千円		歳 入 一 般 財 源 等																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。